

令和 5 年度外務省ODA評価

難民及び難民受入れ国支援の評価
(第三者評価)

別冊

令和 6(2024)年 1 月

評価主任:政策研究大学院大学教授 大野 泉

アドバイザー:恵泉女学園大学名誉教授 大橋 正明

株式会社 国際開発センター

略語表

略称	英語名称(一部仏語・独語)	日本語名称
AAR	Association for Aid and Relief	難民を助ける会
ACAP	Project for Capacity Development in Planning and Implementation of Community Development in Acholi Sub-Region	アチョリ地域コミュニティ開発計画 策定能力強化プロジェクト
ATCR	Annual Tripartite Consultations on Resettlement	難民の第三国定住に関する年次三者協議
CERF	Central Emergency Revolving Fund	国連緊急回転資金
CiC	Camp in Charge	キャンプ・イン・チャージ
COVAX	Covid-19 Vaccine Global Access	コバックス
CRS	Creditor Reporting System	債権国報告システム
CRRF	Comprehensive Refugee Response Framework	包括的難民支援枠組
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration	武装解除・動員解除・社会復帰
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋
G/A	Grant Agreement	贈与契約
GA	Global Agenda	グローバル・アジェンダ
GCFF	Global Concessional Financing Facility	グローバル譲許的資金ファシリティ
GCR	Global Compact on Refugees	難民に関するグローバル・コンパクト
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバル・パートナーシップ
GRF	Global Refugee Forum	グローバル難民フォーラム
G7	Group of Seven	主要国首脳会議
HDP Nexus	Humanitarian-Development-Peace Nexus	人道と開発と平和の連携
HuMA	Humanitarian Medical Assistance	災害人道医療支援会
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICRC	International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
IDMC	Internal Displacement Monitoring Centre	国内避難民モニタリングセンター
IDPs	Internally Displaced Persons	国内避難民

INCAF	International Network on Conflict and Fragility	紛争と脆弱に関する国際ネットワーク
ISCG	Inter-Sector Cooperation Group	部門間調整グループ
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IPPF	International Planned Parenthood Federation	国際家族計画連盟
IPs	Implementing Partners	実施団体
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JISR	Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees	シリア平和への架け橋・人材育成プログラム
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	JICA 海外協力隊
JPF	Japan Platform	ジャパン・プラットフォーム
JPO	Junior Professional Officer	ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー
JRP	Joint Response Plan	共同対応計画
JSDF	Japan Social Development Fund	世界銀行日本社会開発基金
LRA	Lord's Resistance Army	神の抵抗軍
MdM	Médecins du Monde	世界の医療団
MdMJ	Médecins du Monde Japan	メドゥサン・デュ・モンド ジャパン
MSF	Médecins Sans Frontières	国境なき医師団
NDP	National Development Plan	国家開発計画
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NPO	Non-profit Organization	非営利団体
OCHA	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国際連合人道問題調整事務所
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PHC	Primary Health Center	プライマリーヘルスセンター
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund	開発政策人材育成基金
PLAN	Plan International Japan	プラン・インターナショナル・ジャパン
PRDP	National Peace Recovery and Development Plan for Northern Uganda	北部ウガンダ平和復興開発計画
PRiDe	Promotion of Rice Development Project	コメ振興プロジェクト
PROCEED	Project for Strengthening Resilience in Refugee Hosting Districts of West Nile Sub-Region	西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト
PSN	Persons with Specific Needs	特別な支援が必要な人々
PWJ	Peace Winds Japan	ピースウィンズ・ジャパン

REAP	Reconstruction Assistance Program in Northern Uganda	ウガンダ北部復興支援プログラム
RLP	Refugee Law Project	(現地 NGO 名称)
RRH	Regional Referral Hospital	地域中核病院
RRP	Refugee Response Plan	難民対応計画
RRRC	Refugee Relief and Repatriation Commission	難民救援帰還委員会
RWC	Refugee Welfare Council	難民福祉協議会
SA	Solutions Alliance	解決同盟
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEG	Strategic Executive Group	戦略的執行グループ
SGBV	Sexual and Gender-Based Violence	ジェンダーに基づく暴力
SSAR	Solutions Strategy for Afghan Refugees	アフガン難民解決戦略
STA	Settlement Transformation Agenda	難民居住区改革アジェンダ
SCJ	Save the Children Japan	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TPO	Transcultural Psychosocial Organization	(現地 NGO 名称)
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNDSS	United Nations Department of Safety and Security	国連安全保安局
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UN-HABITAT	United Nations Human Settlements Programme	国際連合人間居住計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連高等難民弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNMAS	United Nations Mine Action Service	国連地雷対策サービス部
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime	国連薬物犯罪事務所
UNOPS	United Nations Office for Project Services	国連プロジェクト・サービス機関
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
UNTFHS	United Nations Trust Fund for Human Security	人間の安全保障基金
UNV	United Nations Volunteers	国連ボランティア計画
UN Women	United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women	国連女性機関

WACAP	Project for Capacity Improvement of Local Government for Strengthening Community Resilience in Acholi and West Nile Sub-regions	アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WVJ	World Vision Japan	ワールド・ビジョン・ジャパン

目次

添付 1 評価の枠組み.....	1
添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要	5
1. 難民及び難民受入れ国支援の国際潮流	5
2. 日本の難民及び難民受入れ国支援の事業・案件	7
添付 3 評価結果に関する詳細情報.....	20
1. 開発の視点からの評価:結果の有効性	20
2. 開発の視点からの評価:プロセスの適切性.....	20
添付 4 ケーススタディ国(ウガンダ)の関連情報	25
1. ウガンダにおける IDP の発生、難民受入れの概要	25
2. ウガンダにおける難民支援の実施体制・調整	26
3. 開発の視点からの評価結果に関する詳細情報.....	29
4. ウガンダにおける日本の難民関連支援主要案件リスト.....	31
5. ウガンダにおける視察案件概要	33
6. 外交の視点からの評価.....	37
添付 5 ケーススタディ国(バングラデシュ)の関連情報.....	38
1. バングラデシュにおけるロヒンギャ避難民受入れの概要	38
2. バングラデシュにおけるロヒンギャ避難民支援の調整・実施体制	39
3. 開発の視点からの評価結果に関する詳細情報.....	40
4. バングラデシュにおける日本の難民関連支援主要案件リスト	43
5. バングラデシュにおける視察案件概要	45
6. 外交の視点からの評価.....	52
添付 6 在外公館アンケート質問票及び選択回答集計結果	53
添付 7 インタビュー関連リスト	56
1. 国内インタビュー先リスト	56
2. 現地インタビュー先リスト	56
添付 8 参考文献.....	58

添付 1 評価の枠組み

評価対象：日本の「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策及びそれに基づく協力

評価対象期間：2015～2022 年度

4 つの検証作業：(ア)「難民及び難民受入れ国支援」の国際潮流と日本の対応

(イ)「難民及び難民受入れ国支援」の政策形成・実施過程

(ウ)日本の「難民及び難民受入れ国支援」の事業・案件

(エ)ケーススタディ：ウガンダとバングラデシュへの難民支援に関する協力

評価基準	検証項目・検証内容 【該当する検証作業(ア～エ)】	情報収集方法	情報源
開発の視点からの評価			
1-1 政策の 妥当性	(1)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策と日本の上位政策との整合性 開発協力大綱との整合性 日本の外交政策との整合性 【アイ】	文献調査	開発協力大綱(2015 年)、外交青書、国家安全保障戦略(2013、2022 年)、外務省関連報告書(開発協力白書・政策評価書・参考資料集等)、外務省ホームページ、JICA 平和構築 GA 等
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等
	(2)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策と被援助国の開発ニーズとの整合性 被援助国の国家開発戦略との整合性 被援助国の難民政策・制度との整合性 【イウエ】	文献調査	外務省関連報告書(国別開発協力方針、事業展開計画、開発協力白書・参考資料集等)、JICA 関連報告書(JICA 国別分析ペーパー、関連評価報告書、平和構築関連報告書等)、主要被援助国難民支援関連報告書、開発計画/難民支援政策
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、JICA 関連事業専門家・実施者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(3)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策と国際潮流、国際的優先課題との整合性 持続可能な開発目標(SDGs 前文、宣言、ゴール 16)との整合性(2015) 難民及び避難民に関するニューヨーク宣言との整合性(2016) 難民に関するグローバル・コンパクトとの整合性(2018) 他のドナー援助方針との整合性 【アウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・外交青書、参考資料集等)、難民及び避難民に関するニューヨーク宣言、GCR、GRF 等の関連決議・報告書、国際機関難民支援政策文書、JICA 平和構築 GA 等を含む関連報告書 主要被援助国難民支援関連報告書、開発計画/難民支援政策
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(4)日本の「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策及びそれに基づく協力の比較優位性 日本の比較優位性をいかにせる分野に選択・集中した政策・協力であったか？ 【アイウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書、外交青書、参考資料集等)、外務省/JICA 難民支援政策・実施方針、JICA 平和構築 GA、プロジェクト業務終了/評価報告書、平和構築関連報告書、等)、主要被援助国難民支援関連報告書、JICA 関連報告書
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、JICA 関連事業専門家・実施者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO、受益者
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館

評価基準	検証項目・検証内容 【該当する検証作業(ア～エ)】	情報収集方法	情報源
1-2 結果の有効性	(1)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策に基づく、日本の難民支援協力の投入(インプット) 日本と他ドナーの世界全体の難民支援実績と日本の位置付け 本政策で示した日本の援助額(コミットメント)と達成度 下記の「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策の3つの事業分野への投入実績) -難民及び国内避難民に対する支援 -難民受入れ国に対する支援 -日本国内の受入れに関する支援 (現地調査対象国への検証内容) 難民支援分野に対して、日本からどのくらいの財政的、人的及び物質的な資源が、どのようなスキームで投入されたか(日本の開発協力関連予算の中の位置付けも含む) 当初設定された日本の難民支援の目標・目的に向けての投入は十分であったか？ 【アウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集等)、外務省ホームページ、OECD-DAC 及び UNHCR、UNICEF 等の関連報告書・統計、JICA 関連報告書(JICA ホームページ、プロジェクト業務終了／評価報告書、難民支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、主要被援助国難民支援・人道支援・平和構築セクター関連報告書、主要被援助国難民支援関連報告書、等
		インタビュー	国内:外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、JICA 関連事業専門家・実施者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等:難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(2)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策の被援助国の難民関連課題解決への貢献度(アウトプット) 上記投入の結果、当初設定された目標に向けてどのような財・サービス、成果が生み出され、計画どおりに援助が行われたか 下記の「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策の3つの事業分野への支援によって生み出されたアウトプット(産出物)で、被援助国の難民関連課題を改善、または解決したか？ ホストコミュニティを含む様々な裨益グループへの影響 -難民及び国内避難民に対する支援 -難民受入れ国に対する支援 -日本国内の受入れに関する支援 【ウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集等)、外務省ホームページ、OECD-DAC 及び UNHCR、UNICEF 等の関連報告書、JICA 関連報告書(JICA ホームページ、プロジェクト業務終了／評価報告書、難民支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、主要被援助国難民支援・人道支援・平和構築セクター関連報告書、主要被援助国難民支援関連報告書、等
		インタビュー	国内:外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、JICA 関連事業専門家・実施者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等:難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO、受益者
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(3)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策の被援助国・国際社会の難民関連目標(アウトカム・インパクト)に対する貢献度 援助の結果、当初設定された目標がどの程度達成されたのか。 どのような中・長期的な効果があったか。 どのような波及効果があったか。 下記の「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策の3つの事業分野への支援及び切れ目のない支援(人道と開発と平和の連携(ネクサス))の結果、被援助国及び国際社会の難民課題解決に向けた目標、SDGsの進捗に貢献したか。 -難民及び国内避難民に対する支援 -難民受入れ国に対する支援 -日本国内の受入れに関する支援 -切れ目のない支援	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集等)、外務省ホームページ、OECD-DAC 及び UNHCR、UNICEF 等の関連報告書、JICA 関連報告書(JICA ホームページ、プロジェクト業務終了／評価報告書、難民支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、主要被援助国難民支援・人道支援・平和構築セクター関連報告書、主要被援助国難民支援関連報告書 (UNHCR 2021 Global Compact on Refugees: Indicator Report, UNHCR Q2 2022 Education GRF Pledge Analysis) 等
		インタビュー	国内:外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、JICA 関連事業専門家・実施者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等:難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO、受益者
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館

評価基準	検証項目・検証内容 【該当する検証作業(ア～エ)】	情報収集方法	情報源
	【ウエ】		
1-3 プロセス の 適 切 性	(1)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策策定プロセスの適切性 開発協力大綱、外交戦略、国家安全保障戦略の政策、評価結果等が「人道支援方針(2011)」及び「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策にどのように生かされたのか。 「人道支援方針(2011)」及び「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策策定のプロセスとはどのようなものだったか？ 【アイ】	文献調査	開発協力大綱(2015 年)、外交青書、国家安全保障戦略(2013、2022 年)、外務省関連報告書(開発協力白書・政策評価書・参考資料集等)、外務省ホームページ、JICA 平和構築 GA 等
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関、難民支援事業実施 NGO その他政策決定に参加した関係者
	(2)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策実施プロセスの適切性 「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策を効果的・効率的・迅速に実施するためにどのような取組を行ったか。 切れ目のない支援(人道と開発と平和の連携(ネクサス))のためにどのような取組を行ったか。 人道支援要員の安全確保のためにどのような取組を行ったか。 「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策の実施状況のモニタリングを実施したか。 上記モニタリング結果の公開・有効活用をしたか。 旧開発協力大綱に記載された視点が配慮されていたか(環境への影響、社会的弱者配慮、女性参画、情報公開・理解促進等) 【ウエ】	文献調査	開発協力大綱(2015 年)、外務省関連報告書(開発協力白書・政策評価書・参考資料集、ODA 評価年次報告書・個別評価報告書等)、外務省ホームページ、JICA 関連報告書(JICA ホームページ、プロジェクト業務終了/評価報告書、難民支援・人道支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、主要被援助国難民支援関連報告書
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(3)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策実施体制の適切性 本省・在外公館の難民関連支援実施体制 外務省・他省庁・JICA の難民関連支援実施体制 切れ目のない支援(人道と開発と平和の連携(ネクサス))のための実施体制 人道支援要員の安全確保のための実施体制 【イウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集、政策評価書、ODA 評価年次報告書・個別評価報告書等)、JICA 関連報告書(プロジェクト業務終了/評価報告書、難民関連支援・人道支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、難民支援事業実施 NGO 等の報告書、等
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(4)「難民及び難民受入れ国支援」に関する援助政策策定・実施に当たった多様な援助主体との効果的な連携 「マルチ・バイ連携」：UNHCR 等国際機関との連携 幅広いネットワーク構築(第三国協力、地域間協力、セクターワイドアプローチ等) 多様なアクターによる協力の促進とパートナーの多角化(民軍連携、NGO、自治体、市民社会、民間企業、大学との連携等) 他の開発セクターとの相互連携強化(例：農業、教育セクターとの連携等) 【イウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集、政策評価書、ODA 評価年次報告書・個別評価報告書等)、JICA 関連報告書(プロジェクト業務終了/評価報告書、難民関連支援・人道支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、難民支援事業実施 NGO 等の報告書、UNHCR 等主要ドナーの報告書等
		インタビュー	国内：外務省/JICA、難民支援/外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等：難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所/平和構築アドバイザー/プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館

評価基準	検証項目・検証内容 【該当する検証作業(ア～エ)】	情報収集方法	情報源
外交の視点からの評価			
2-1 外交的な 重要性	「難民及び受入れ国支援に関する援助政策」の国際社会、日本への重要性 国際社会・地域の優先課題／地球規模課題へどのように貢献したか 日本、被援助国の二国間関係強化(外交、政策上)でどのように重要といえるか。 日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業含む)の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか。 【アウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集、外交青書、政策評価書、ODA 評価年次報告書・個別評価報告書等)、JICA 関連報告書(年次報告書、難民関連支援・人道支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、難民支援事業実施 NGO 等の報告書、UNHCR 等主要ドナーの報告書(UNHCR 2021 Global Compact on Refugees: Indicator Report, UNHCR Q2 2022 Education GRF Pledge Analysis)等
		インタビュー	国内:外務省/JICA、難民支援／外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等:難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所／平和構築アドバイザー、国際機関等他ドナー
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
2-2 外交的な 波及効果	(1)「難民及び受入れ国支援に関する援助政策」による国際社会における日本のプレゼンス向上への寄与 ・「難民及び受入れ国支援に関する援助政策」による国際社会での日本の理解、プレゼンス向上へどのように寄与したか。 【アウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集、外交青書、政策評価書、ODA 評価年次報告書・個別評価報告書等)、JICA 関連報告書(年次報告書、難民関連支援・人道支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、難民支援事業実施 NGO 等の報告書
		インタビュー	国内:外務省/JICA、難民支援／外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等:難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所／平和構築アドバイザー、国際機関等他ドナー
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館
	(2)「難民及び受入れ国支援に関する援助政策」による二国間関係の強化への貢献 ・「難民及び受入れ国支援に関する援助政策」の事業を通じた日本、日本人への理解促進、好感度向上。 ・「難民及び受入れ国支援に関する援助政策」の事業を通じた日本の平和・安全、繁栄、経済発展への還元 【ウエ】	文献調査	外務省関連報告書(開発協力白書・参考資料集、外交青書、政策評価書、ODA 評価年次報告書・個別評価報告書等)、JICA 関連報告書(年次報告書、難民関連支援・人道支援・平和構築関連報告書、専門家報告書等)、難民支援事業実施 NGO 等の報告書
		インタビュー	国内:外務省/JICA、難民支援／外交分野有識者、難民支援事業実施 NGO 等 現地調査等:難民支援関連省、日本大使館、JICA 事務所／平和構築アドバイザー／プロジェクト専門家、国際機関等他ドナー、難民支援事業実施 NGO
		質問票調査	難民関連協力の主要被援助国の在外公館

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

1. 難民及び難民受入れ国支援の国際潮流

(1) 伝統的な難民支援から人道と開発の連携の模索へ

難民関連支援は、かつては人道支援の範疇とされてきたが、難民の滞在が長期化する中で難民の援助への依存や難民受入れ国の負担の増大が問題視され、難民支援に開発の視点を取り込む必要性が認識され始めた。まず 1970～1980 年代のアフリカ、中米地域の難民問題に関する国際会議から、UNHCR を中心に人道と開発の連携が模索され始め、1991 年の湾岸戦争時のクルド難民危機発生後に採択された国連総会決議 46/182 では、紛争終結後、国連の開発援助機関が早い段階から関与すべきと明記された。1990～2000 年代には、人間の安全保障やミレニアム開発目標の議論が進む中、OECD の DAC や二国間ドナーにおいて、開発援助による難民支援の議論や人道援助と開発援助のギャップを埋める取組が見られはじめた¹。加えて、UNHCR と世界銀行が共催し、ブルッキングス研究所が主催した「人道援助と長期開発の間のギャップ」に関する円卓会議が開催され、UNHCR の国連開発グループへの加入や様々なイニシアティブが開始されるなど、人道と開発の連携に関する動きが加速した。なお、1990 年代は帰還民支援に対する開発援助に焦点が置かれていたが、2000 年代の国連総会に出された「難民保護への課題」や、UNHCR が提唱した「コンベンション・プラス」アプローチ、「長期滞留難民状況に関する高等弁務官イニシアティブ」等では、長期化する難民受入れ国への開発援助が模索された²。

(2) 世界人道サミットの開催、人道と開発と「平和」の連携

2011 年、民主化運動「アラブの春」が中東・北アフリカに広がり、2015 年に大量のシリア難民が欧州に流入する等、世界最大規模の難民危機が発生したことで、難民関連支援の国際潮流は大きな転換点を迎えた。2016 年 5 月、初の「世界人道サミット」が開催され、紛争や自然災害等により複雑化・長期化する人道危機に対する人道資金不足に警鐘を鳴らすとともに、人道と開発の連携を含む、より効果的な支援について議論された³。同サミットに向けて発表された事務総長報告書では、「人道への課題」として 5 つの責任が打ち出され⁴、危機が発生する前の「紛争予防」を改めて強調するとともに、困窮を終わらせるためには、現地のシステムを強化し、危機を予測し、協働成果(collective outcome)を目指すことで人道と開発の垣根を克服する必要があることを訴えた。サミットの主な成果例として、柔軟な資金提供、支援の現地化、報告の簡素化などを通じた人道支援の効果・効率性の向上を図る、人道資金の拠出及び支出方法などに関する合意(グランド・バーゲン)、国連の主要機関による人道支援と開発援助の協働に関する合意、難民問題における人道支援と開発援助の連携に関する共同宣言の発表、世界銀行グループによる低・中所得の難民受入れ国を支援するプラットフォームなどが挙げられる⁵。

¹ 黒澤は、次の事例を挙げている：世界銀行による紛争から持続可能な平和と経済発展への移行を支援することを目的とした「ポスト・コンフリクト基金」、EU による人道支援と開発援助のギャップを埋めるための枠組みである「救援、復旧、開発のリンク(LRRD)」、ノルウェーによる短期的な救済と長期的な開発援助の間のギャップを橋渡しすることを目指す「移行予算ライン」の設定等。黒澤啓「難民問題に対する人道援助と開発援助の連携の現状と課題」『国際開発研究 第 27 巻第 2 号』(2018 年)

² 詳細は前掲論文を参照。

³ 173 か国から集まった政府、国際機関、市民社会等から 9,000 人以上が参加した。

⁴ UNA/70/709, One humanity: shared responsibility, 2 February 2016 (<https://reliefweb.int/attachments/8585e24b-2262-38f4-8a83-33a7611d8e13/Secretary-Generals%20Report%20for%20WHS.pdf>)

⁵ 宮下 大夢「世界人道サミットの帰結—これからの人道支援はどう変わるか」『開発協力文献レビューNo.9』(2016 年 10 月)

また、世界人道サミット直後に開催された G7 伊勢志摩サミットの首脳宣言では、難民、その他の避難民及び受入れコミュニティへの即時及び中長期的な取組の重要性が強調され、人道と開発の連携の必要性が明記された。同年には、米大統領主催の難民リーダーズ・サミットやシリア情勢に関する安保理ハイレベル会合も開催されており、日本を含む各国が難民関連支援の表明を行った。

2016 年に採択された「平和の持続(Sustaining Peace)」に関する国連総会決議及び安保理決議以降、同年のグテーレス事務総長の就任演説で「人道支援、持続可能な開発、平和の持続は同じ三角形の 3 辺」と称されるなど、「人道と開発の連携」に「平和」が加わるようになった⁶。2 つの決議は 2015 年に国連平和構築委員会が発表した「持続する平和の課題」と題するレポートを採択したもので、開発、平和と安全保障、人権の 3 つの柱が一体となって、紛争の予防を優先し、その根本原因に取り組むとともに、持続可能な平和と開発のための制度を支援することを求めた。これらの決議以降、多くのドナー、人道支援機関、開発援助機関が HDP ネクサスを重視し、OECD/DAC は、2019 年に「人道・開発・平和の連携に関する提言」を発表した。他方、機関や人によって HDP ネクサスの意味、解釈が異なり、あいまいに使用されている面も見られる。

(3) 難民保護の新たな国際的取り決め(難民に関するグローバル・コンパクト)

こうした流れを受け、2016 年以降、難民保護に関する新たな国際的取決めも生まれた。まず 2016 年に難民と移民に関する国連サミットが開催され、国連総会決議「難民及び移民に関するニューヨーク宣言」が採択された。同宣言には、大量難民発生時に国際社会が取るべきアプローチ⁷をまとめた CRRF が含まれ、CRRF を適用するパイロット国としてウガンダ、ザンビア等の 15 か国が設定された。2018 年には CRRF の適用の成果・教訓を踏まえ、難民保護を促進していくための新たな国際的な取決めとして GCR が国連総会で採択された。GCR は、国際社会が取り組むべき目標として、1) 難民の受入れ国の負担軽減、2) 難民の自立促進、3) 第三国定住の拡大、4) 安全かつ尊厳ある帰還に向けた環境整備を掲げ、GCR のフォローアップとして、4 年に一度、GRF が開催されることとなった。2019 年の第 1 回 GRF では、難民当事者、国連加盟国、国際機関及び NGO 等から 3,000 人以上が参加し、長期的支援に向けた 770 以上のプレッジ(宣言)の提出及び目標指標の設定が行われた。2021 年 12 月には GCR に沿った取組みの進捗及び今後の課題を議論する GCR 高級実務者会合が開催され、2023 年 12 月に日本、コロンビア、フランス、ヨルダン、ウガンダが共同議長国となり、第 2 回 GRF が開催された。

(4) 近年における難民及び難民受入れ国支援の傾向

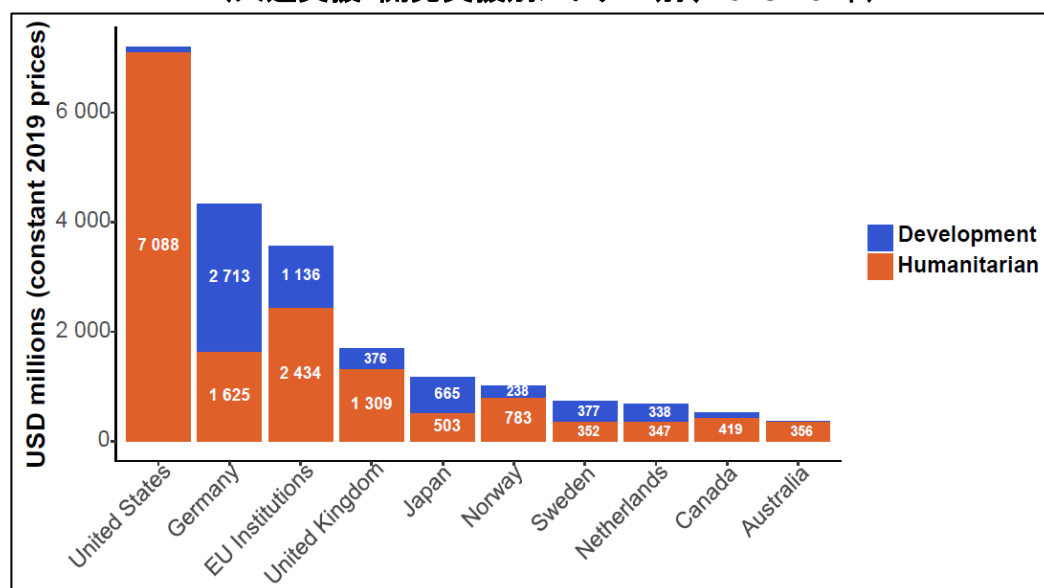
以下では、近年における難民及び難民受入れ国支援の傾向の一例として、本報告書本文第 2 章で紹介した OECD 調査における、2018-2019 年の二国間ドナー32 か国の ODA

⁶ Dr. Elizabeth Ferris, The Humanitarian-Peace Nexus, Research Briefing Paper UN Secretary-General's High-Level Panel on Internal Displacement, August 2020 (https://www.un.org/internal-displacement-panel/sites/www.un.org.internal-displacement-panel/files/ferris_humanitarian_peace_nexus_0.pdf)

⁷ (1) 多様なステークホルダーのかかわり、(2) 革新的な人道支援 ~民間セクターとの連携、多様な投資形態など、(3) 包括的なアプローチ ~人道支援と開発援助の連携など、(4) 長期的な解決策の計画/出身国・受け入れ国・第三国の責任と国際社会による支援。UNHCR ホームページ(<https://www.unhcr.org/jp/global-compact-on-refugees>)

による難民・ホストコミュニティ支援額の上位 10 か国(別図 2-1)と、2022 年の UNHCR 及び UNRWA におけるドナー順位(別表 2-1)を示す。いずれにおいても、米国、ドイツ及び EU が上位 3 位を占めている。同調査では、トップドナーである米国がその難民・ホストコミュニティ支援に関する ODA 額の 99%が人道支援に充てられている中、ドイツ、日本及びスウェーデンはそれぞれ 50%以上を開発支援に充てており、HDP ネクサスの原則に沿った資金調達がなされていると指摘している(ドイツ 63%、日本 57%、スウェーデン 52%)⁸。

別図 2-1 二国間 ODA による難民・ホストコミュニティ支援額(百万米ドル)
(人道支援・開発支援別/ドナー別、2018-19 年)



出所: Hesemann, J., H. Desai, and Y. Rockenfeller (2021) *Financing for Refugee Situations 2018-19*, OECD Publishing, Paris より転載

別表 2-1 UNHCR 及び UNRWA におけるドナー順位(百万米ドル)

順位	1	2	3	4	5	6
UNHCR 2022	米国	ドイツ	EU	米国民間	日本	スウェーデン民間
	2,196	535.8	255.1	190.8	167.7	154.1
	38%	9%	4%	3%	3%	3%
UNRWA 2022	米国	ドイツ	EU	スウェーデン	ノルウェー	日本
	343.9	202.1	114.2	61	34.2	30.2
	29%	17%	10%	5%	3%	3%

出所: UNHCR Global Report 2022, UNRWA Overall donor ranking 2022 より作成

2. 日本の難民及び難民受入れ国支援の事業・案件

評価対象期間における、日本の難民及び難民受入れ国支援の主要案件リスト(全世界)は、別表 2-2 及び別表 2-3 のとおり。2015～2022 年度に、案件名または案件概要において、難民、IDP、帰還民等を支援対象として言及している案件を対象とした。2015 年度以前に開始され、実施期間が評価対象期間中に含まれる案件を含む。ただし、難民関連支援は、案件名からは判断が難しい場合もあり、また開発支援案件や災害支援案件、複数国・機関を対象とする国際機関案件において、一部対象に難民を含むこともあるため、網羅的なリストではなく、主要な案件・スキームを示しおおまかな全体像を把握するための参考情報である点に留意が必要である。

⁸ Hesemann, J., H. Desai, and Y. Rockenfeller (2021) *Financing for Refugee Situations 2018-19*, OECD Publishing, Paris

別表 2-2 日本の難民及び難民受入れ国支援の主要案件リスト
(全世界)(補正予算による国際機関等への任意拠出を除く)

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
セルビア・マケドニア	欧州における難民・移民問題に対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	UNHCR、IOM、IFRC
中央アフリカ	中央アフリカ共和国における民政復帰プロセスに対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	UNDP
イエメン、ジブチ、ソマリア	イエメン共和国の国内避難民及び周辺国に流入したイエメン難民等に対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	ICRC、IOM、UNHCR
イラク	イラクにおける人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	UNHCRを始めとする7国際機関等
シリア	シリア国内の包囲された地域等に対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	ICRC、UNMAS
レバノン	レバノンに流入したシリア難民及びホストコミュニティに対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	UNDP
バングラデシュ	インド洋における漂流者問題に対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	IOM、UNHCR
イラク	イラク共和国における国内避難民及び帰還地域への帰還民のための緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	UNHCR
シリア、ヨルダン	シリア危機における人道状況改善のための緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	UNICEFを含む3機関
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民及び受入れコミュニティへの緊急医療支援のための緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	GCFF
アフガニスタン	アフガニスタンにおける帰還民のための緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	IOM
パキスタン	パキスタンにおけるアフガニスタン難民及び受入れコミュニティに対する緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	WFP、UNHCR
バングラデシュ	バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	IOM、UNICEF、UNHCR
ミャンマー	ミャンマーのラカイン州の住民及び避難民に対する緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	WFP、UNHCR、ICRC
ウガンダ	ウガンダに流入した難民及び受入れコミュニティに対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP、UNICEF
ソマリア、南スーダン、イエメン、ナイジェリア	飢饉の影響を受けた中東・アフリカ4か国に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	UNICEF、WFP、WFO、FAO、UNHCR
ソマリア・中央アフリカ	紛争と干ばつの影響を受けたアフリカ2か国に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	UNHCR、ICRC
イラク、シリア、レバノン、ヨルダン	イラク、シリア及び周辺国（ヨルダン・レバノン）の人道危機に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	UNHCR、UNDP、UNRWA、UNICEF
バングラデシュ	バングラデシュに新たに流入した避難民に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	WFP
ミャンマー、バングラデシュ	ミャンマー・ラカイン州北部における情勢不安定化を受けたミャンマー及びバングラデシュに対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	国際機関等
フィリピン	フィリピン・ミンダナオ島における武力衝突にて発生した避難民に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	WFP、UNICEF
ミャンマー	ミャンマーに帰還する避難民に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	ミャンマー政府
シリア、レバノン	シリア及びレバノンにおける人道危機に対する緊急無償資金協力	2018	緊急無償資金協力	UNRWA、WHO、OCHA、UNHCR、UNICEF
シリア、レバノン、ヨルダン	シリア危機の影響を受ける中東3か国に対する緊急無償資金協力	2018	緊急無償資金協力	UNRWAを含む6つの国際機関
チャド、ブルキナファソ、ニジェール、マリ	サヘル地域における人道危機に対する緊急無償資金協力	2019	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP
シリア	シリア北西部における人道危機に対する緊急無償資金協力	2019	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP
シリア	シリア北東部における人道危機に対する緊急無償資金協力	2019	緊急無償資金協力	UNHCR、UNICEF、ICRC、OCHA
ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルー	ベネズエラ周辺国における避難民に対する緊急無償資金協力	2019	緊急無償資金協力	UNHCR
エチオピア	エチオピア・ティグライ州における武力衝突により発生した国内避難民等に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	WFP、IOM、UNICEF、UNHCR、OCHA、ICRC
スーダン	スーダンに流入したエチオピアからの難民に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP
ブルキナファソ、チャド、ニジェール	ブルキナファソ、チャド及びニジェールにおける人道危機に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	ICRC、IOM、UNHCR
ブルキナファソ、中央アフリカ、チャド、マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、南スーダン	人道危機に直面するアフリカ7か国に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	WFP、UNICEF、UNHCR
モザンビーク	カーボデルガード州とその周辺地域及びその周辺地域における緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	IOM、WFP、UNHCR、ICRC、OCHA
シリア	シリアにおける人道危機に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	WFP、UNRWA、UNHCR、UNICEF、OCHA、ICRC
レバノン	レバノン・ベイルートにおける大規模爆発被害に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	WFP、UNICEF、ICRC、UNHCR
アゼルバイジャン、アルメニア	アゼルバイジャンとアルメニアとの軍事衝突に起因する人道危機に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	UNHCR、UNICEF、IOM、WFP、ICRC
ミャンマー、バングラデシュ	ミャンマー国内避難民及びバングラデシュに流入した避難民等に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	ICRC、WFP、IOM
ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、モルドバ、スロバキア、ルーマニア	ウクライナ及び周辺国における緊急人道支援	2021	緊急無償資金協力	UNHCR、ICRC、UNICEF、WFP、IOM、OCHA
ベラルーシ	ベラルーシ共和国における人道状況の悪化を受けた緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	IOM
エチオピア	エチオピア北部における国内避難民等に対する緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP、IOM、UNMAS
シリア、レバノン、ヨルダン	シリア及び周辺国における人道危機に対する緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP、UNICEF、UNRWA
パレスチナ	ガザ情勢悪化により被害を受けたパレスチナに対する緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	UNRWA、UNDP、ICRC、OCHA
アフガニスタン、パキスタン、イラン、タジキスタン、ウズベキスタン	アフガニスタン及び周辺国の人道支援のための緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	WFP、UNICEF、ICRC、UNDP、UNHCR、IOM、OCHA
バングラデシュ	バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	UNHCR及びWFP
フィリピン	フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	WFP、IOM、IFRC、UNICEF、OCHA、UNHCR
ミャンマー	ミャンマー南東部でクーデターの影響を受けた人々に対する人道支援のための緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP、UNICEF
ウクライナ	ウクライナにおける越冬支援のための緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	UNHCR
ウクライナ及び周辺国	ウクライナ及び周辺国における追加的緊急人道支援	2022	緊急無償資金協力	UNHCR、WFP、UNICEF、ICRC、WHO、IFRC、IOM、UNDP、FAO

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
トルコ、シリア	トルコ及びシリアにおける地震被害に対する緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	IOM, WFP, IFRC, UNHCR, UNICEF, ICRC, UNDP, UNRWA, OCHA
パレスチナ	ウクライナ情勢の影響を受けたグローバルな食料安全保障への対応（このうちUNRWAを通じた緊急食料支援分）	2022	緊急無償資金協力	UNRWA
パレスチナ	ガザ地区における人道状況の悪化を受けた緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	UNRWA
パレスチナ等	グローバルな食料安全保障への対応のための緊急無償資金協力（このうちUNRWAを通じた緊急食料支援分）	2022	緊急無償資金協力	UNRWA
アフガニスタン	アフガニスタン東部における地震被害に対する緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	IFRC
パキスタン	パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	WFP, IOM, UNICEF, UNHCR, IFRC
キルギス	キルギス共和国における人道状況の悪化を受けた緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	WFP, UNHCR
ミャンマー	ミャンマーでのクーデターの影響を受けた人々に対する人道支援のための緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	UNICEF, WFP, UNHCR
バングラデシュ他	グローバルな食料安全保障への対応のための緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	WFP
ジブチ	食糧援助（WFP連携）	2015	国際機関連携無償資金協力	WFP
パレスチナ	食糧援助	2015	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パキスタン	連邦直轄部族地域における農業経済復興・開発支援計画（FAO連携）	2015	国際機関連携無償資金協力	FAO
ケニア	食糧援助（WFP連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	WFP
ジブチ、ルワンダ	食糧援助（WFP連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	WFP
中央アフリカ	食糧援助（WFP連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	WFP
南スーダン	食糧援助（WFP連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	WFP
シリア	危機の影響を受けたシリアのコミュニティにおける緊急の人道的必要に対応するための電力安定供給計画（UNDP連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	UNDP
パレスチナ	食糧援助	2016	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
ミャンマー	少数民族地域における緊急食料支援計画（WFP連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	WFP
ミャンマー	少数民族地域における避難民緊急支援計画（UNHCR連携）	2016	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ミャンマー	少数民族地域における貧困層コミュニティ緊急支援計画（国連連携／UN-Habitat実施）	2016	国際機関連携無償資金協力	UN-Habitat
カメルーン	食糧援助（WFP連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	WFP
コンゴ民主共和国	食糧援助（WFP連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	WFP
中央アフリカ	食糧援助（WFP連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	WFP
南スーダン	食糧援助（WFP連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	WFP
シリア	シリア保健分野強化支援計画（WHO連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	WHO
シリア	アレッポ人道的復旧及び強靱性強化計画（UNDP連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNDP
パレスチナ	アクバッドジャバル・パレスチナ難民キャンプ下水道整備計画（UNRWA連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パレスチナ	食糧援助（UNRWA連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
ヨルダン	第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画（UN連携／UNOPS実施）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNOPS
パキスタン	連邦直轄部族地域における生計回復計画（FAO連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	FAO
フィリピン	マラウィ復興のための住居建設及び生活支援を通じたコミュニティ開発計画（UN連携／UN-Habitat実施）	2017	国際機関連携無償資金協力	UN-Habitat
ミャンマー	ラカイン州における人道状況への対応計画（WFP連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	WFP
ミャンマー	ラカイン州における人道状況への対応計画（UNHCR連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ミャンマー	ラカイン州における人道状況への対応計画（UNICEF連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
ミャンマー	ラカイン州における人道状況への対応計画（UNFPA連携）	2017	国際機関連携無償資金協力	UNFPA
ウガンダ	アルア県ニャラ橋建設計画（UNOPS連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNOPS
カメルーン	食糧援助（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
コンゴ共和国	食糧援助（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
中央アフリカ	食糧援助（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
中央アフリカ	バタンガフォ市における社会的弱者の持続的な収入創出活動支援計画（UNDP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNDP
南スーダン	食糧援助（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
イエメン	アデン市及びムカッラ市における廃棄物処理及び上下水道機関に対する危機対応支援計画（UNDP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNDP
シリア	東グータにおける人道的早期復旧及び強靱性強化計画（UNDP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNDP
シリア	シリアにおける包括的保健分野強化計画（WHO連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WHO
パレスチナ	ガザ地区におけるパレスチナ難民キャンプ診療所への太陽光発電設備設置計画（UNRWA連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パレスチナ	食糧援助（UNRWA連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パキスタン	ハイバル・パフトゥンハー州のアフガン難民受け入れ地区における栄養失調児及び妊婦・授乳婦への栄養支援計画（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
パキスタン	ハイバル・パフトゥンハー州部族地域における包括的な生計手段を通じた安定化計画（UNDP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNDP
パキスタン	アフガン難民及びパキスタン若年層の保護計画（UNHCR連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バングラデシュ	バングラデシュ小規模農家への生計向上支援及びミャンマーからの避難民への食糧支援計画（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
ミャンマー	ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画（WFP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
ミャンマー	ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画（UNICEF連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
ミャンマー	ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画（UNFPA連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNFPA
ミャンマー	ラカイン州における人道支援及び開発支援計画（UNHCR連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ミャンマー	ラカイン州における人道支援及び開発支援計画（UNDP連携）	2018	国際機関連携無償資金協力	UNDP
ソマリア	食糧援助（WFP連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	WFP
シリア	アレッポ保健分野強化支援計画（WHO連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	WHO
シリア	アレッポにおける地域社会のための早期保護支援計画（UNHCR連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
シリア	アレッポ早期復旧及び生計支援計画（UNDP連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNDP
パレスチナ	食糧援助（UNRWA連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パレスチナ	西岸及びガザ地区パレスチナ難民キャンプにおける学校建設及び下水道網改善計画（UNRWA連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
アフガニスタン	コミュニティレベルにおける灌漑及び水資源管理改善を通じた防災促進計画（IOM連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	IOM
パキスタン	アフガン難民及びホストコミュニティのための保健、教育、水及び衛生環境改善計画（UNHCR連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
エクアドル	食糧援助（WFP連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	WFP
コロンビア	コロンビアにおけるベネズエラ難民、コロンビア帰還民及び受入コミュニティへの人道支援計画（UNHCR連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
コロンビア	コロンビアにおけるベネズエラ移民、コロンビア帰還民及び受入コミュニティへの人道支援制度強化計画（IOM連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	IOM
ブラジル	ベネズエラ難民・移民人道支援計画（UNHCR連携）	2019	国際機関連携無償資金協力	UNHCR

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
カメルーン	食糧援助（WFP連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	WFP
ケニア	難民キャンプ及び受入コミュニティにおける女性の強靱性強化計画（UN Women連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UN Women
中央アフリカ	食糧援助（WFP連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	WFP
モザンビーク	食糧援助（WFP連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	WFP
シリア	北東部における食料安全保障及び生計強化計画	2020	国際機関連携無償資金協力	UNDP
シリア	東ゲータにおける水、衛生及び母子保健サービスへのアクセス強化計画	2020	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
シリア	北東部における保健医療サービス強化計画	2020	国際機関連携無償資金協力	WHO
パレスチナ	パレスチナ難民の子供のための質の高い包括的な教育に向けた学校における学習環境強化計画（UNRWA連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パレスチナ	食糧援助（UNRWA連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
パキスタン	アフガン難民及びホストコミュニティに対する保護、教育及び生計支援計画（UNHCR連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バングラデシュ	コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティへの支援計画（WFP連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	WFP
バングラデシュ	コックスバザール県テナフ郡におけるホストコミュニティ及びミャンマーからの避難民のための水供給及び配水システム整備計画（UNHCR連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ミャンマー	紛争の影響を受けた少数民族地域における国内避難民及び周辺コミュニティのための栄養改善計画（WFP連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	WFP
ミャンマー	紛争の影響を受けた少数民族地域における国内避難民及び周辺コミュニティのための保健、水、衛生及び教育支援計画（UNICEF連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
ベネズエラ	予防接種拡大計画の下での必須ワクチンへのアクセス強化計画（UNICEF連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
ペルー	ベネズエラ移民・難民及び受入コミュニティのための人道支援及び持続的な解決計画（IOM連携）	2020	国際機関連携無償資金協力	IOM
カメルーン	食糧援助（WFP連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	WFP
南スーダン	食糧援助（WFP連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	WFP
モザンビーク	食糧援助（WFP連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	WFP
イエメン	国内避難民及び受入コミュニティの即時のニーズに対応するための農牧畜生計支援計画（FAO連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	FAO
シリア	ラッカ及びデリゾールにおける食料安全保障の強化計画（UNDP連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	UNDP
シリア	紛争により甚大な被害を受けた地域の病院による救命サービスの復旧及び強化計画（WHO連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	WHO
シリア	ダマスカス郊外及びアレppoにおける脆弱な児童のための安全な学習環境及び質の高い教育へのアクセス改善計画（UNICEF連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
パレスチナ	食糧援助（UNRWA連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
バングラデシュ	小規模農家のための生計及びフード・バリューチェーン支援並びにミャンマーからの避難民のための食料支援計画（WFP連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	WFP
バングラデシュ	コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのためのシェルター及び生活環境改善計画（IOM連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	IOM
バングラデシュ	コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための保健医療へのアクセス改善計画（UNHCR連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
エクアドル、コロンビア、ベネズエラ	ベネズエラ難民・移民及び国内避難民に対する保護、人道支援及び社会経済的包摂確保計画（UNHCR連携）	2021	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
カメルーン	食糧援助（WFP連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	WFP
ブルキナファソ	都市部における避難民及びホストコミュニティの生活環境と社会的・経済的包摂計画（UN連携／UN-Habitat実施）	2022	国際機関連携無償資金協力	UN-Habitat
南スーダン	食糧援助（WFP連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	WFP
モザンビーク	食糧援助（WFP連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	WFP
シリア	ホムスにおける保健システム強化計画（UNOPS連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNOPS
シリア	保健医療サービス強化計画（WHO連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	WHO
シリア	ホムス県及びハマ県における社会的弱者のレジリエンス強化のための社会サービス改善計画（UNICEF連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
パレスチナ	食糧援助（UNRWA連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNRWA
リビア	食糧援助（WFP連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	WFP
アフガニスタン	アフガニスタン南部の国内避難民及び帰還民受入れ地域における生活環境改善計画（UNHCR連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バングラデシュ	バジャンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民のための人道支援計画（UNHCR連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バングラデシュ	バジャンチャール島及びコックスバザール県におけるシェルター改善及びコミュニティ構築推進計画（IOM連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	IOM
バングラデシュ	バジャンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための総合生活支援計画（UNICEF連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
バングラデシュ	バジャンチャール島におけるミャンマーからの避難民及びノアカリ県におけるホストコミュニティに対するジェンダーに基づく暴力への対応及び母子保健支援計画（UNFPA連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNFPA
バングラデシュ	バジャンチャール島におけるミャンマーからの避難民に対する食糧・栄養支援及びコックスバザール県におけるホストコミュニティのための農業インフラ改善計画（WFP連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	WFP
バングラデシュ	バジャンチャール島におけるミャンマーからの避難民のための医療・保護支援及びコックスバザール県における治安対策強化計画（UNHCR連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ミャンマー	紛争の影響を受けた地域における国内避難民及び社会的弱者のための基礎社会サービスへのアクセス改善計画（UNICEF連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
ミャンマー	紛争の影響を受けた国内避難民のための保護及び人道支援計画（UNHCR連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ブラジル、ペルー	ベネズエラ難民・移民に対する保護、人道支援及び社会経済的包摂確保計画（UNHCR連携）	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
ウガンダ	アティアクニムレ間道路改修事業	2009 (-2015)	有償資金協力	先方政府
トルコ	地方自治体インフラ改善計画	2015	有償資金協力	先方政府
ヨルダン	財政・公的サービス改革開発政策借款	2015	有償資金協力	先方政府
バングラデシュ	地方行政強化計画	2015	有償資金協力	先方政府
ヨルダン	金融セクター、ビジネス環境及び公的サービス改革開発政策借款	2016	有償資金協力	先方政府
ヨルダン、レバノン、その他の中東及び北アフリカ地域	国際譲許的融資制度（Global Concessional Financing Facility）の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款	2017	有償資金協力	IBRD
ヨルダン	ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款	2018	有償資金協力	先方政府
バングラデシュ	保健サービス強化事業	2018	有償資金協力	先方政府
バングラデシュ	都市開発及び都市行政強化事業	2020	有償資金協力	先方政府
トルコ	地方自治体環境改善計画	2021	有償資金協力	先方政府
バングラデシュ	南部チョットグラム地域開発計画	2022	有償資金協力	先方政府
バングラデシュ	チョットグラムーコックスバザール幹線道路整備計画	2022	有償資金協力	先方政府
バングラデシュ	地下水調査及び深層帯水層水源開発計画	2012 (-2017)	無償資金協力	先方政府／JICA
ウガンダ	アチヨリ地域国内避難民の再定住促進のための給水計画	2013 (-2016)	無償資金協力	先方政府／JICA

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画（詳細設計）	2015	無償資金協力	先方政府／JICA
ニジェール	食糧援助	2015	無償資金協力	先方政府
ニジェール	経済社会開発計画	2015	無償資金協力	先方政府
ヨルダン	経済社会開発計画	2015	無償資金協力	先方政府
スリランカ	キノノッチ上水道復旧計画（追加分）	2015	無償資金協力	先方政府／JICA
ウガンダ	ウガンダ北部グル市内道路改修計画	2016	無償資金協力	先方政府／JICA
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画	2016	無償資金協力	先方政府／JICA
ニジェール	食糧援助	2016	無償資金協力	先方政府
ウガンダ	食糧援助	2017	無償資金協力	先方政府
ニジェール	食糧援助	2017	無償資金協力	先方政府
ニジェール	食糧援助	2017	無償資金協力	先方政府
ヨルダン	第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画	2017	無償資金協力	先方政府／JICA
フィリピン	マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画	2017	無償資金協力	先方政府／JICA
ウガンダ	北部ウガンダ地域中核病院改善計画	2018	無償資金協力	先方政府／JICA
ニジェール	食糧援助	2018	無償資金協力	先方政府
ヨルダン	北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画	2018	無償資金協力	先方政府／JICA
ヨルダン	経済社会開発計画	2018	無償資金協力	先方政府
カメルーン	食糧援助	2019	無償資金協力	先方政府
コンゴ民主共和国	食糧援助	2019	無償資金協力	先方政府
ニジェール	食糧援助	2019	無償資金協力	先方政府
ブルキナファソ	食糧援助	2019	無償資金協力	先方政府
南スーダン	ジュバ市水供給改善計画	2019	無償資金協力	先方政府／JICA
バングラデシュ	経済社会開発計画	2019	無償資金協力	先方政府
ウガンダ	西ナイル地域の難民受入地域における国道改修計画	2020	無償資金協力	先方政府／JICA
コンゴ民主共和国	食糧援助	2020	無償資金協力	先方政府
ブルキナファソ	食糧援助	2020	無償資金協力	先方政府
モザンビーク	経済社会開発計画	2020	無償資金協力	先方政府
モザンビーク	経済社会開発計画	2020	無償資金協力	先方政府
パレスチナ	難民キャンプ改善計画	2020	無償資金協力	先方政府
ヨルダン	ザイ給水システム改良計画	2020	無償資金協力	先方政府／JICA
コンゴ民主共和国	食糧援助	2021	無償資金協力	先方政府
ブルキナファソ	食糧援助	2021	無償資金協力	先方政府
南スーダン	ジュバにおける廃棄物管理改善計画	2021	無償資金協力	先方政府／JICA
モザンビーク	経済社会開発計画	2021	無償資金協力	先方政府
モルドバ	医療体制強化計画	2022	無償資金協力	先方政府／JICA
アフガニスタン	ナンガルハール州帰還民支援プロジェクト	2010-2015	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト	2011-2015	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	コメ振興プロジェクト	2011-2019	技術協力	JICA／先方政府
ボスニア・ヘルツェゴビナ	地方開発を通じた信頼醸成プロジェクト	2013-2016	技術協力	JICA／先方政府
コートジボワール	大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト	2013-2016	技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	シリア難民ホストコミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト	2013-2016	技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクトフェーズ2	2013-2016	技術協力	JICA／先方政府
ミャンマー	少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト	2013-2017	技術協力	JICA／先方政府
コロンビア	土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理能力強化プロジェクト	2013-2016	技術協力	JICA／先方政府
コロンビア	一村一品（OVOP）コロンビア推進プロジェクト	2013-2019	技術協力	JICA／先方政府
スーダン	ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト	2014-2020	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト	2015-2020	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト	2016-2020	技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	シリア難民ホストコミュニティ地方部における村落保健センターのサービス向上プロジェクト	2016-2018	技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	障害者の経済的エンパワメントおよび社会参加促進プロジェクト	2016-2019	技術協力	JICA／先方政府
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクト	2016-2019	技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ	コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト	2017-2020	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	コメ振興プロジェクト フェーズ2	2019-2024	技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ	産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	2019-2024	技術協力	JICA／先方政府
ザンビア	元難民の現地統合支援プロジェクト	2020-2024	技術協力	JICA／先方政府
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクトフェーズ2	2020-2024	技術協力	JICA／先方政府
タジキスタン	ビジネス・インキューベーション・プロジェクト	2020-2022	技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ	地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト	2020-2024	技術協力	JICA／先方政府
ニジェール	みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善	2021-2025	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（フェーズ2）	2021-2026	技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト	2021-2026	技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト	2021-2025	技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ	ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト	2022-2026	技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクトフェーズ3	2016-2018	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
ザンビア	ザンビア元難民現地統合支援アドバイザー	2017-2020	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	シリア難民女性生計向上支援プロジェクト	2017-2018	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ	Primary Education Advisor（初等教育アドバイザー）	2017-2020	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
コロンビア	紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上	2017-2020	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
ヨルダン	難民を含む子どもに対するコミュニティレベルの精神保健・心理社会的支援の強化	2020-2023	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ	水産開発アドバイザー／アドバイザー業務	2020-2021	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
ザンビア	ザンビア元難民現地統合支援アドバイザー	2021-2023	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
ウガンダ	難民支援アドバイザー	2021-2026	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
ナイジェリア	北東部州復興計画策定能力強化	2021-2023	個別専門家／技術協力	JICA／先方政府
シリア（ヨルダン、レバノン）	シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）	2017-	留学生受入れ	JICA
ナイジェリア	北東部州復興計画策定能力強化	2022-2023	国別研修／技術協力	JICA
レバノン	ホストコミュニティ支援・地方機関能力強化のための情報収集・確認調査	2016-2018	情報収集・確認調査	JICA
ウガンダ	西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査	2017	情報収集・確認調査	JICA
レバノン	ホストコミュニティ支援（教育分野）に係る情報収集・確認調査（Ⅱ）	2017-2018	情報収集・確認調査	JICA
パキスタン	ハイバル・パフトゥンハー州アフガン国境地域の農業による生計向上に係る情報収集・確認調査	2021	情報収集・確認調査	JICA
全世界（ヨルダン、ウガンダ）	難民関連ビジネス及び社会的投資に係る基礎情報収集・確認調査	2021	情報収集・確認調査	JICA
ブルキナファソ	国内避難民登録支援に関する情報収集・確認調査	2022-2023	情報収集・確認調査	JICA
アフガニスタン	アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練を通じた生計向上に係る情報収集・確認調査	2022	情報収集・確認調査	JICA

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
ブラジル	ブラジル国内のベネズエラ難民の職業訓練分野における基礎情報収集・確認調査	2022	情報収集・確認調査	JICA
ウガンダ	オンライン旅行・シリアルバー製造を通じた難民所得向上・難民問題発信プロジェクト	2022	調査	JICA
ウガンダ	難民、ホストコミュニティを対象とするサッカー教室	2022	JICAウガンダ事務所	JICA
ウガンダ	難民・ホストコミュニティ支援分野のJICA海外協力隊	2016-2020 2024再開 予定	海外協力隊	JICA
ザンビア	元難民支援にかかるJICA海外協力隊派遣		海外協力隊	JICA
ジブチ	難民支援分野のJICA海外協力隊		海外協力隊	JICA
ヨルダン	シリア難民キャンプにおける青少年育成に関する海外協力隊		海外協力隊	JICA
ヨルダン	パレスチナ難民支援・教育・障害者支援分野の海外協力隊		海外協力隊	JICA
ウガンダ、ザンビア、ヨルダン、パレスチナ、イラン、コロンビア、パングラデシュ等	JOCV枠UNV制度を通じた海外協力隊OB/OGの派遣（UNHCR、UNRWA、UNICEFの難民支援関連ポスト等への派遣）		海外協力隊／JOCV枠UNV制度	JICA
セルビア	セルビア共和国スメデレボ市実施対象校の教員に対する難民児童への「心のケア」支援事業	2015	草の根技術協力	(特活)ACC・希望
ザンビア	北西部州元難民現地統合対策地域における水衛生管理を通じたコミュニティ基盤づくり	2017-2019	草の根技術協力	(特活) 難民を助ける会
トルコ	シリア難民のための社会的課題改善のための現地組織の能力・ネットワーク強化事業	2019	草の根技術協力	(特活) Reach Alternatives (REALs)
バングラデシュ	ミャンマー避難民ホストコミュニティの生計向上支援事業	2021-2024	草の根技術協力	アイ・シー・ネット株式会社
ウガンダ	西ナイル栄養改善生計向上（NILE）プロジェクト	2022	草の根技術協力	(特活) 栄養不良対策行動ネットワーク
ガーナ	エジエクロム難民キャンプにおけるマーケット建設計画計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	プログレッシブエクセレンスユース団（ローカルNGO）
ジブチ	イエメンからの避難民に対する難民キャンプへの輸送手段支援計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ジブチ難民・被災民保護局（政府関係機関）
イラク	ニナワ県における国内避難民の早期かつ安全な帰還のための爆発物除去計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
イラン	テヘラン州におけるアフガン難民のための職業訓練センター設設計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	イラン生活改善協会（ローカルNGO）
スリランカ	マナー県における人道的地雷除去活動及び北・東部州における地雷除去調査計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州及び北中央州における地雷除去計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
スリランカ	スリランカ北部における人道的地雷除去活動計画	2015	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
ソマリア	デニール地区における国内避難民児童のためのサヒル小学校拡張計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	私立学校のための正規教育ネットワーク（FENPS）（ローカルNGO）
イラク	ニナワ県における国内避難民の解放地域への安全な帰還を促進するための爆発物除去計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
イラク	エルビル県デバガキャンプにおける国内避難民のための移動式医療ユニット整備計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	イラク赤新月社（ローカルNGO）
エジプト	ギザ県十月六日市シリア難民とホストコミュニティ所得創出計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ファード基金（ローカルNGO）
ヨルダン	ザルカ県支援物資保存施設整備計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヨルダン・ハシェミット慈善団体（国際NGO）
スリランカ	トリンコマリ県サンブールにおける再定住民の経済・社会的統合計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	セワランカ財団（ローカルNGO）
スリランカ	スリランカ北部における人道的地雷除去活動計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州における地雷除去計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
スリランカ	スリランカ北部州における手動式地雷除去計画	2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スカウィタ人道支援及び救済事業（ローカルNGO）
ウガンダ	アジュマニ県ムングラ小学校における教室棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Plan International Uganda
ウガンダ	ユンベ県オスビラ小学校における教室棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Osubira Primary School
ウガンダ	ユンベ県アリワ保健センターIVにおける外来棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Ariwa Sub-County Local Government
ウガンダ	ホイマ県チャングワリ中高等学校における理科実験棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Kyangwali Secondary School
エチオピア	ガンベラ州マグニエル南スーダン難民キャンプ救急車両等整備計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	エチオピア政府難民・帰還民事務局（政府関係機関）
イラン	テヘラン州におけるアフガン難民及び貧困患者のための外科手術用機材整備計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ベヘナダシュブール慈善団体（ローカルNGO）
イラン	南ホラサーン州における貧困層のための職業訓練用機材整備計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	南ホラサーン州技術・職業指導訓練機構（地方公共団体）
パレスチナ	アクバット・ジャベル難民キャンプ養蜂共同組合機材更新及び施設改修計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ジェリコ・ヨルダン渓谷養蜂共同組合（ローカルNGO）
パレスチナ	アル＝アマリ難民キャンプ障がい者センター増築計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	パレスチナ養護支援団体（ローカルNGO）
ヨルダン	イルビッド・パレスチナ難民キャンプ内診療所医療機材整備計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ファールク孤児支援協会（ローカルNGO）
レバノン	ブルジュ・パラジネ・パレスチナ難民キャンプ内アル・ワザン地区送配電網改修計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	女性事業協会（ローカルNGO）
レバノン	パレスチナ赤新月社ハイファ病院及びハムシャリ病院における医療機材整備計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	パレスチナ赤新月社レバノン支部（ローカルNGO）
アルメニア	シリア難民雇用及び支援のためのエレバン市飲食店設立計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	アレッポ 同胞のための慈善団体（ローカルNGO）
ジョージア	ムツヘタ地区ブレゼティ村国内避難民居住地における幼稚園建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ア・コール・トゥー・サーブ・ジョージア（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州における生計支援のための地雷除去活動計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州における平和構築と復興支援のための手動式地雷除去計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スカウィタ人道支援及び救済事業（ローカルNGO）
スリランカ	スリランカ北部における人道的地雷除去活動計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州における平和構築・復興・和解のための地雷除去計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
スリランカ	マナー県における女性の日干し魚産業の強化計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ソバカンタ環境管理・コミュニティ開発基金（ローカルNGO）
スリランカ	アンバラ県紛争影響地域における溜池修復計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	チャイルド・リハビリテーション・センター（ローカルNGO）
ウガンダ	モヨ県イトゥラ準郡小学校2校における教育環境改善計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Moyo District Local Government
パレスチナ	ガザ地区アル＝シャティー難民キャンプ太陽光発電設備及び運動場整備計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	アル＝シャティーサービスセンター（ローカルNGO）

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
パレスチナ	ガザ地区ハーン・ユニス難民キャンプ緑地整備計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ネバー・ストップ・ドリーミング慈善協会（ローカルNGO）
ヨルダン	アズラック・シリア難民キャンプ内視聴覚力診断用の機材及び設備整備計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	国際キリスト教正教会慈善団体（国際NGO）
ヨルダン	ジェラシュ・パレスチナ難民キャンプ内医療センター医療機材整備計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヨルダン・パレスチナ医療援助機関（ローカルNGO）
バングラデシュ	コックスバザール県ミャンマーからの避難民・地元民支援のための医療機器導入計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	国際NGO：コミュニティニシアティフソサエティ
バングラデシュ	コックスバザール県ミャンマーからの避難民キャンプにおけるプライマリヘルスケアクリニック建設計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ローカルNGO：バングラデシュ赤新月社
スリランカ	スリランカ北部における再定住・生計向上のための人道的地雷除去活動計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	北部州における生計支援のための地雷除去活動計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
スリランカ	北部州における平和構築と復興支援のための手動式地雷除去計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スカヴィータ人道支援及び救済事業（ローカルNGO）
スリランカ	北部州における平和構築・復興・和解のための地雷除去計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
ネパール	ブータン難民キャンプ及び周辺地域農業施設整備計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ルーテル世界連盟ネパール（国際NGO）
コロンビア	ボゴタ市バリオス・ウニドス地区貧困層及び避難民向け食産業分野の職業訓練施設建設計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	社会経済研究所（地方公共団体）
コロンビア	マイカオ市避難移民支援センター整備計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	バストラル・ソシアル・リオアチャ事務局（ローカルNGO）
セルビア	ブロックリエ市帰還民及び地元住民のためのコミュニティセンター再建計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ブロックリエ市ロマ協会（ローカルNGO）
パレスチナ	ガザ地区マガジ難民キャンプ・リハビリテーション・センターに対する言語聴覚療法機材供与計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マガジ難民キャンプ・リハビリテーション・センター（ローカルNGO）
スリランカ	北部州における再定住・生計向上のための人道的地雷除去活動計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	キリノッチ県帰還児童のための学校校舎建設計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	人道開発協会（ローカルNGO）
スリランカ	キリノッチ県における平和構築と復興支援のための手動式地雷除去計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スカヴィータ人道支援及び救済事業（ローカルNGO）
スリランカ	スリランカ北部における生計活動再建のための地雷除去活動計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部における平和構築・復興・和解のための地雷除去計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
スリランカ	トリンコマリ県ニラヴェリ公立病院精神科病棟建設計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スリランカ精神科医協会（医療機関）
ブラジル	ロライマ州ボアビスタ市ベネズエラ避難民支援のための機材整備計画	2019	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ワールドビジョン・ブラジル（ローカルNGO）
パレスチナ	ガザ地区ヌセイラット難民キャンプ医療センターに対する医療機材整備計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘルスケア開発協会（ローカルNGO）
パレスチナ	ディヘイシャ難民キャンプ障害児教育センター教室整備計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ディヘイシャ難民キャンプ障害者リハビリテーション委員会（ローカルNGO）
ジョージア	ムツヘタ地区国内避難民居住地温室整備計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	環境と開発（ローカルNGO）
スリランカ	北部州における帰還民の生計活動再建のための地雷除去活動計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州における再定住・生計向上のための人道的地雷除去活動計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部における平和構築・復興・和解のための手動式地雷除去計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スカヴィータ人道支援及び救済事業（ローカルNGO）
スリランカ	キリノッチ県及びムライティブ県における平和構築・復興・和解のための地雷除去計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
スリランカ	ムライティブ県コナツ油精製施設整備計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	テック・セイロン・ソーシャル・ベンチャーズ（その他）
スリランカ	アンバラ県マハオヤ郡ラフガラ村給水設備整備計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	グリーンクロス・スリランカ（ローカルNGO）
スリランカ	ムーライ協同組合病院中古救急車整備計画	2020	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ムーライ協同組合病院
イラン	アルボルズ州における脆弱なイラン人女性及びアフガン難民女性のための職業訓練機材整備計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	パールス開発活動（ローカルNGO）
イラン	ホラサーンラザヴィ州におけるアフガン難民及び脆弱層のための移動式診療車整備計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	リリーフ・インターナショナル（ローカルNGO）
ヨルダン	イルビッド・パレスチナ難民キャンプ内診療所医療機材整備計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ファルーク孤児支援協会（ローカルNGO）
ヨルダン	ジェラシュ・パレスチナ難民キャンプ内コミュニティセンター設立のための建物改築計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ユナイテッド・パレスチニアン・アビール（国際NGO）
バングラデシュ	コックスバザール県救急車整備計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ローカルNGO：フレンドシップ
スリランカ	スリランカ北部における再定住・生計向上のための地雷除去活動計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	北東部州における帰還民の生計活動再建のための地雷除去活動計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
スリランカ	北部州における帰還児童のための学校校舎建設計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	人道開発協会（ローカルNGO）
スリランカ	スリランカ北部州における平和構築・復興・和解のための手動式地雷除去計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	スカヴィータ人道支援及び救済事業（ローカルNGO）
スリランカ	アンバラ県における少数民族コミュニティのための診療所建設計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	チャイルド・リハビリテーション・センター（ローカルNGO）
ミャンマー	カチン州ミッチーナ地区国内避難民支援のための癒しと対話センター建設計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ニエイン（シャローム）財団（ローカルNGO）
ウガンダ	カセセ県ブウェラ病院における新生児集中治療室建設計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Baylor College of Medicine Children's Foundation Uganda
バングラデシュ	ノアカリ県バジャンチャール島病理検査・歯科医療機器整備計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ローカルNGO：フレンドシップ
スリランカ	スリランカ北部における再定住・生計向上のための地雷除去活動計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	ヘイロー・トラスト（国際NGO）
スリランカ	スリランカ北部州キリノッチ県及びムライティブ県における平和構築・復興・和解のための地雷除去計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	デルボン社会調和支援（ローカルNGO）
スリランカ	北部州及び東部州における地雷除去活動計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	マインズ・アドバイザリー・グループ（国際NGO）
ウクライナ、モルドバ、ルーマニア	ウクライナ人道危機対応支援	2022.4-2024.1	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウクライナ、モルドバ、ルーマニア	ウクライナ人道危機対応支援	2023.3-2024.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ	ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援プログラム	2019.5-2020.6	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ	ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援プログラム	2020.4-2022.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
ウガンダ	ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援プログラム	2021.10 -2022.8	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ	ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援プログラム	2022.10 -2023.7	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
南スーダン、エチオピア、ウガンダ、ケニア	南スーダン難民緊急支援2014プログラム（緊急対応期）	2014.12 -2018.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ、エチオピア、ケニア	南スーダン難民緊急支援プログラム	2018.3 -2020.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ、エチオピア、ケニア、スーダン	南スーダン難民緊急支援プログラム	2019.4 -2021.4	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
南スーダン、ウガンダ、エチオピア、ケニア、スーダン	南スーダン難民緊急支援プログラム	2020.9 -2022.4	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ、エチオピア、ケニア、スーダン、南スーダン	南スーダン難民緊急支援プログラム	2021.8 -2023.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
南スーダン、エチオピア	南スーダン難民緊急支援プログラム	2022.9 -2024.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
南スーダン	南スーダン支援	2016.7 -2017.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
南スーダン	南スーダン支援	2017.5 -2018.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
南スーダン	南スーダン人道危機対応	2018.9 -2019.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
エチオピア	エチオピア紛争被災者支援	2022.4 -2023.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
エチオピア、スーダン	エチオピア紛争被災者支援	2021.4 -2022.7	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
モザンビーク	モザンビーク北部紛争被災者支援	2021.11 -2022.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
モザンビーク	モザンビーク北部人道危機対応	2022.10 -2023.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン、ジブチ	イエメン人道危機対応	2015.10 -2016.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン、ジブチ	イエメン人道危機対応	2016.4 -2018.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン	イエメン人道危機対応	2017.4 -2019.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン	イエメン人道危機対応支援	2018.5 -2019.7	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン	イエメン人道危機対応支援	2019.4 -2020.4	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン	イエメン人道危機対応支援	2020.9 -2022.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン	イエメン人道危機対応支援	2021.10 -2022.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イエメン	イエメン人道危機対応支援	2022.8 -2024.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
シリア、ヨルダン、レバノン	イラク・シリア難民・国内避難民支援	2015.2 -2017.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	イラク・シリア人道危機対応	2016.3 -2017.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	イラク・シリア人道危機対応	2017.4 -2019.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	イラク・シリア人道危機対応支援	2018.4 -2020.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	イラク・シリア人道危機対応支援	2019.4 -2021.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、トルコ、レバノン、シリア	イラク・シリア人道危機対応支援	2022.7 -2023.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、トルコ、レバノン、ヨルダン、シリア	イラク・シリア人道危機対応支援	2021.9 -2022.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、レバノン、ヨルダン、トルコ、シリア	イラク・シリア人道危機対応支援	2020.9 -2022.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
イラク、シリア	イラク北部・シリア北部緊急支援	2019.12 -2021.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
シリア	シリア森林火災被災者支援	2020.12 -2021.8	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
シリア	シリア人道危機対応支援	2022.3 -2023.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
シリア	シリア人道危機対応支援	2023.3 -2024.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
トルコ、シリア	トルコ南東部地震被災者支援	2023.3 -2023.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	パレスチナ・ガザ人道支援2014	2015.3 -2016.8	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	パレスチナ・ガザ人道支援2014	2016.4 -2018.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	パレスチナ・ガザ人道支援2017	2017.6 -2018.8	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援（複数年）	2018.9 -2022.5	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	ガザ地区人道危機緊急対応	2021.7 -2022.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援（複数年）	2022.8 -2024.1	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パレスチナ	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援	2023.3 -2024.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
レバノン	ベイルート大規模爆発被災者支援	2020.10 -2021.7	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン、パキスタン	アフガニスタン・パキスタン人道支援 第5フェーズ	2014.12 -2016.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン、パキスタン	アフガン・パキスタン地震被災者支援2015	2015.11 -2016.2	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン人道支援プログラム2016	2016.2 -2018.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン帰還難民緊急支援2017（第1期）	2017.3 -2017.8	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン帰還難民緊急支援2017（第2期）	2017.10 -2018.5	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン人道危機対応支援	2018.4 -2020.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン人道危機対応支援	2019.4 -2021.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
アフガニスタン	アフガニスタン人道危機対応支援	2020.9 -2022.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン人道危機対応支援	2021.8 -2023.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン緊急越冬支援	2022.1 -2022.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
アフガニスタン	アフガニスタン人道危機対応支援	2022.7 -2023.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
パキスタン	パキスタン水害被災者支援2022	2022.10 -2023.8	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援プログラム	2017.11 -2018.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援プログラム	2018.4 -2019.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援プログラム	2019.4 -2021.5	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援プログラム	2020.9 -2022.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援対応プログラム	2021.11 -2023.5	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民キャンプ大規模火災緊急対応プログラム	2021.4 -2021.11	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援プログラム	2021.8 -2023.2	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
バングラデシュ	ミャンマー避難民人道支援プログラム	2022.7 -2023.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ミャンマー	ミャンマー少数民族帰還民支援（第3期）	2015.3 -2016.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ミャンマー	ミャンマー少数民族帰還民支援（第4期）	2016.5 -2017.5	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ミャンマー、タイ	ミャンマー人道危機2021	2022.8 -2023.9	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ペルー	ベネズエラ避難民支援	2019.9 -2020.12	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ペルー	ベネズエラ避難民支援	2020.10 -2021.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ペルー	ベネズエラ避難民支援	2021.10 -2023.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ペルー	ベネズエラ避難民支援	2022.10 -2023.10	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウガンダ、バングラデシュ、アフガニスタン、シリア、トルコ他	新型コロナウイルス対策緊急支援	2020.7 -2021.7	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
中東・アフリカ11か国、アフガニスタン	中東・アフリカ食料危機支援（食糧危機2022支援）	2022.10 -2024.3	JPFを通じた緊急人道支援事業	加盟NGO
ウクライナ	ウクライナ、ミコライウ州農村部被災地域における給水施設の修繕事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）グッドネーパーズ・ジャパン
ウクライナ	ウクライナ国内で紛争の影響を受けた医療施設の機能回復支援事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）メドゥサン・デュ・モンド ジャパン
ウクライナ	ウクライナ国内における公共サービス機能および物資輸送体制の復旧支援事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ADRA Japan
ウクライナ	ウクライナ侵攻の影響を受けた医療機関に対する診療に必要な機器の供与	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ウクライナ	ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）テラ・ルネッサンス
ウクライナ	ウクライナ避難者緊急支援事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）アムダ
ウクライナ	スームイ州トロスタネツカ市立病院の外科エリア再建支援と市民の越冬のための防寒着支援事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（公社）アジア協会アジア友の会
ポーランド	ウクライナ避難民への復興住宅支援事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ボランタリー・アーキテクツ・ネットワーク
ポーランド	カミエナ・ゴラ郡における社会統合促進事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（公社）シャンティ国際ボランティア会
ウガンダ	南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト	2017	日本NGO連携無償資金協力	（特活）テラ・ルネッサンス
ウガンダ	南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト（第2期）	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活）テラ・ルネッサンス
ウガンダ	南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト（第3期）	2019	日本NGO連携無償資金協力	（特活）テラ・ルネッサンス
ウガンダ	ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援（第1年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ウガンダ	ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援（第2年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ウガンダ	ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援（第3年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ウガンダ	チャングワリ難民居住地および周辺地域での学校における子どもの保護環境改善事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）難民を助ける会
ウガンダ	ウガンダ北部南スーダン難民およびホストコミュニティに対する心理社会的支援モデル構築事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）地球のステージ
ウガンダ	ライノ難民居住地における初等教育環境改善事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン
ウガンダ	ウガンダ・アルua県における子どもの保護強化支援事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
ケニア	ダダブ難民キャンプにおける仮設住宅建設事業3期	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ケニア	ダダブにおける難民およびホストコミュニティの住環境改善事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ケニア	ダダブにおけるシェルター建設と技術指導を通じた難民およびホストコミュニティの平和構築支援	2017	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ケニア	ダダブにおける難民およびホストコミュニティの生活向上支援を通じた平和構築促進事業（第1年次）	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ケニア	ダダブにおける難民およびホストコミュニティの生活向上支援を通じた平和構築促進事業（第2年次）	2019	日本NGO連携無償資金協力	（特活）ピースウィンズ・ジャパン
ケニア	カクマ難民キャンプにおける青少年育成・保護事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活）難民を助ける会
ケニア	カクマ難民キャンプにおける青少年育成・保護事業（第2年次）	2017	日本NGO連携無償資金協力	（特活）難民を助ける会
ケニア	カクマ難民キャンプにおける青少年育成・保護事業（第3年次）	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活）難民を助ける会
ケニア	ケニア共和国トゥルカナ郡カロベイエおよびカクマ地域における若者の中等教育の就学率・生徒定着率向上事業	2019	日本NGO連携無償資金協力	（特活）難民を助ける会

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

国名	プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
ケニア	ケニア共和国トゥルカナ郡カロベイエ地域およびカクマ難民キャンプにおける若者の中等教育の就学率・生徒定着率向上事業（第2年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ケニア	ケニア共和国トゥルカナ郡カロベイエ地域およびカクマ難民キャンプにおける若者の中等教育の就学率・生徒定着率向上事業（第3年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ケニア	ケニア共和国トゥルカナ郡カロベイエ難民居住区および受け入れ地域における初等教育の就学継続支援事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ザンビア	メヘバ元難民現地統合対象地域における生計活動実施基盤強化支援	2019	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ザンビア	メヘバ元難民再定住地における農業を通じた生計活動支援（第1年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ザンビア	メヘバ元難民再定住地における農業を通じた生計活動支援（第2年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ザンビア	メヘバ難民再定住地における基礎教育普及事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
ジブチ	ジブチ共和国におけるイエメン難民青少年のライフスキル向上及び保護事業	2017	日本NGO連携無償資金協力	（特活） アイキャン
ジブチ	ジブチ共和国ホルホル難民キャンプにおける子どもの保護基盤整備事業（第1年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活） アイキャン
スーダン	南コルドファン州の国内避難民居住区における女性と子どもの生活環境改善	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本国際ボランティアセンター
スーダン	南コルドファン州国内避難民女性と子どもの教育環境の改善	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本国際ボランティアセンター
スーダン	南コルドファン州の国内避難民と帰還民及び受け入れ地域住民に対する生活・教育環境の改善	2017	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本国際ボランティアセンター
スーダン	南コルドファン州の帰還民に対する生活・教育環境の改善及び地域住民との信頼醸成	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本国際ボランティアセンター
イラク	イラク中部・北部の小中学校を対象とした国内避難民に起因する学校修復事業（フェーズ2）	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
イラク	イラク中部・北部の小中学校を対象とした国内避難民に起因する学校修復事業（フェーズ3）	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
イラク	クルド自治区エルビル県に於ける国内避難民に対する医療支援事業	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本チェルノブイリ連帯基金
イラク	イラク共和国エルビル県学校補修事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） IVY
イラク	国内避難民受入地域の小・中・高等学校改築事業	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
イラク	地域に根ざした小児がん患者支援体制強化事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本イラク医療支援ネットワーク
イラク	国内避難民受入地域の学校改築事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
イラク	シンジャールからの国内避難民の生活環境、生計能力及びコミュニティ連携向上事業（第1年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
イラク	シンジャールからの国内避難民の生活環境、生計能力及びコミュニティ連携向上事業（第2年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
トルコ	マルマラ地方ブルサ県の一時的保護下にあるシリア人とホストコミュニティを対象とした人材育成支援事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
パレスチナ	ガザ地区・ヨルダン川西岸における危険地帯居住児童に対する心理社会的ケア及び実践者育成事業（第3年次）	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 地球のステージ
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民負傷者・障害者支援事業	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 日本イラク医療支援ネットワーク
パキスタン	連邦直轄部族地域ハイバル管区における家畜を通じた帰還民の経済再活性・強化支援事業	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
パキスタン	連邦直轄部族地域ハイバル管区における家畜を通じた帰還民の経済再活性・強化支援事業（第2年次）	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
パキスタン	ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡における公立女子小学校の学習・衛生環境改善事業	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
パキスタン	ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡における公立女子小学校の衛生環境改善事業（第2年次）	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
パキスタン	ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡における女子小学校およびアフガニスタン難民小学校の衛生環境整備事業（第3期）	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活） 難民を助ける会
スリランカ	ムライティブ県コミュニティ再建及び帰還漁民の生計向上事業（第3年次）	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） バルシック
スリランカ	ムライティブ県およびキリノッチ県における帰還民生計回復・コミュニティ強化支援事業（第3期）	2015	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
スリランカ	ムライティブ県およびキリノッチ県における被災および防災能力強化支援による再貧困化の防止事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ジェン
スリランカ	トリンコマレ県 地産地消型地域社会を目指す農業・農産品ビジネス活性化事業（2年事業1年目）	2017	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
スリランカ	トリンコマレ県 地産地消型地域社会を目指す農業・農産品ビジネス活性化事業（第2年次）	2018	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
スリランカ	トリンコマリ県帰還民再定住エリアを中心とした農業水利施設の整備による農地の復興と農業収入の多源化による収入向上支援事業	2019	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
スリランカ	トリンコマリ県 帰還民再定住エリアを中心とした農業水利施設の整備による農地の復興と農業収入の多源化による収入向上支援事業（第2年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
スリランカ	トリンコマリ県 帰還民再定住エリアを中心とした農業水利施設の整備による農地の復興と農業収入の多源化による収入向上支援事業（第3年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ビースウィンズ・ジャパン
バングラデシュ	コックスバザール県における子どもの保護システム強化事業（第1年次）	2020	日本NGO連携無償資金協力	（公社） セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
バングラデシュ	コックスバザール県における子どもの保護システム強化事業（第2年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（公社） セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
バングラデシュ	バングラデシュ・コックスバザール県における非感染性疾患予防事業	2020	日本NGO連携無償資金協力	（特活） メドウサン・デュ・モンド ジャパン
バングラデシュ	バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民及びホストコミュニティ住民の非感染性疾患予防対策事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） メドウサン・デュ・モンド ジャパン
バングラデシュ	コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト（第1年次）	2021	日本NGO連携無償資金協力	（特活） IVY
バングラデシュ	コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト（第2年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） IVY
バングラデシュ	コックスバザール県ラウラ郡における水・衛生環境改善事業（第1年次）	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） ワールド・ビジョン・ジャパン
タイ	タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業	2015	日本NGO連携無償資金協力	（公社） シャンティ国際ボランティア会
タイ	タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業	2016	日本NGO連携無償資金協力	（公社） シャンティ国際ボランティア会
タイ	タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業（第3年次）	2017	日本NGO連携無償資金協力	（公社） シャンティ国際ボランティア会
タイ	ターク県におけるミャンマー難民キャンプの住環境改善事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	（特活） PEACE

注：難民・ホストコミュニティを主対象とせず、活動の一部として難民関連支援を行っている案件を含む。

出所：外務省ホームページ約束状況、JICA ウェブサイト、JPF 提供資料等を基に、評価チーム作成

別表 2-3 補正予算による国際機関等への任意拠出を通じた難民支援例(2021 年度)

案件名	成果目標	拠出先	金額(億円)
ミャンマーの緊急人道支援ニーズへの対応	本年 2 月の政変後、IDPや紛争の影響下にある地域(EAO 地域やPDFの活動が活発な地域等)での緊急支援(食料支援、生活物資の供与、保健施設や給水設備の整備、種苗の供与等の農業支援等)を行うことで、影響を受けた脆弱な人々の人道状況の改善を図る	ICRC	3.00
	本年 2 月の政変の影響により、ラカイン州、カチン州、シャン州、南東部において、約 18 万人の新たな国内避難民が発生。国際機関が特定している緊急性の高い人々に対し、1) 基本的な生活用品とシェルターの供与、2) 保護監視を支援することで、脆弱な人々の人道状況の改善を図る	UNHCR	2.00
	ASEAN 防災人道支援調整センター(AHA センター)を通じた人道支援物資の調達及び供与により、2021 年 2 月以降の 政情不安で発生した国内避難民の人道状況の改善を図る	東南アジア諸国連合事務局(ASEAN事務局)	2.70
アフガニスタン及び周辺国に対する安定化支援	アフガニスタンにおいて、武力紛争や干ばつ等の複合的ショックを受けた地域における農業生産支援及び生計支援を通じて、食料及び栄養の安全保障強化を図る	FAO	2.20
	アフガニスタンにおいて、病院への医療物資の配布等の医療アクセス支援、国際人道法の履行確保、被拘禁者の待遇改善支援を通じ、武力紛争等の暴力の被害者に対する保護及び支援を図る	ICRC	2.60
	アフガニスタンにおいて、食料配布、脆弱な農家の生産の強化支援、安全な水へのアクセス向上支援、保健医療支援等を実施することにより、治安状況の悪化や干ばつ等の影響を受けた脆弱な人々の人道状況の改善を図る	IFRC	2.40
	アフガニスタン、イランにおいて、国内避難民、難民、移民、ホストコミュニティに対して、水・衛生支援、緊急シェルター支援、生活必需品の配布等を実施することにより、移動や避難を余儀なくされている脆弱な人々の人道状況の改善を図る	IOM	2.20
	アフガニスタンにおいて、政情が不安定化している中、治安悪化の影響を受けた人々を対象に、脆弱層への水・衛生、エネルギー、基本的医療といった基礎インフラやサービスの提供、職業支援や零細企業支援等を対象とした生計向上支援、及び女性へのカウンセリングや和解のプラットフォーム設置等の社会融和促進を実施する	UNDP	69.30
	アフガニスタン及びイランにおいて、国内避難民、アフガニスタン難民及びホストコミュニティ(特に女性)を対象とした保健、保護等の分野の支援を行うことで、緊急事態下における保健・保護の改善を図る	UNFPA	1.40
	アフガニスタンにおいて、女性、若者、障害者等の脆弱な避難民に配慮した安全な水・衛生施設やシェルターの設置、基本行政サービスの向上等を支援することにより、治安状況が悪化する地域での早期のコミュニティ再建に貢献する	UN-HABITAT	1.50
	アフガニスタン、イラン、パキスタンにおいて、難民、帰還民、国内避難民、ホストコミュニティに対して保護、医療、水・衛生等の分野の人道支援を実施し、脆弱な人々の人道状況の改善につなげる	UNHCR	9.20
	アフガニスタンにおける複雑化した人道的危機の影響を受け、より脆弱な状況かつサービスが行き届いていないコミュニティにいる国内避難民を含む子どもや女性、その他の住民に子どもの保護、保健及び栄養分野の人道支援を行う	UNICEF	6.30
	アフガニスタンにおいて、即席爆発物や地雷等の除去作業、地雷回避教育、迅速対応チーム支援を実施することにより、国内避難民、帰還民に対する爆発物の脅威を軽減する	UNMAS	1.00
	アフガニスタン及び周辺国の薬物対策及び国境管理能力の強化を通じて、国際的に喫緊の課題とされているアフガニスタン由来の違法薬物の需要・供給削減に取り組み、もって当該地域及び国際社会の安定を図る	UNODC	2.90
	アフガニスタンにおける脆弱な人々の生活環境改善のため、食料以外の生活必需品ならびにシェルターキットを配布するとともに、カブールの人道支援ホットラインの運営体制の拡充支援を行う	UNOPS	1.30
	アフガニスタンにおいて、ジェンダーに基づく暴力の被害を受けた女性とその子どもを保護し、心理的カウンセリングや法律相談などの支援を行うとともに、国内避難民の女性のための多目的センターの設立を支援する。また、職業訓練等を通じた生計支援を実施する。これらの支援を通じて、同国の女性のエンパワメントを図り、社会と経済の安定に貢献する	UNWomen	1.00
	アフガニスタン、イラン、パキスタン、タジキスタンにおいて、国内避難民、難民、ホストコミュニティに対して緊急的な食料・栄養支援を実施し、脆弱な人々の食料安全保障及び栄養状態の改善につなげる	WFP	13.00
	アフガニスタンにおいて、武力紛争及び自然災害の被災者の精神的ケア及び保健医療支援を行うことで、緊急事態下における保健システム及び保健サービス強化を図る	WHO	1.00
サブサハラ・アフリカ地域の緊急支援ニーズへの対応	ナイジェリア、カメルーン、ナミビアにおいて、紛争の激化、自然災害、テロによる難民発生等による被害を受けた脆弱な立場にある人々に対する、農業・食料に係る支援を通じた食料安全保障及び栄養状況の改善を図る	FAO	1.20
	ナイジェリア、ソマリア、中央アフリカ、モザンビーク、ニジェール、エチオピアにおいて、食料支援、生活必需品支援、医療アクセス支援、国際人道法の履行確保、被拘禁者の待遇改善支援を通じ、武力紛争等の暴力の被害者に対する保護及び支援を図る	ICRC	16.90
	カメルーン、モザンビークにおいて、水と衛生環境の改善、食料支援、生計向上支援等の緊急人道支援を行い、テロの影響を受けている脆弱な人々や国内避難民の人道状況の改善を図る	IFRC	3.00
	ソマリア、カメルーン、エチオピア、ブルンジ、ニジェール、ガーナにおいて、国内避難民や帰還民等に対して、シェルター、水・衛生、生活必需品、保護等の分野の人道支援を実施し、脆弱な人々の人道状況の改善を図る	IOM	13.50
	ナイジェリア、赤道ギニア及びサヘル地域において、紛争や自然災害等によって影響を受けた人々を支援するため、被災コミュニティを対象に生計向上支援を行うとともに、地方政府の能力強化や脆弱層に対する基礎的社会サービスを提供。また、災害被災地域において廃棄物処理施設の改修を通じて生活環境の改善に貢献する	UNDP	12.20
	ウガンダ、エチオピア、カメルーン、ケニア、ジンバブエ、チャド、ニジェール、モザンビークにおいて、難民や国内避難民、ホストコミュニティ等に対して、保護、シェルター、医療、水・衛生等の分野の人道支援を実施し、脆弱な人々の人道状況の改善につなげる。	UNHCR	10.10
	エチオピアにおいて、国内帰還民の健康を守るため、ヘルスポストの建設を通じて、安全な保健医療環境の提供を支援する	UNOPS	6.20
	コンゴ民主共和国、ブルンジ及びモザンビークにおいて、紛争により影響を受けた女性・女児の保護及び生計支援のため、電子バウチャーシステムの構築支援や最低限の生活を維持するための生活用品の提供、生計支援等を実施する	UNWomen	0.40
	エチオピア、ケニア、コンゴ民主共和国、ソマリア、ブルキナファソ等において、紛争、気候変動及び新型コロナウイルスの社会経済的影響を受ける脆弱な人々に対して緊急的な食料・栄養支援を実施し、食料安全保障及び栄養状態の改善につなげる	WFP	35.40

添付 2 難民及び難民受入れ国支援の概要

中東・北アフリカの社会安定化及び人道危機に対する支援	シリア、イエメンにおいて、内戦により脆弱な立場に置かれている子どもに対し、学習機会の促進及び基礎教育へのアクセス維持を支援することにより、教育へのアクセス向上を図る	教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)	8.40
	イエメン、シリア、リビアにおいて、食料支援、生活必需品支援、医療アクセス支援、国際人道法の履行確保、被拘禁者の待遇改善支援を通じ、武力紛争等の暴力の被害者に対する保護及び支援を図る	ICRC	7.80
	イラク及びイエメンにおいて、医療用品、器具の提供等を通じた緊急医療サービスへのアクセス向上支援や食料支援等により、紛争や自然災害の影響を受けた脆弱な人々の救命を図る	IFRC	1.70
	シリア、イエメンにおいて、国内避難民やホストコミュニティに対する、医療、食料、保護、生計支援等の分野における人道支援を通じて、脆弱な人々の人道状況の改善につなげる	IOM	2.00
	パレスチナにおいて、社会的弱者(特に女性と新生児)の命と健康を守るために、家族計画、妊産婦・新生児保健、性暴力対応を含む性と生殖の健康サービスを提供することにより、健康状態の改善を図る	IPPF	0.60
	イラク、イエメンにおいて、自然災害や紛争被災地域を対象に、保健医療及び水衛生サービスへのアクセスを改善するとともに、紛争被災地域を中心に、暴力的過激主義対策及び社会経済的支援を目的として、脆弱層への訓練や雇用機会の提供や、メディア等向けの研修を提供することを通じて、コミュニティレベルでの安定化及び人道状況の改善に貢献する	UNDP	4.10
	イラクにおいて、性と生殖に関する健康のサービスの拡充・保護の改善を実施することで、国内避難民、帰還民及びホストコミュニティの女性・女児及び若者の健康状態向上を図る	UNFPA	0.80
	アルジェリア、イエメン、イラクにおいて、難民や国内避難民等に対して、保護、シェルター、医療等の分野の人道支援を実施し、脆弱な人々の人道状況の改善につなげる	UNHCR	11.80
	イエメンにおいて、子どもと女性を対象とした、保健、栄養、水・衛生、子どもの保護等の分野横断的な人道支援を実施し、イエメンの人道ニーズに対応することで、母子保健サービスの向上、基礎的医療・栄養サービスの提供、ジェンダーに配慮した緊急水・衛生サービスの提供、非行防止活動等を行う	UNICEF	2.20
	レバノンにおいて、脆弱な難民及びホストコミュニティが直面する多層的な人道危機に対応するため、上下水道整備をはじめとする基礎サービスの提供や、基礎的医療へのアクセス改善等を通じて、対象コミュニティにおける人間の安全保障の確保を図る	国連人間の安全保障基金(UNTFHS)	1.10
	パレスチナ・ガザ地区において、紛争により発生した戦争残存物や地雷汚染から国内避難民や難民などの脆弱な人々へのリスクを低減させるため、紛争後の不発弾処理、危険回避教育、危機対応を図る	UNMAS	1.20
	パレスチナ、シリアにおいて、パレスチナ難民に対する医療、食料等の分野の人道支援を実施するとともに、ガザ地区において紛争により破壊された家屋の再建を支援することにより、脆弱な状況下に置かれるパレスチナ難民の人道状況の改善につなげる	UNRWA	15.90
	脆弱な女性に対する生計支援、ジェンダーに基づく暴力の被害を受けた女性・女児の保護、貧困対策を行う。パレスチナにおいて武力衝突の影響下においてジェンダーに基づく暴力を受けた女性・女児の保護や心理的カウンセリング、法律相談などを行うほか、レバノンにおいて、生理用品の製造支援や障り者による地域食堂運営に対する支援を実施する。これら支援により、対象国の女性・女児のエンパワメントを図る	UNWomen	2.50
	イエメン、イラクにおいて、国内避難民等の深刻な食料不足に苦しむ脆弱な人々に対して緊急的な食料・栄養支援を実施し、食料安全保障及び栄養状態の改善につなげる	WFP	11.90
	マレーシア及びミャンマーにおいて、医療サービスや衛生品等を難民や国内避難民に提供することを通じて新型コロナウィルスの感染拡大防止を図る	UNHCR	3.80
アジア・太平洋地域における新型コロナ対策及び社会経済活動再開等のための緊急支援			
中東・北アフリカ地域における新型コロナウィルス感染拡大防止対策等	イラク及びシリア(周辺国含む)において、新型コロナウィルス感染のリスクが高い難民、国内避難民等の脆弱な人々が適切な支援を受けられるよう、人道支援の総合調整等を実施することにより、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止策の効果向上をはかる	OCHA	1.60
	シリア及びヨルダンにおいて、新型コロナウィルス感染リスクが高い難民、帰還民、国内避難民、ホストコミュニティに対して保護、医療、水・衛生等の分野の支援を実施し、脆弱な人々の人道状況の改善につなげる	UNHCR	2.00
	国際連合パレスチナ難民救済レバノンにおいて、シリアから流入したパレスチナ難民等の新型コロナウィルス感染リスクが高い難民に対して二次医療を含む保健医療等の分野の支援を通じて、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止につなげる	UNRWA	0.50
サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナウィルス感染拡大防止対策等	エチオピア及びソマリアにおいて、新型コロナウィルス感染のリスクが高い国内避難民等の脆弱な人々が適切な支援を受けられるよう、人道支援の総合調整等を実施することにより、感染拡大防止策の効果向上をはかる	UNOCHA	1.20
	アンゴラ、コンゴ(共)、コンゴ(民)、ザンビア、ソマリア、タンザニア、マラウイ、南スーダン、ルワンダ等において、新型コロナウィルス感染リスクが高い難民、帰還民、国内避難民、ホストコミュニティに対して、保護、医療、水・衛生等の分野の人道支援を実施し、脆弱な人々の人道状況の改善につなげる	UNHCR	10.30
	マリでは、国内避難民・受け入れコミュニティなどの脆弱化したコミュニティの児童支援や、水・衛生状況の改善を通じた水系伝染病や新型コロナウィルス感染者数の低減をはかる	UNICEF	1.80

出所: 外務省「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)を基に、評価チーム作成

別表 2-4 日本が拠出する、難民支援に活用されている主な基金

1	使途に難民・避難民支援を含むノンイマール型の基金	国連中央緊急対応基金(CERF)、国連平和構築基金、シリア復興信託基金、紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金
2	難民を支援対象に含む案件実績がある日本基金	世界銀行日本社会開発基金(JSDF)及び開発政策・人材育成基金(PHRD)、日・UNDP パートナーシップ基金、UNDP 日本・パレスチナ開発基金、国際家族計画連盟(IPPF)日本信託基金
3	難民を支援対象に含む案件実績があり、日本の拠出割合が90%を超える基金	国連人間の安全保障基金

注: 2及び3の案件実績は、別表 2-5 のとおり。

出所: 外務省ホームページ、各基金ホームページ等を基に、評価チーム作成

別表 2-5 難民を支援対象に含む、基金を通じた主な案件

国名	プロジェクト名	年	基金
ネパール	ネパール：紛争の影響下にある人々のための市場開拓 NEPAL: Making Markets Work for the Conflict-Affected	2012-2018	日本社会開発基金（JSDF）
コートジボワール	コートジボワール：紛争後の西部州の若者、脆弱な女性、障害者の社会的包摂と生活の質の向上 Social Inclusion and Improvement in Livelihoods of Youth, Vulnerable Women, and Handicapped in Post-Conflict Western Cote d' Ivoire	2013-2018	日本社会開発基金（JSDF）
ジョージア	貧困コミュニティと観光セクターのマイクロ起業家のエンパワメント GEORGIA: Empowering Local Community Entrepreneurs	2015-2018	日本社会開発基金（JSDF）
ジブチ	ジブチ：所得機会増進プロジェクト Djibouti: Enhancing Income Opportunities in Djibouti	2015-2019	日本社会開発基金（JSDF）
イラク	イラク：紛争の影響を受けたイラクの若者の包摂促進 Iraq: Promoting the Inclusion of Conflict-Affected Iraqi Youth	2017-2022	日本社会開発基金（JSDF）
ジブチ	Djibouti: Promoting Women's and Community Resilience to Gender-Based Violence	2022-2025	日本社会開発基金（JSDF）
アンゴラ	アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト Angola: Market-Oriented Smallholder Agriculture Project	2008-2016	開発政策・人材育成基金（PHRD）
ケニア	Second Additional Financing for Kenya COVID-19 Health Emergency Response Project	2021	開発政策・人材育成基金（PHRD）
レバノン	Improving Human Security through Social Cohesion and Economic Empowerment of Vulnerable Refugee and Host Communities in Tripoli 脆弱な難民やホストコミュニティの居住環境の改善と経済的エンパワメントによる人間の安全保障の推進	2016	人間の安全保障基金
ソマリア	ソマリアにおける国内避難民・帰還民の危機に対する地域的解決の実現（恒久的解決に向けた人間の安全保障アプローチ）	2017	人間の安全保障基金
ザンビア	ザンビアにおける持続可能な再定住を通じた人間の安全保障の促進 Promoting Human Security Through Sustainable Resettlement in Zambia	2018	人間の安全保障基金
モロッコ	モロッコにおける児童・若年層の難民及び移民に対する保護とエンパワメント	2018	人間の安全保障基金
レバノン	トリポリにおける人間の安全保障アプローチを通じた緊急的かつ多面的な人道危機に対する対応	2018	人間の安全保障基金
ザンビア	ザンビアにおける持続可能な再定住を通じた人間の安全保障の促進 Promoting Human Security Through Sustainable Resettlement in Zambia	2019	人間の安全保障基金
スーダン	紛争からの回復：南コルドファンにおける最脆弱なコミュニティのための統合的支援 Recovering From Conflict: Integrated Support for Most Vulnerable Communities in South Kordofan	2019	人間の安全保障基金
モロッコ	モロッコにおける児童・若年層の難民及び移民に対する保護とエンパワメント	2019	人間の安全保障基金
レバノン	レバノン北部の人道危機に対する人間の安全保障アプローチを通じたマルチセクター対応	2021	人間の安全保障基金
モルドバ	モルドバにおけるウクライナ人難民、第三国人、ホストコミュニティの社会経済的エンパワメントと包摂による人間の安全保障の推進	2022	人間の安全保障基金
スーダン	南コルドファンの最も脆弱なコミュニティへの統合的支援を通じた人間の安全保障への取組	2023	人間の安全保障基金
ケニア	トヨタアカデミーとの連携によるケニアと難民の若者の能力向上事業	2018	日・UNDPパートナーシップ基金
パレスチナ	スポーツを通じた若者への支援 Emergency Response to Palestinian Youth Despair through Sports Initiatives	2016	UNDP日本・パレスチナ開発基金
パレスチナ	ガザ地区教員招へい事業	2018	UNDP日本・パレスチナ開発基金
パレスチナ	パレスチナの若者への支援第二フェーズ（TAMKEEN II）	2018	UNDP日本・パレスチナ開発基金
パレスチナ	スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者達の社会的一体性の強化（TAMKEEN III）	2019	UNDP日本・パレスチナ開発基金
イエメン	イエメンの国内避難民（IDP）、特に若い女性と子どもに対するプライマリーヘルス・サービスを拡充し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス関連の疾病を減らす Reducing sexual and reproductive ill health through increased primary health services to internally displaced people (IDP) young women and children in Yemen	2017-2018	国際家族計画連盟（IPPF）日本信託基金
レバノン	レバノンのベッカー高原で暮らすシリア難民とホストコミュニティにおける妊産婦の疾病と死亡を減らすプロジェクト Reducing maternal and reproductive health morbidities and mortality among Syrian refugees and host communities in Bekaa, Lebanon	2019-2021	国際家族計画連盟（IPPF）日本信託基金

注：人間の安全保障基金を通じた事業のうち 5 事業は、別表 2-2 の補正予算拠出リストと重複掲載。

出所：外務省ホームページ、各基金ホームページ、外務省提供情報を基に、評価チーム作成

添付 3 評価結果に関する詳細情報

1. 開発の視点からの評価:結果の有効性

(1) シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)

教育や労働の枠組みで難民を受入れる「補完的保護」(complementary pathways)に類する日本の取組として、GRF の宣言の一つでもある、留学生受け入れ事業 JISR(JICA 実施)がある⁹。JISR は、シリア危機により就学機会を奪われたシリア難民の若者に対し、日本の大学院への留学機会を提供し、内戦後の復興をけん引し、シリアと日本の架け橋となる人材を育成することを目標に、2017 年に開始した。当初 2021 年度まで 5 年間の新規受入れ(プログラムは 2024 年まで)を予定していたが、ニーズが継続しており成果も上がっていることから、受入れが延長され実施中である。2022 年度までに、合計 73 名の留学生と 69 名の家族が来日し、最大 3 年間のプログラム(入学前1年間の語学研修と修士課程2年間。インターンシップ支援及び就労支援を含む)の修了後、希望者全 45 名が日本で就職した。JICAによると、卒業生からは「難民として生活していた自分たちが、安定した生活下で就学でき、仕事に就き、次の夢に向かうことができている」といった声が聞かれ、自身で生計を立て、専門性をいかした職に就くという希望が叶えられている。

日本国政府としては、JISR は、第三国定住が目的ではなく、留学生受け入れ事業の一環と位置付けて実施している。出身国が帰還できる状態になるまでの補完的な保護と解釈することができ、実質的には補完的保護に資する好事例として UNHCR から評価されている。特に、家族の同時来日／呼び寄せが可能である点が、高い評価を受けている。JICA は、定期的に留学生と直接面談してニーズや状況を確認し、家族に対する支援を行うなど、きめ細かいサポートを行っている。また、JISR を機にシリア海外協力隊 OB・OG で組織されるシリア OV 会が発足し、JISR 留学生との交流や家族支援を行っている。

2022 年 6 月には、第三国定住受け入れ国や国際機関が集まる年次国際会議(ATCR)において、日本の第三国受け入れと JISR の取組が発表された。2023 年度には、シリア難民以外にも門戸を広げるべく、検討中である。

2. 開発の視点からの評価:プロセスの適切性

(1) 日本の支援スキーム別主管機関、実施主体

難民支援に活用されている主要スキーム別の主管部署／機関と実施主体を別表 3-1 に示す。国際機関を通じた支援のうち、緊急無償資金協力は、外務省地域課が主管し、国際協力局緊急・人道支援課と協議して、緊急・人道支援課が関連する国際機関と調整を行っている。国際機関連携無償は、国際協力局の支援国を担当する国別開発協力課が担当している。国際機関へのコアファンド拠出や補正予算を通じた拠出は、外務省の各国際機関の担当部署が主管している(別表 3-2)。このほかに、財務省が、世界銀行日本基金(JSDF、PHRD)を主管している。

⁹ 外務省提供資料による 2017～2022 年のシリア人留学生受け入れは累計 125 名(JISR:73 名、国費留学生:52 名)である。類似の取組として、国際基督教大学・日本国際基督教大学財団や、一般財団法人パスウェイ・ジャパン(特定非営利活動法人難民支援協会から事業継承)が行ってきたシリア、ウクライナ、アフガニスタン難民の留学生としての受け入れや、UNHCR 駐日事務所と特定非営利活動法人 UNHCR 協会が国内の大学と提携して運営する、日本に居住する難民が大学に通うための奨学金プログラム「難民高等教育プログラム」(RHEP)等がある。

別表 3-1 日本の支援スキーム別主管部署／機関、実施主体

	緊急人道支援	長期化難民・開発支援	主管	実施主体
国際機関を通じた支援	補正予算を通じたイイマーク拠出（プロジェクトベース）		外務省 各国際機関及び 各基金担当課	国際機関・ 基金
	国際機関のコアファンドや、関連する基金への拠出（主に当初予算、ノンイイマーク）			
	緊急無償資金協力 注1		外務省地域課	
		無償資金協力（国際機関連携）	外務省国際協力局 国別課	
JICAを通じた支援		有償資金協力	JICA地域部	JICA／ 民間企業 等
		無償資金協力	JICA地域部、 課題部	
		技術協力（技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修受入、海外協力隊等）	JICA地域部、 課題部	
NGOを通じた支援		草の根技術協力（日本のNGO等）注2	JICA国内事業部	NGO等
		草の根人間の安全保障無償資金協力（現地NGO等）	外務省国際協力局 開発協力総括課／ 在外公館	現地の NGO
	＜二国間援助＞	日本NGO連携無償資金協力	外務省国際協力局 民間援助連携室	日本の NGO
	ジャパン・プラットフォームを通じた日本のNGOの活動			JPF/日本 のNGO

注 1: このほかに人道支援スキームとして国際緊急援助、緊急援助物資があるが、災害時に適用される。緊急無償資金協力は、制度上、相手国政府も供与対象となるが、近年実態として国際機関を通じた供与が多い。

注 2: 草の根技術協力は、JICA による NGO 等を通じた支援スキーム。

注 3: 国際機関連携無償の一部に、JICA が担当する案件がある。無償資金協力の一部に、JICA でなく外務省が担当するものがある。また、二国間援助や JPF を通じた支援には、当初予算、補正予算の両方が活用されている。

注 4: 国内受入れに関するスキームを除く。

出所: 評価チーム作成

別表 3-2 国際機関・基金の外務省内主管部署

外務省担当部署	国際機関、基金等
国際協力局 緊急・人道支援課	UNHCR、UNRWA、WFP、IOM、ICRC、OCHA、UNMAS、CERF(基金)
国際協力局 地球規模課題総括課	UNICEF、UNDP、日・UNDP パートナリシップ基金、国際連合人間の安全保障ユニット、UN-HABITAT
国際協力局 国際保健戦略官室	UNFPA、WHO、IPPF
経済局 資源安全保障室	FAO
総合外交政策局 女性参画推進室	UN Women、紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)
国際協力局 国別開発協力第三課	シリア復興信託基金
中東アフリカ局 中東第一課	UNDP 日本・パレスチナ開発基金
総合外交政策局 人権人道課	国内における難民等への支援(ODA) IOM(第三国定住難民支援関係)
総合外交政策局 国連政策課	国連平和構築基金

出所: 評価チーム作成

また、本文で言及した国内における難民の定住支援、難民認定申請者への生活支援は、外務省総合外交政策局人権人道課が主管している。第三国定住受入れに関しては、内閣官房に設置された「難民対策連絡調整会議」を通じて省庁横断で実施しており、第三国定住受入れ拡大も、

同会議が設置した「第三国定住による難民の受入れ事業の対象拡大等に係る検討会」を通じて検討されてきた¹⁰。このうち外務省が担当する定住支援は、同じく人権人道課が担当している。上述の留学生受け入れ事業 JISR は、JICA 国内事業部と地域部が担当している。

(2) 国際機関等との連携の好事例¹¹

国際機関と JICA との連携の好事例は次のとおりである。

- ウガンダでは、2017 年以降、JICA ウガンダ事務所と UNHCR がワークプランを含めた覚書を締結して協力を推進している。同覚書を元に UNHCR と連携して具体的な案件が計画・実施されている。JICA が実施した西ナイル地域の情報収集・確認調査で提案されたプロジェクトが UNOPS によって実施された事例もある(報告書本文 4 章にて詳述)。
- バングラデシュでは、2022 年度に、JICA の JOCV 枠の UNV を UNHCR と IOM に派遣した。IOM に派遣された UNV は、その後 IOM の正規職員となり、国際協力人材の育成・キャリアアップにつながり、国際機関の日本人職員増加にも貢献している。2023 年度は、WFP、UNICEF、UN Women に派遣が行われた(報告書本文 4 章にて詳述)。
- 個別案件ベースでは、バングラデシュでは小規模ながら IOM と JICA との連携による難民及びホストコミュニティへの水供給、UNICEF と JICA との連携によるミャンマー語カリキュラムの教科書印刷支援が実施されている。
- パレスチナ難民キャンプの支援では、UNRWA による支援活動に国際機関連携無償や補正予算を通じて資金拠出すると同時に、UNRWA のマンデート外の業務を所掌する難民問題局に対して、同局の能力強化及び 70 年と長期化しているキャンプの改善支援を、JICA の技術協力と財政支援型無償資金協力を通じて実施している。さらに、難民問題局に対する見返り資金を通じた支援を対パレスチナ日本政府代表事務所にて実施し、スキーム連携をしながら難民問題局と UNRWA が相互補完的な役割を果たすことを支援している。
- 国際機関を経由して人道支援を実施する一方で、有償資金協力によって経済基礎インフラの強化や生活基盤の整備を実施し、復興を支援している(イラク)。
- UNDP を通じた市民保護事業を通じて武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)を支援するとともに、JICA の UNDP 経由の警察能力強化事業を通じて、国民の治安当局への信頼構築を支援することにより、難民発生の原因となった国内不和の解消・行政機構への信頼増進、そして根本的な状況改善に向けた社会経済開発の実施を支援している(コートジボワール)。
- UNICEF 等を通じた人道支援とともに、UNDP 経由で PKO 訓練センターの支援、開発分野では JICA を通じた回廊開発を支援している(トーゴ)。

国際社会や他ドナーとの連携事例は次のとおりである。

- UNHCR が 2020 年 7 月にパキスタン政府等と立ち上げた「アフガン難民解決戦略(SSAR)支援プラットフォーム」のコアグループのメンバー国¹²としてパキスタン、アフガニスタンを支援

¹⁰ インドシナ難民対策連絡調整会議を改組したもので、官房副長官をトップに、内閣官房、総務省、警察庁、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省等で構成される。<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nanmin/index.html>

¹¹ 事例国調査結果、及び在外公館アンケート調査の回答による

¹² 外務省「報道発表」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000752.html

するとともに、アフガン難民を受け入れている同フォーラム加盟の他国(イラン)を UNHCR を通じて支援している。

- 日本は、2023 年 5 月の G7 広島サミットの議長国として、難民を含む人道支援の重要性を表明し、G7 の報告書の関連文章の作成・取りまとめを担い、HDP ネクサスに相当する文言が記された。これによって国際社会での日本のプレゼンス向上につながったと考えられる。G7 を始めとする他ドナーや国際社会と連携した対話を通じて難民問題の平和裏な解決に向けた取組を促進している。

(3) 日本の民間企業と国際機関との連携の好事例

日本の民間企業と国際機関との連携の好事例は次のとおりである。

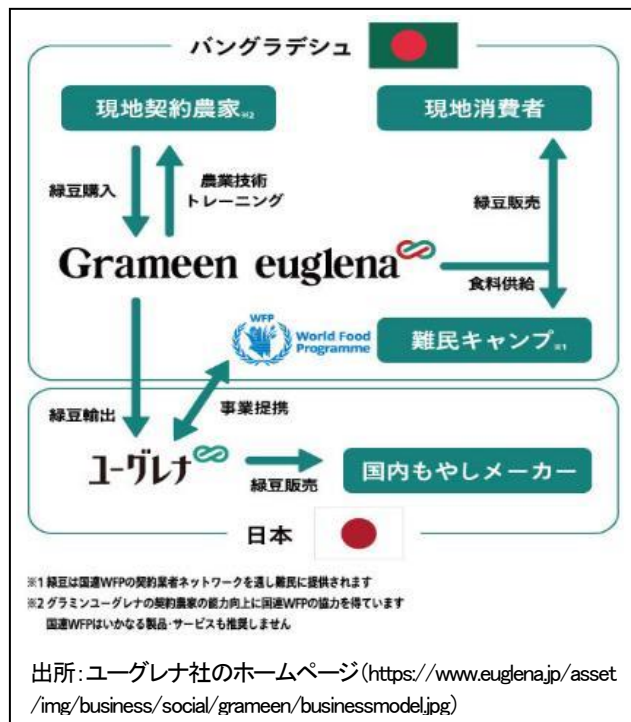
<株式会社ユーグレナと WFP の連携>

概要:株式会社ユーグレナの創業のきっかけは、社長が学生時代に訪れたバングラデシュで、栄養失調となっている子どもを目の当たりにしたことであった。「彼らが、健康に生活できるような栄養源をみつけない」、この創業理念の地であるバングラデシュで、同社は 2014 年 4 月に「ユーグレナ GENKI プログラム」を開始した。プログラムでは、豊富な栄養素を持つユーグレナ入りクッキーを、現地企業や NGO などと協力し、小学校やスラムの子どもに無償で配布している。この経験をいかし、2017 年 12 月には、バングラデシュ政府とダッカ大学の学生のサポートの下、特製ユーグレナクッキー 20 万食分をロヒンギヤ避難民キャンプへ届けた。

加えて、同社は、2010 年にグラミンググループと現地合弁会社グラミンユーグレナ社を設立。塩害地域で、適切な栽培管理に基づく農業技術を導入した緑豆栽培を行う「緑豆プロジェクト」を開始し、バングラデシュの小農の雇用機会の創出・生計向上に貢献している。グラミンユーグレナ社は、農家への栽培指導、緑豆の国内販売、日本向け緑豆の商品化と輸出を行い、ユーグレナ社は日本のもやしメーカーに緑豆を販売している。2023 年度、バングラデシュで緑豆プロジェクトに取り組む農民数は 6,000 人を越えている。

2018 年 4 月、バングラデシュで長年食料支援や農業支援を行ってきた WFP による提案があり、2019 年 2 月、日本企業として初めて、ユーグレナが WFP と事業提携の覚書を締結した(2018 年度国際機関連携無償を活用(WFP 連携、2019 年 1 月～2021 年 1 月))。グラミンユーグレナは「緑豆プロジェクト」を通じて、バングラデシュ小規模農家の生計向上支援、及びロヒンギヤ避難民の食料支援を推進し、WFP は、グラミンユーグレナが契約農家から買い取った緑豆を購入し、ロヒンギヤ避難民に対する E バウチャー¹³を活用した食料支援を実施した。また、ユーグレナ社とグラミンユーグレナは、農家への緑豆栽培技術研修を実施している。2021 年には 2 回目の事業提携を締結した(2021 年度国際機関連携無償を活用(WFP 連携、2022 年 3 月～2023 年 12 月))。

出所:WFP、ユーグレナ社のホームページや報告書から評価チーム作成。2023 年 9 月 12 日、ウキヤ郡の E バウチャーによるアウトレット(食料を配布する店)を視察



¹³ 生体情報を含む裨益者の情報をカードに登録し、同カード内に月毎に定められた金額を WFP が入金し、裨益者が WFP と提携した小売店から特定の食材を購入することを可能にするシステム。(外務省ホームページより引用(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006951.html))

＜株式会社ファーストリテイリングと UNHCR の連携(非 ODA)＞

概要: バングラデシュのロヒンギヤ避難民キャンプ内において、UNHCR による避難民を対象とした技術訓練 (Skills Development) 事業は 2020 年から始まった。当初は手動ミシンで一人が全工程を担っていたが、2022 年 9 月にユニクロを傘下に持つ株式会社ファーストリテイリングの支援が始まり、電動ミシンと分業のライン制が導入され、生産性が 20～30%向上した。材料費と技術研修の提供を受け、国際基準で生理用布ナプキンと女性用下着を生産できるようになった。ユニクロ製品をバングラデシュで生産している Pacific Jeans 社の工場の品質チェックシステムと同じやり方を採用している。他の日本の縫製会社から余剰布の提供も受けている。案件の実施パートナーは NGO Forum であり、事業の資金は 100%ファーストリテイリング社が出している。今後、活動の持続計画(sustainability plan)を作るため、同社から 6 か月間、職員が現地に滞在する予定である。

事業自体には日本の ODA は入っていないが、同社が現地を視察して案件形成をした際は日本大使館も側面支援を行った。また、UNHCR ダッカ事務所の日本人職員も案件形成に深く関わった。

本事業は、避難民女性に技術研修を行い(40 日間)、将来ミャンマーに帰還したら縫製工場で働けるような技術を身につけることを支援している。生産に従事している女性たちには、2022 年のボランティアガイダンスに沿って報酬を支払っている。2023 年 9 月現在 4 か所のセンターで 360 人が 2 シフトで働いており(1 シフトは 4 時間で、より多くの人が働けるようにしている)、10 月には 400 人となる予定である。更に 2 か所のセンターを作り、全体で 800 人にする計画である。支援対象者の選定基準は、女性世帯主家庭、子どもが世帯主の世帯、障がい者がいる世帯、そして働く意思があることである。

UNHCR は 14 のキャンプで生理用の布ナプキンと下着セット(ナプキン 12 個、3 サイズの下着)を年 2 回配布しているため、年間ナプキン 270 万個、下着 70 万個が必要である。人道資金が減少する中で、本事業で生産した製品をこれに充てることで、配布物資の調達コストの節約が可能となっている。UNHCR としては、IOM や UNICEF も他のキャンプで同様の物資を配布しており、将来的には本事業から物資を調達してくれるようになるとういと期待している。



技術訓練を受けた避難民による製品の製造



製造された製品

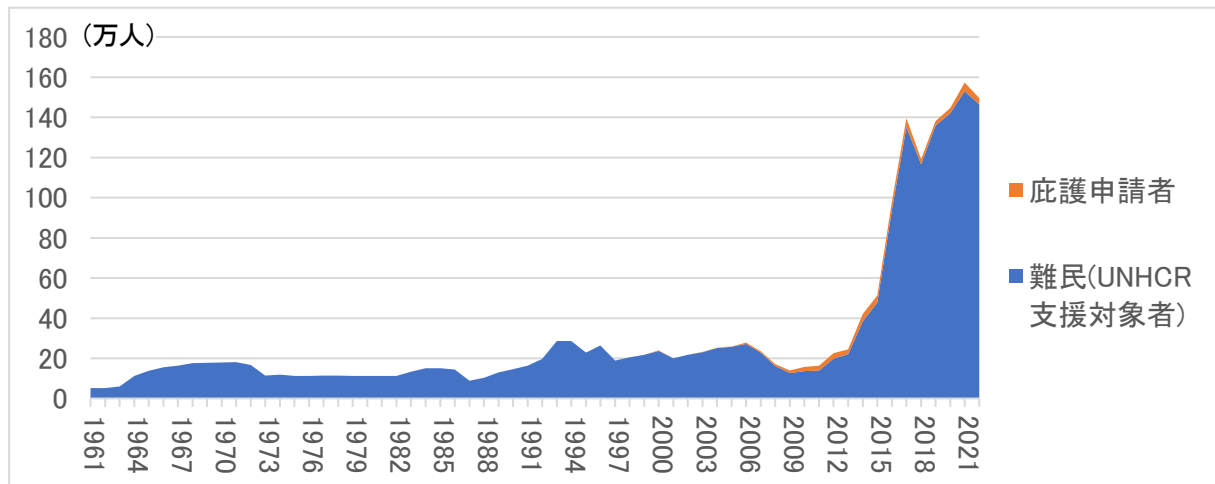
出所: 評価チーム。2023 年 9 月 11 日、テクナフ郡、キャンプ 26 内の事業センターを視察

添付 4 ケーススタディ国(ウガンダ)の関連情報

1. ウガンダにおける IDP の発生、難民受入れの概要

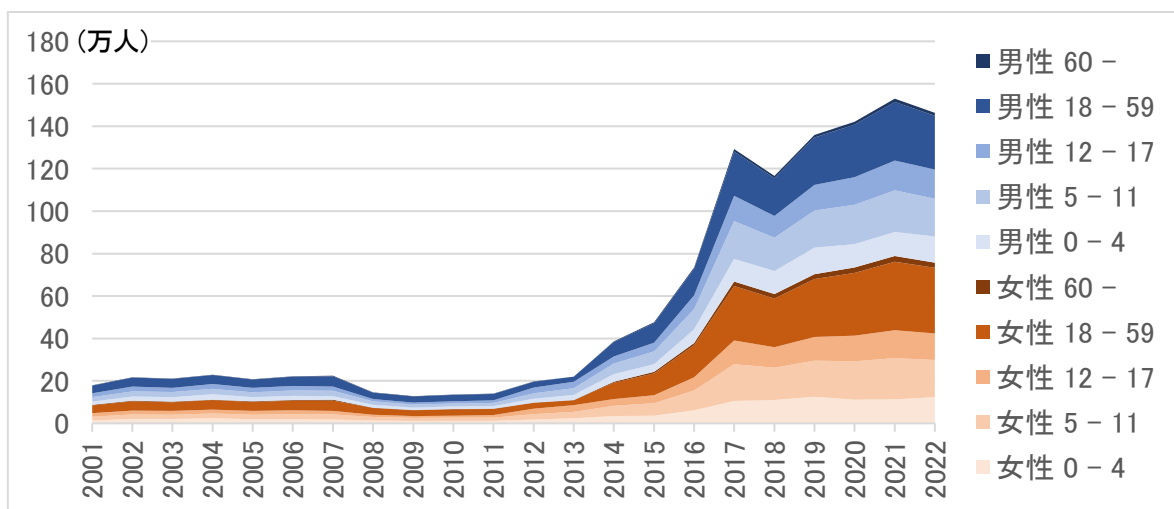
ウガンダは、1940 年代より周辺国からの難民を受け入れてきた歴史を持つ。UNHCR 統計による難民(UNHCR 支援対象者)及び庇護申請者の推移は、別図 4-1 のとおり。1960 年代～2012 年頃まではおおそ 10 万人～20 万人規模の受入れだったが、2013 年及び 2016 年の南スーダンの情勢悪化を受け、受入れ数が急増した。ウガンダ連帯サミットが開かれた 2017 年には、難民受入れ数が 130 万人以上になり、2021 年以降は 150 万人を超えている。2023 年 12 月時点で、ウガンダにおける難民・庇護申請者の出身国は 57%が南スーダン、31%がコンゴ民主共和国であり、その他、ソマリア(3%)、ブルンジ(3%)等からも受け入れている¹⁴。別図 4-2 からは、難民の大部分が女性または子ども(18 歳未満)である傾向が見られる。

別図 4-1 ウガンダにおける難民(UNHCR 支援対象者)・庇護申請者の人数



出所: UNHCR, Refugee Data Finder (<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=96oQJT>)

別図 4-2 ウガンダにおける難民(UNHCR 支援対象者)の性別・年齢内訳



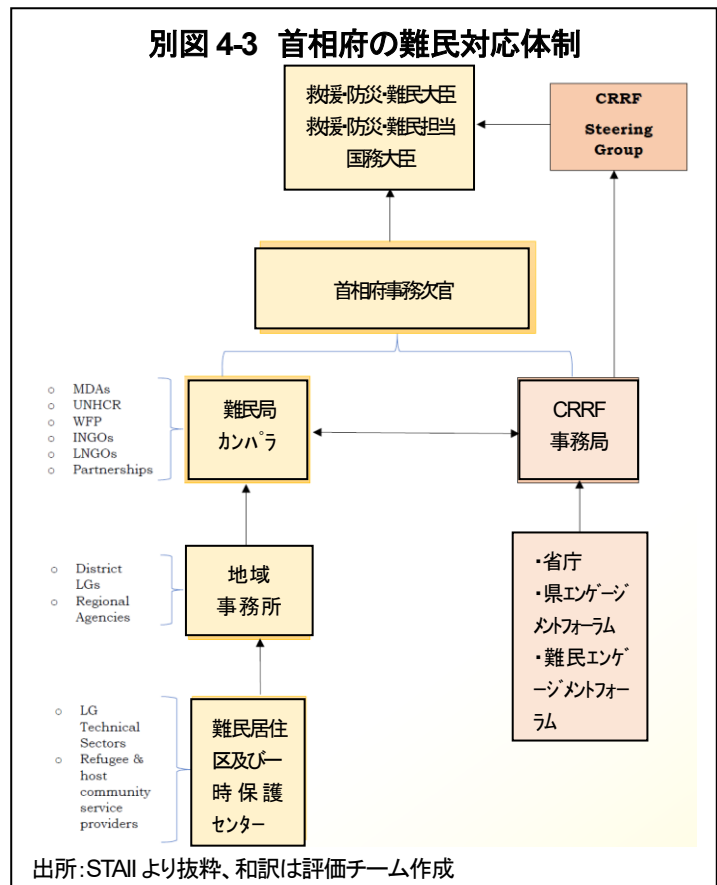
出所: UNHCR, Refugee Data Finder (<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=L8Qxn6>)

¹⁴ UNHCR, Uganda Comprehensive Refugee Response Portal (<https://data2.unhcr.org/en/country/uga>)

加えて、ウガンダは、1980 年代から 20 年以上続いた反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)と政府軍との内戦の影響により、北部地域において 200 万人(北部地域の住民の約 90%に当たる)に及ぶ IDP が発生した歴史を持つ。2006 年から両当事者間で和平交渉が開始され、2008 年 3 月に南部スーダン(当時)、国連及びカナダ政府の立ち会いの下、ウガンダ政府と LRA が敵対行為停止合意を締結した。治安が改善される中で IDP の帰還が本格化し、2011 年末までに全 IDP キャンプが閉鎖され、IDP の帰還は完了した。ただし、報告書本文にて記載しているように、2023 年時点においても、ウガンダ北部地域では内戦の影響による開発課題が残っている。

2. ウガンダにおける難民支援の実施体制・調整

ウガンダ政府による難民支援は、1995 年憲法及び 2006 年難民法に基づき、首相府難民局が、難民の保護・認定を含む全ての手続きの実施や、難民に関する省庁及び援助機関等の活動やプログラムの調整を担ってきた。2010 年の難民規則は、首相府難民局長に、難民居住区における計画策定に際しては、国及び地方自治体と協調して進めることを規定している¹⁵。首相府の実施体制としては、救援・防災・難民大臣及び防災・難民担当国務大臣の下、首都カンパラの首相府に難民局が設置され、地方では難民居住区を有する地域レベルの事務所(Refugee Regional Desks)と、各難民居住区レベルの事務所(Refugee Settlements and Transit Centers)が設置されている(別図 4-3)。



その後、2017 年にウガンダが CRRF のパイロット国となって以降は、CRRF の実施を目指した体制整備が進められ、2018 年に首相府内に CRRF 事務局(CRRF Secretariat)が設置された。同事務局は、CRRF 展開計画の策定、後述する CRRF Steering Group の開催を含む活動・資金の調整を担当し、UNHCR、GIZ、UNDP、UNICEF 等がアドバイザーを派遣している。JICA 難民支援アドバイザー(難民局派遣)へのヒアリングによると、CRRF 事務局の設立当初は、難民局と CRRF 事務局の役割分担や関係性が明確ではなかった

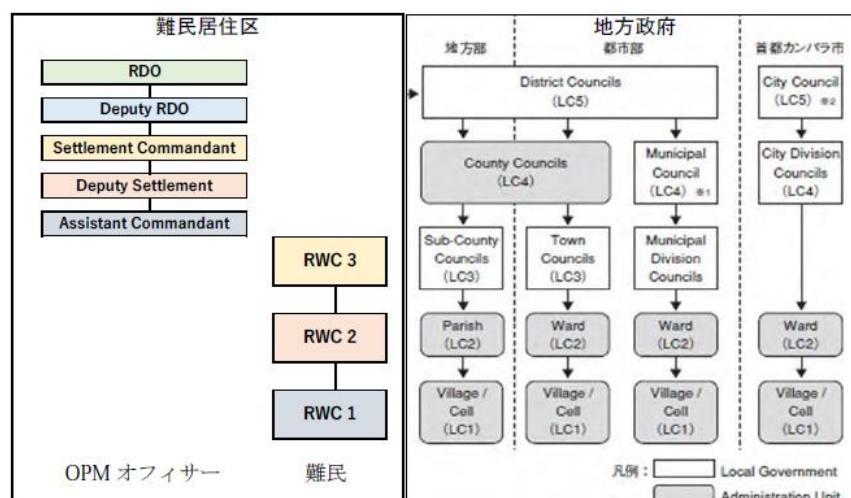
¹⁵ JICA「ウガンダ国西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2018 年) UNHCR, Refugee Policy Review Framework Country Summary as at 30 June 2020, <https://data.unhcr.org/en/documents/download/91889#:~:text=The%20Refugees%20Act%202006%20sets,and%20programmes%20relating%20to%20refugees.>

が、現在は両者の連携が図られ、難民局も CRRF Steering Group に参加している。

難民関連支援の調整については、ウガンダでは CRRF に基づく難民対応調整体制があり(別図 4-5)、政府全体(whole of government)で取り組む体制が敷かれるとともに、難民の参加を確保している点は特筆すべきである。まず最高意思決定の場として、首相府及び地方自治省が共同議長を務める CRRF Steering Group がある。同会合には、関係省庁、ドナー、NGO、民間企業、そして当事者である難民が参加しており、日本からは大使館が参加している。次に首相府と UNHCR が共催する Inter-Agency Coordination があり、各関係省庁と国際機関が共催するセクターごとのワーキンググループが紐づいている。このような体制の中で JICA は、GIZ と District Local Government Technical Working Group というサブグループの共同議長を務め、JICA 事業の知見を紹介するなど、他ドナー等への学びの共有を図ってきた。2022 年に、政府主導による県レベルでのセクターごとの各機関活動の調整を行う県エンゲージメントフォーラムが始動して以降は、上記サブグループは休止しており、JICA はテーマに応じて同フォーラムの会合に参加している。他方、現地ヒアリングでは、難民関連支援の調整の場における日本のプレゼンス強化を望む声が聞かれた。

各難民受入れ地域において、首相府では、地域事務所及び居住区レベルの事務所が難民居住区の運営を担当するとともに、難民居住区内のトラブルの仲裁や地方自治体との調整や協議を難民自身が担うための組織として難民福祉評議会(RWC)が設けられている(別図 4-4)。RWC は、首相府の監理の下、選挙で選出されたメンバーで構成され、地方自治体の行政単位に基づき、村レベル、パリッシュレベル、郡レベルそれぞれに設置されている。そのうち、郡レベルの RWC3 及びカンパラの難民からの代表者合計 37 名から構成される難民エンゲージメント・フォーラム(REF)が四半期に一度開催され、重要な課題について協議される。同協議結果を基に、REF の代表者 2 名が上述した CRRF Steering Group に参加して、難民の声が共有される体制となっている¹⁶。

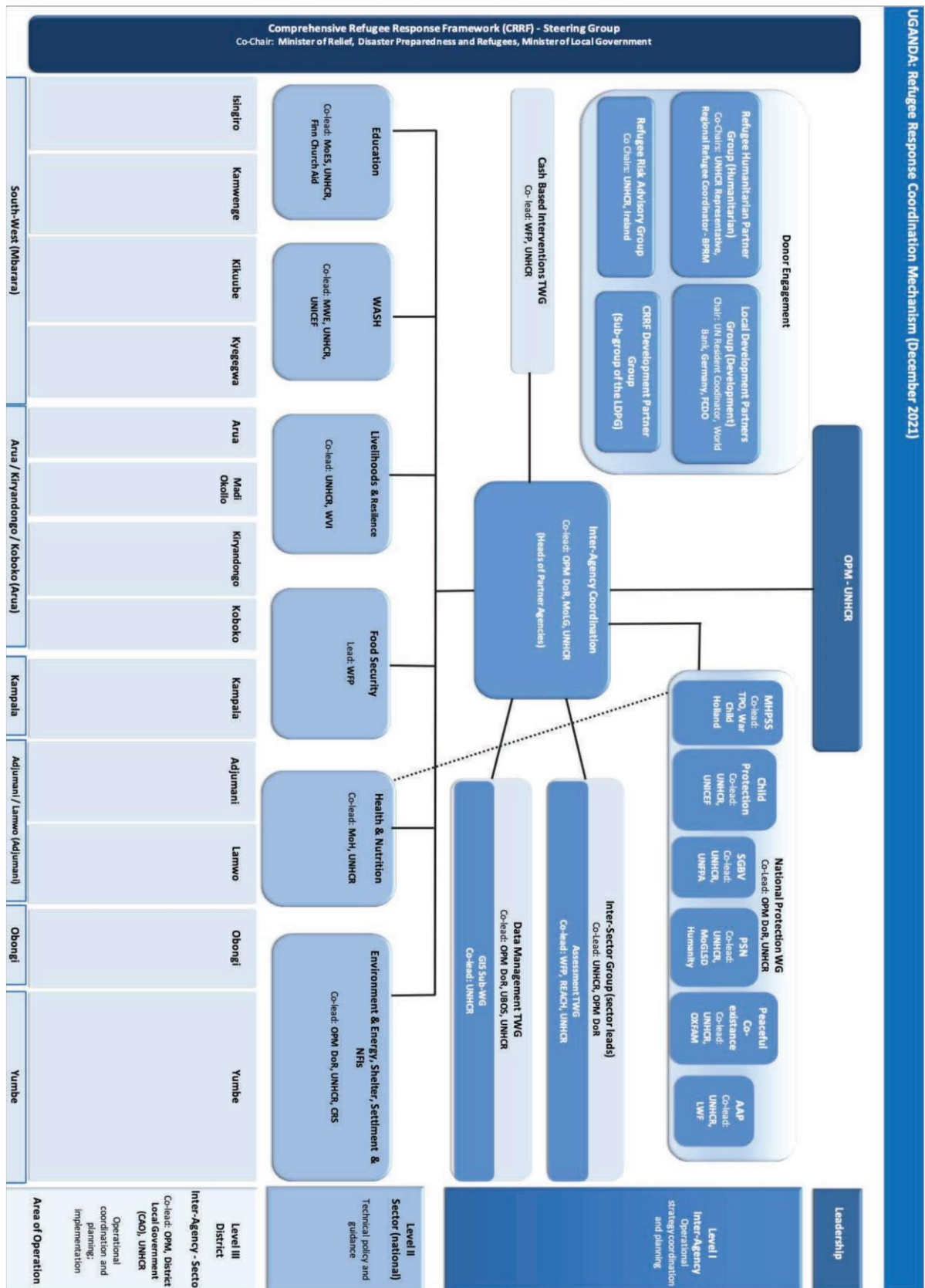
別図 4-4 難民居住区内の体制と地方自治体の構造



出所: JICA「ウガンダ国西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2018 年)より抜粋

¹⁶ JICA「ウガンダ国西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2018 年) UNHCR, Refugee Policy Review Framework Country Summary as at 30 June 2020, <https://data.unhcr.org/en/documents/download/91889#:~:text=The%20Refugees%20Act%202006%20sets,and%20programmes%20relating%20to%20refugees.>

別図 4-5 ウガンダにおける難民対応調整の体制図(2021 年 12 月版)¹⁷



出所：Inter-Agency Uganda Country Refugee Response Plan (UCRRP) 2022-2025 から転載

¹⁷ Inter-Agency Uganda Country Refugee Response Plan (UCRRP) 2022-2025 (<https://data.unhcr.org/en/documents/download/92447>)

3. 開発の視点からの評価結果に関する詳細情報

ア 開発の視点からの評価:政策の妥当性

(1) 日本の上位政策との整合性

ウガンダにおける日本の難民関連支援は、「対ウガンダ共和国国別援助方針」(2012 年)及び「対ウガンダ共和国国別開発協力方針」(2017 年)に基づいて実施されてきた。これらの国別方針は、報告書本文の第 3 章 1(1)政策の妥当性で検証した、日本の上位政策及び「難民及び難民受入れ国支援政策」と整合しており、同方針に基づく支援も日本の上位政策と整合している。特に、前者の国別援助方針(2012 年)は、中目標として「北部地域における平和構築」を掲げ、ウガンダ内戦による IDP の帰還・定住支援に焦点をあてた。後者の国別開発協力方針(2017 年)では、中目標として「北部地域の社会的安定」を掲げ、紛争後の復興が遅れている北部地域への支援(元 IDP 支援)に加え、難民・ホストコミュニティへのレジリエンス強化支援を行うとしている。

加えて、本政策は、TICAD8 で日本が表明した「平和と安定」の取組の一つである、「人道・開発・平和の連携の理念の下、150 万人の難民・避難民とその受け入れコミュニティに対し、緊急・人道支援と開発支援を連携して実施」に整合するものである。

(2) 被援助国の開発ニーズ、及び難民政策との整合性

ウガンダにおける難民関連政策は、まず最上位政策であるウガンダビジョン 2040 にて難民・IDP の権利を保護するための対策の強化が明記され、第二次国家開発計画(2015/16-2019/20、NDPII)の付属文書である STA に、難民の自立、受入れ社会支援、統合的公共サービスの提供が明記されている。続く第三次国家開発計画(2020/21-2024/25、NDPIII)では、国、セクター、地方行政の開発計画に、難民支援計画を統合することが明記され、付属文書である STAI にて難民・ホストコミュニティ支援の 6 つの柱¹⁸が記載されている。さらに、難民支援に関係する省庁は、セクターごとに難民対応計画を策定しており、日本は、これらのウガンダの難民関連政策に沿って、難民・ホストコミュニティ支援や、統合開発計画策定を含む地方行政能力強化等を実施している。なお、STAI は、JICA 難民支援アドバイザーがその策定を支援した。

別表 4-1 ウガンダにおける難民関連政策

政策名	関連内容
ウガンダビジョン 2040 (2013 年策定)	第 6 章ガバナンス 6.3 人権の保護にて、難民・国内避難民の権利を確実に保護するための対策を強化すると明記されている。
第二次国家開発計画 (2015/16-2019/20) 付属文書: STAI	NDPII の付属文書として、難民とホストコミュニティを包含して支援する難民居住区改革アジェンダ(STAI)が盛り込まれる。STAI には、難民の自立、受入れ社会支援、統合的公共サービスの提供が明記された。
第三次国家開発計画 (2020/21-2024/25) 付属文書: STAI	NDPIII にて難民支援を国、セクター、地方行政の開発計画に、難民支援計画を含めることを明記した。STAI で難民支援に関する 6 つの柱を掲げる: 土地の管理; 持続可能な生計; 平和的共存; ガバナンス及び法の支配; 環境保護; コミュニティインフラ及び公共サービスへのアクセス。
Inter-Agency Uganda Country Refugee Response Plan (UCRRP) 2022-2025	首相府、UNHCR、国連機関、国際・国内パートナー間の包括的な共同計画。

¹⁸ 土地の管理、持続可能な生計、平和的共存、ガバナンス及び法の支配、環境保護、コミュニティインフラ及び公共サービスへのアクセス。後述するように、STAI の策定は JICA の難民支援アドバイザーが支援した。

セクターごとの難民対応計画	CRRFを実施するために、各関連省庁主導で策定されたセクターごとの難民対応計画。 教育・スポーツ省: Education Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda (2018-2021) 保健省: Health Sector Integrated Refugee Response Plan 2019-2024 水・環境省: Water and Environment Sector Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda (2019-2022) 国家計画省: Local Government Development Planning Guidelines (second edition, 2020/2021-2024/2025) ジェンダー・平等・社会開発省: Jobs and Livelihoods Integrated Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda 2020/2021-2024/2025 エネルギー・鉱物開発省: Sustainable Energy Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda 2021-2025 新型コロナウイルス感染症対応: National COVID-19 Health Prevention and Response Plan (2020-2021)
---------------	---

出所: 評価チーム作成

また、過去のウガンダ内戦の影響を強く受けた北部地域支援に関しては、ウガンダ政府は NDP を補完するものとして、IDP 支援を含む「北部ウガンダ平和復興開発計画 (PRDP)」を策定している。本評価対象期間では PRDP3 (2015/16-2019/20)¹⁹があり、ジェンダーに基づく暴力の排除などを含む「平和の強化」、農業生産性とバリューチェーンを含む「経済開発」及び「脆弱性の軽減」を戦略的開発目標として掲げている。日本のウガンダ北部地域を対象とした支援は、同計画に整合している。

(3) 裨益者 (IDP、難民・ホストコミュニティ) の支援ニーズとの整合性

IDP、難民・ホストコミュニティのニーズに関して、大使館は先方政府との協議、国際機関・NGO を含む事業実施団体の各種報告書や大使館による現地視察等にて、JICA 事務所は当事者へのヒアリングを含む各種調査にてニーズを確認している。本評価の国内・現地ヒアリングにおいても、日本の支援が IDP、難民・ホストコミュニティのニーズと整合していない事例は確認されなかったことから、日本のウガンダにおける難民関連支援は、現地の当事者のニーズに整合していると判断する。

例えば、ウガンダでは難民・ホストコミュニティが同じ公共サービスを利用する中、ホストコミュニティ人口の 2 倍以上の難民が滞在している地域もあり、給水、保健、教育等の公共インフラの整備や地方行政の能力強化が必要とされている。また、難民の大多数が女性や子どもである中、ジェンダーに基づく暴力 (SGBV) や子どもの保護・教育に関する支援、心理社会的支援、生計向上等のニーズが生じており、日本は多様な援助スキームを活用しながら対応している。

イ 開発の視点からの評価: プロセスの適切性

別表 4-2 国際機関へのイヤマーク提出案件(補正予算)と日系団体との連携事例

実施機関名	案件名	連携事例
UNICEF	アジュマニ県における南スーダン難民及びホストコミュニティでの子どもの保護及び水と衛生サービスのアクセス向上 (2019 年度補正予算)	・PWJ 実施パートナーとして参画し、学校への衛生促進、WASH 施設の運営・維持管理等に関する研修を計画・実施した。

¹⁹ PRDP3: <https://www.parliament.go.ug/cmis/browser?id=6c65a93f-6d5d-475b-8d3a-6802b0243e26%3B1.0>

添付 4 ケーススタディ国(ウガンダ)の関連情報

UNDP	難民及びホストコミュニティのレジリエンス構築 (2020 年度補正予算)	・道普請人 実施パートナーとして参画し、土のう技術(Donou technology)を用いた道路改修を行う短期雇用(Cash for Work)にて、技術指導した。 ・Kens.co 株式会社 アジュマニ県及びオボンギ県にて、保健施設や学校のソーラー化を実施した際に、ソーラーランタンの供与等を行った。
------	---	---

補足: 上記のほか、UN Women の補正予算案件において PWJ との連携が見られるが、そちらは視察案件概要にて記載する。

出所: 各案件のファイナル・レポート及び各国際機関へのヒアリングより、評価チーム作成

4. ウガンダにおける日本の難民関連支援主要案件リスト

別表 4-3 ウガンダにおける日本の難民関連支援主要案件リスト

プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先/実施機関
ウガンダに流入した難民及び受け入れコミュニティに対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	UNHCR, WFP, UNICEF
アルア県ニヤラ橋建設計画	2018	国際機関連携無償	UNOPS
ウガンダにおけるコンゴ(民)、ブルンジ、南スーダン難民及び新規流入者の保護及び支援	2015	補正予算拠出	UNHCR
難民及び受け入れ地域住民等の脆弱層に対する食料支援	2015	補正予算拠出	WFP
ウガンダ北部カラモジャ国境地域における治安維持及び生計手段向上	2015	補正予算拠出	UNDP
ウガンダ国境管理強化	2015	補正予算拠出	IOM
ウガンダにおける南スーダン、コンゴ(民)、ブルンジ難民に対する人命救援のための医療、水・衛生、シェルター及び生計向上支援の提供	2016	補正予算拠出	UNHCR
脆弱受益者(南スーダン難民及びホストコミュニティ)に対する食糧支援: 難民支援及び生活向上	2016	補正予算拠出	WFP
南スーダン難民の流入に対する緊急支援: 北部ウガンダにおける難民とホストコミュニティのための人間の安全保障向上	2016	補正予算拠出	UNDP
ウガンダにおける南スーダン、コンゴ(民)、ブルンジ難民及び新規難民に対する保護及び支援	2017	補正予算拠出	UNHCR
南スーダン難民危機対応における人道と開発連携の強化	2017	補正予算拠出	UNDP
難民緊急対応及び難民とホストコミュニティに対する生計向上支援	2017	補正予算拠出	WFP
難民とホストコミュニティの生計システムの強じん性強化	2017	補正予算拠出	FAO
ウガンダにおける包括的難民支援枠組みの下に緊急対応と不可欠なサービスの提供により緊急的ニーズがある難民に対する保護の実施	2018	補正予算拠出	UNHCR
南スーダン難民及びホストコミュニティに対する生計向上支援事業: 救援物資供与から自立した生活支援へ	2018	補正予算拠出	WFP
ウガンダにおける個人の安全への脅威確認と大規模移民の緊急事態への対応強化のための包括的国境管理	2018	補正予算拠出	IOM
ウガンダの南スーダン難民受け入れ地区にある施設(学校、保健ケア施設)の水と衛生へのアクセスの向上: 人道と開発イニシアチブの連携強化	2018	補正予算拠出	UNICEF
アジュマニ県における南スーダン難民及びホストコミュニティでの子どもの保護及び水と衛生サービスのアクセス向上	2019	補正予算拠出	UNICEF
北部ウガンダの難民及びホストコミュニティのレジリエンス強化に向けた人道と開発の連携	2019	補正予算拠出	UNDP
包括的難民対応枠組(CRRF)における難民への保護と支援の実施	2019	補正予算拠出	UNHCR
国境管理能力向上及び正規移民支援を通じた国際的脅威の減少	2019	補正予算拠出	IOM
ウガンダ、ソマリアにおける女性のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス及び保護	2020	補正予算拠出	UN Women
北西部ウガンダの難民居住地ならびにホストコミュニティの脆弱な人々に向けた性と生殖に関する権利(SRHR)とジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する人道支援	2020	補正予算拠出	UNFPA
ウガンダ包括的難民支援枠組みにおける難民と難民申請者への保護と支援	2020	補正予算拠出	UNHCR
難民及びホストコミュニティのレジリエンス構築	2020	補正予算拠出	UNDP
陸及び湖上国境からのテロの脅威緩和に向けた国境管理能力の強化	2020	補正予算拠出	IOM
難民女性及び子どもの栄養不足解消のためのフード・システム・アプローチへの支援	2020	補正予算拠出	WFP
ウガンダ難民受け入れ地域での高市場性園芸農業の導入: 緊急性に対するレジリエンスを向上させる介入	2020	補正予算拠出	IFPRI
ウガンダ包括的難民対応枠組(CRRF)におけるプライマリー・ヘルスケアアクセスの提供	2021	補正予算拠出	UNHCR
東南アフリカの国内避難民及び難民キャンプ内の女性・女児のコロナ感染予防の推進	2021	補正予算拠出	UN Women
ウガンダにおける急性栄養不良と食料不安を抱える難民と脆弱なコミュニティに対する食料支援	2021	補正予算拠出	WFP
紛争、深刻な干ばつ及び強制的移住の影響を受けたウガンダ土コングの女性と女児のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス、保護の推進	2022	補正予算拠出	UN Women
ウガンダにおけるCOVID-19及びCRRF下での難民の保護と支援	2022	補正予算拠出	UNHCR

添付 4 ケーススタディ国(ウガンダ)の関連情報

プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
アティアクニムレ間道路改修事業	2009	有償資金協力	先方政府
アチョリ地域国内避難民の再定住促進のための給水計画	2013	無償資金協力	先方政府／JICA
ウガンダ北部グル市内道路改修計画	2016	無償資金協力	先方政府／JICA
食糧援助	2017	無償資金協力	先方政府／JICA
北部ウガンダ地域中核病院改善計画	2018	無償資金協力	先方政府／JICA
西ナイル地域の難民受入地域における国道改修計画	2020	無償資金協力	先方政府／JICA
コメ振興プロジェクト	2011-2019	技術協力	JICA／先方政府
コメ振興プロジェクト フェーズ2	2019-2024	技術協力	JICA／先方政府
アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト	2011-2015	技術協力	JICA／先方政府
アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト	2016-2020	技術協力	JICA／先方政府
西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト	2021-2026	技術協力	JICA／先方政府
北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト	2015-2020	技術協力	JICA／先方政府
北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2	2021-2026	技術協力	JICA／先方政府
西ナイル栄養改善生計向上 (NILE) プロジェクト	2022	草の根技術協力	特定非営利活動法人栄養不良対策行動ネットワーク
難民支援アドバイザー	2021-2026	個別専門家／技術協力	JICA
西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査	2017	情報収集・確認調査	JICA
難民関連ビジネス及び社会的投資に係る基礎情報収集・確認調査	2021	情報収集・確認調査	JICA
オンライン旅行・シリアルバー製造を通じた難民所得向上・難民問題発信プロジェクト	2022	調査	JICA
「スポーツと開発」：難民、ホストコミュニティを対象とするサッカーイベントの開催	2022	JICAウガンダ事務所	JICA
難民・ホストコミュニティ支援分野のJICA海外協力隊	2016-2020 2024再開予定	JICA海外協力隊	JICA
JOCV枠UNV制度を通じた海外協力隊OB/OGの派遣 (UNHCR、UNICEFの難民支援関連ポストへの派遣)		JICA海外協力隊 ／JOCV枠UNV制度	JICA
アジュマニ県ムングラ小学校における教室棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Plan International Uganda
ユンベ県オスビラ小学校における教室棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Osubira Primary School
ユンベ県アリワ保健センターIVにおける外来病棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Ariwa Sub-County Local Government
ホイマ県チャングワリ中等学校における理科実験棟建設計画	2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Kyangwali Secondary School
モヨ県イトウラ準郡小学校2校における教育環境改善計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Moyo District Local Government
カセセ県プウェラ病院における新生児集中治療室建設計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	Baylor College of Medicine Children's Foundation-Uganda
南スーダン難民緊急支援2014プログラム (緊急対応期)	2014.12-2018.9	JPFを通じた緊急人道支援	PLAN
南スーダン難民緊急支援プログラム	2018.3-2020.3 2019.4-2021.4 2020.9-2022.4 2021.8-2023.3 2022.9-2024.3	JPFを通じた緊急人道支援	PWJ、SCJ、AAR、WVJ、PLAN、ミレニアム・プロミス・ジャパン (現: SDGsプロミス・ジャパン)
ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援プログラム	2019.5-2020.6 2020.4-2022.3 2021.10-2022.8 2022.10-2023.7	JPFを通じた緊急人道支援	PWJ、SCJ、AAR
新型コロナウイルス対策緊急支援	2020.7-2021.7	JPFを通じた緊急人道支援	AAR
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト(第1期)	2017	日本NGO連携無償資金協力	テラ・ルネッサンス
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト(第2期)	2018	日本NGO連携無償資金協力	テラ・ルネッサンス
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト(第3期)	2019	日本NGO連携無償資金協力	テラ・ルネッサンス
ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援(第1年次)	2020	日本NGO連携無償資金協力	PWJ
ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援(第2年次)	2021	日本NGO連携無償資金協力	PWJ
ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援(第3年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	PWJ
ウガンダ北部南スーダン難民およびホストコミュニティに対する心理社会的支援モデル構築事業(第1年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	地球のステージ
ライノ難民居住地における初等教育環境改善事業(第1年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	WVJ
ウガンダ・アルム県における子どもの保護強化支援事業(第1年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	SCJ
チャングワリ難民居住地および周辺地域での学校における子どもの保護環境改善事業(第1年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	AAR

注: 資金協力の記載年度は、交換公文 (E/N) 署名年度。

出所: 外務省「国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)」、外務省「対ウガンダ共和国事業展開計画(2021年4月)」、外務省「行政事業レビュー」、JICA「案件概要表一覧(ウガンダ)」、JICA「事前評価表／事後評価表」、JICAの各案件サイト、国際機関プレスリリース、国際機関提供資料、JPFホームページ及び同会提供資料等から評価チーム作成

5. ウガンダにおける視察案件概要

(本節で掲載している写真の出所は、明記していないものはすべて評価チームである。)

北部ウガンダ地域中核病院改善計画 (無償資金協力)

視察先: アルア地域中核病院

実施機関: JICA

実施期間: 2018 年 4 月～2025 年 3 月(2021 年に完工)

案件概要: 北部地域では、1980 年代から 20 年続いた内戦の影響を受け、医療施設の老朽化や医療機材の不足が課題となっていた。加えて、西ナイル地域では、特に 2016 年以降の難民流入の急増を受け、医療の負担が増大していた²⁰。本案件は、ウガンダ北部地域(アチョリ、ランゴ、西ナイル)の二次医療を担う 3 つの地域中核病院(グル、リラ、アルア)の施設及び機材の整備を通じて、同病院の保健サービスを提供する体制の強化を目指した。

本評価で視察したアルア地域中核病院では、本案件を通じて外来・救急外来棟の建設や、外来処置・診断機材及び救急処置機材等の整備が実施された。本案件の準備調査報告書によると、案件実施前は救急外来部門を含む外来診療棟は 1932 年に建設されたもので動線が複雑であり、かつスペースが限られていた。待合室がなく、廊下には受診を待つ患者がおり、患者及び医療スタッフの移動が困難であった。本評価のヒアリングでは、病院の医師から、本案件を通じて専門外来、検査室、薬局を一つにまとめた外来・救急外来棟が建設され、動線が整理され、かつ十分な待合スペースがあり、患者が座って受診の順番を待つことができるようになったとの声が聞かれた。また、2023 時点においても、外来・救急患者には、ウガンダ人だけではなく、難民や医療目的で訪れる周辺国の外国人が含まれ、ホストコミュニティ及び難民の生命の保護に貢献している。なお、二次医療施設ではあるが、病院としては紹介状を必須とせず、ヘルスセンター等の一次医療施設を介さずに地域中核病院を受診する患者もいる。

別表 4-3 アルア地域中核病院における外来・救急外来患者の内訳

期間	初診患者数(人)			再診患者数(人)		
	ウガンダ人	難民	外国人	ウガンダ人	難民	外国人
2020/07-2021/06	63,292	1,920	872	17,653	386	84
2021/07-2022/06	71,509	1,461	626	12,568	309	135
2022/07-2023/06	76,980	1,247	77	17,226	319	12

出所: アルア地域中核病院より入手したデータを基に、評価チーム作成



本案件で建設された救急・外来棟。1 階に薬局、検査室、救急部門があり、2 階に外来部門(小児科、耳鼻咽喉科、歯科、外科、青年診察室等)がある。



待合室で順番を待つ患者。

アルア県ニャラ橋建設計画(国際機関連携無償)

視察先: ニャラ橋(ライノ難民居住区)

実施機関: UNOPS

年度: 2018 年度

供与限度額: 183 百万円

案件概要: 本案件は、UNOPS と連携し、2016 年以降の難民の流入の急増を受け、約 13 万人の難民が居住していたライノ難民居住区と、その隣に設置された約 2 万人の難民が居住するライノ・エクステンション難民居住区を結ぶ橋を建設したものである(難民の居住人数は、案件形成当時)。同橋梁は、JICA が 2017 年に実施した「西ナイル地域難民受け入れコミュニティのニーズに係る情報収集・確認調査」において、緊急性の高い優先案件として選定さ

²⁰ 調査報告書によると、UNHCR ウガンダ事務所への聞き取り調査時(2017 年)、アルア県リノ地区周辺にヘルスセンターが 4 つ設置され、ホストコミュニティ及び難民の双方に利用されていた。4 つのヘルスセンターの平均で、患者内訳は 60%がウガンダ人、40%が難民であり、重症者がアルア地域中核病院に移送されていた。加えて、ヘルスセンターを介さずに直接アルアやグルの地域中核病院を受診する難民もいた。JICA「ウガンダ共和国北部ウガンダ地域中核病院改善計画準備調査報告書」(2017 年) (https://openjicareport.jica.go.jp/980/980/980_418_12302519.html)

添付 4 ケーススタディ国(ウガンダ)の関連情報

れていたものであり、より迅速な事業化につなげるため、国際機関連携無償にて実施された。

本評価のヒアリングによると、案件実施前は、上流で雨が降るたびに急激な増水が起こり、徒歩で川を渡る途中に命を落とす人がいた。今では移動時間が大幅に短縮され²¹、各居住区の難民及び周辺のホストコミュニティ住民が橋向こうの市場、ヘルスセンター、学校等を円滑・安全に利用できるようになった。



案件実施前：ニャラ川の横断箇所。



案件実施後：ニャラ橋は難民・ホストコミュニティの双方に利用されている。

出所：写真(左)は JICA「ウガンダ国西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査 ファイナルレポート」(2018 年)より転載。写真(右)は評価チーム。

ウガンダ北部難民居住地区の学校と特別の支援を必要とする難民に対する衛生支援(JPF を通じた緊急人道支援)

視察先：アネックス小学校(インヴェピ難民居住区)

実施機関：PWJ

実施期間：2021 年 11 月～2022 年 9 月

案件概要：本案件は、JPF の「南スーダン難民緊急支援プログラム」の一部として、難民の受入れ人数の増加に伴い、給水衛生環境がひっ迫していたインヴェピ難民居住区とライノ難民居住区を対象に実施された。特に、本案件が開始された 2021 年は、ウガンダにおける新型コロナウイルス感染拡大防止のための移動制限や学校閉鎖などの措置が解除された年であり、生徒数が過密状態にある学校の衛生環境を改善し、感染リスクを軽減することが必要とされた。本案件では、より脆弱な立場に置かれ、かつ支援が行き届いていなかった 3 つの学校や、ライノ難民居住区の特別な支援が必要な人々(PSN)の世帯を対象に、衛生環境の改善を目指す活動が実施された。

本評価では、上記対象校のうち、インヴェピ難民居住区内のアネックス小学校²²を視察した。本案件は同校を囲むフェンスの設置、新設トイレ(男子生徒用トイレ、教員用トイレ)、手洗い設備、女子更衣室、焼却炉の建設や、衛生普及と月経衛生管理のワークショップ、清掃・衛生用品の配布等を実施した。現地ヒアリングでは、事業前は盗難被害にあったり、学校と道の境目があいまいで自転車と生徒がぶつかることがあったが、フェンスの設置により、生徒と学校の所有物が守られ、かつフェンス入り口に門番を配置したことで生徒の出席率が上がったとの声が聞かれた。また、男子生徒及び教員用トイレを新設されたことにより、案件実施前は男子生徒 594 人に対してトイレ 8 基であったところ(74 人／1 基、男性教員も使用)、事業後は男子生徒 723 人に対してトイレ 13 基(56 人／1 基)となり、そばに手洗い場が設置されたことで衛生環境及び感染予防の向上に貢献した。さらに、2022 年 9 月より、本案件で建設した女子更衣室棟にシニア教師が常駐するようになり、生理用品の提供、着替えをしたい女子生徒の対応やカウンセリングを実施している。本案件の実施前は多くの女子生徒が生理用ナプキンの交換のために自宅に帰宅していた中、女子更衣室で交換ができるようになり、一日当たり 10 人くらいの生徒が利用している。女子生徒はシニア教師に家のことを相談することもあり、内容によっては、パートナー機関に紹介している。



本案件で新設された男子生徒用トイレ。



本案件で新設された手洗い場。一度に複数の生徒が手を洗うことができる。

²¹ UNOPS のサイトによると、移動時間が 1 時間 30 分から 15 分未満に削減された(UNOPS, "New Bridge in Uganda Better Connects Refugees, Host Communities to Services," <https://www.unops.org/news-and-stories/news/new-bridge-in-uganda-better-connects-refugees-host-communities-to-services>, 11 August 2022)。加えて、ライノ難民居住区の首相府責任者(Settlement Commandant)からは、橋ができる前は、エクステンション居住区側に行くために、片道 1 日かかることもあったが、今では日帰りで現場をみて帰ってこれるとの声が聞かれた。

²² アネックス小学校には、通常クラスと、学校を退学した生徒や就学の機会がなかった生徒等が、短期間で普通教育課程と同じ学習成果を修めることを目的として就学するクラス(ALP)があり、視察当時、全生徒の 98%が難民、2%がホストコミュニティであった。

添付 4 ケーススタディ国(ウガンダ)の関連情報

ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援(N 連) 視察先：女性支援センター(インヴェビ難民居住区)
実施機関: PWJ
実施期間: 2021 年 3 月～2022 年 2 月(第 1 年次)、2022 年 3 月～2023 年 2 月(第 2 年次) 2023 年 3 月～2024 年 3 月(第 3 年次)
案件概要: 難民の出身国では、紛争下にコミュニティに恐怖を与え分断する手段として SGBV が用いられ、また避難先の難民居住区内でも女性や女児を対象とした SGBV 被害が深刻な問題となっていた。本案件では、南スーダン難民が多い北部のインヴェビ難民居住区と、コンゴ民主共和国難民が多い西部のチャカ II 難民居住区を対象として、女性支援センターを建設し、特に脆弱な立場にある難民及びホストコミュニティ女性の保護の提供を目指した。保護の実現手段として、女性センターに設置した相談窓口を通じた SGBV への対応能力の強化や、女性の精神的自立を目指した生活能力強化支援が実施された。 本評価で視察した、インヴェビ難民居住区的女性支援センターでは、3 つの生活能力トレーニング(美容・理容、縫製、(液体)石鹼製作)²³、SGBV トレーニング、難民及びホストコミュニティのカウンセラーによるカウンセリング(福祉相談窓口)等が実施されている。研修受講者には難民・ホストコミュニティ住民の両方が含まれ、同受講者から女性支援センターの運営委員 8 名が選出されて活動している。視察時の縫製研修の講師自身も南スーダン難民で、母国にいた頃の縫製講師の経験をいかしていた。カウンセラーからは、女性支援センターができる前は、木の伐採等をめぐって、難民及びホストコミュニティに緊張関係があったが、センターで難民とホストコミュニティが研修を一緒に受けることでお互いに理解し合い、友人となり、緊張関係がなくなったと感じる、との声が聞かれた。福祉相談窓口には、食料不足の問題、お金の問題、強制結婚、SGBV、有害な伝統的慣習等の相談が寄せられており、必要に応じて、パートナー機関への紹介が行われている。 女性支援センターでは、縫製研修や石鹼製作研修で製作した衣服や液体石鹼を、センター内の展示コーナーや市場にて販売し、時には教会や地元の合唱グループの制服を受注することもある。これらの収入は、センターの運営や資材の購入に充てられている。また、研修修了生の中には、所属するビジネスグループにてセンターで習った石鹼製作を教えている人や、縫製ビジネスを始めた人、グループで近所の人のヘアセットをすることで収入を得ている人が見られ、研修の受講開始後、家族が家事を手伝うようになった、収入が増えたことで夫婦間の口論が減った、との声も聞かれた。運営委員会のメンバーは、以前は人前で話すことができなかったそうだが、ヒアリングで積極的に発言する様子が見られ、今ではコミュニティでセンターの活動を紹介したり、SGBV に関する啓発を行うまでになった。ボランティアで任期 1 年であるが、中には運営委員になって 3 年目の人もおり、オーナーシップが感じられた。他方、N 連の最大 3 年という限られた期間では、事業終了後のセンター活動の持続性の確保が容易ではない様子が見受けられた。運営委員会としてはミシンの外部貸し出しや充電サービスの提供等で収入を得て、センターの運営費に充てる計画を立てている。 左側が縫製研修、右側が美容・理容研修の様子。通常は、石鹼製作研修の様子。 午前・午後に分けて実施されている。
ウガンダ、ソマリアにおける女性のリーダーシップ、エンパワーメント、アクセス及び保護(UN Women への補正予算拠出)
視察先：受益者が就労する建設現場、集会所における受益者ヒアリング(ライノ難民居住区)
実施機関: UN Women
実施期間: 2021 年 4 月～2022 年 3 月
案件概要: 本案件は、UN Women がソマリア及びウガンダで実施している地域プログラムであり、ウガンダでは西ナイル地域におけるアジュマニ県、ユンベ県及びテレゴ県を対象とした。4,000 人の難民及びホストコミュニティの女性・女児が、SGBV から身を守り、地域社会での意思決定プロセスに参加できるようになることを目指し、生計支援、保護や SGBV に関するサービスへのアクセスなどを通じて、人道的ニーズを満たすとともに、意思決定能力を

²³ 各コースのこれまでの研修受講者実績は、美容・理容が 40 人、縫製が 40 人、石鹼製作が 58 人であり、本評価の視察時点で、受講中の研修生は、美容・理容が 20 人、縫製が 20 人、石鹼製作が 60 人である。

強化することが図られた。HDP ネクサスの観点からは、滞在が長期化した難民の深刻なベーシックニーズ及び生計向上ニーズに対応しつつ、レジリエンス強化を図ることで人道と開発の溝を埋めることが推進された。案件終了後、指標1「受益者の年収が変化した割合」では、案件終了時には受益者の年収が 58.6%増加し(ベースラインは 20%)、指標 2「難民・国内避難民キャンプにおけるリーダーポジションにいる女性の割合」では目標値 51%であった中、54%を達成した。

本評価では、UN Women の支援の下、インヴェピ難民居住区及びライノ難民居住区にて本案件活動を実施していた実施パートナー3 団体及びその受益者にヒアリングを行った。一つ目は、Refugee Law Project (RLP) によるコミュニティ対話、市民教育、女性へのリーダーシップ研修を通じた SGBV 予防と、法的支援を含む SGBV 対応活動である。二つ目は、Transcultural Psychosocial Organization (TPO) による SGBV のサバイバーを含む女性・女児への心理社会的支援及び収入送出活動である。TPO は、心理社会的支援により精神状態が回復した女性を対象に、再び精神的ダメージを受けることを予防することを目的に、収入創出グループを作り、ビジネススキルや帳簿管理などを指導した上でスタートアップ資金を提供した。三つ目は、PWJ による難民・ホストコミュニティ女性を対象とした Cash for Work (コミュニティ道路の整備、PSN 世帯のトイレの掘削等) による代替収入源の提供、職業訓練(電気工事、建築)の実施である。



本案件でPWJの職業訓練を受けた修了生2名が、ILOのコースセンターの建設現場にて、男性職員に交じって建設作業員として勤務していた。



ライノ難民居住区内の集会所にて、自身の経験を話す本案件の受益者女性(左)。

BOX 1 UN Women へのイヤマーク抛出(補正予算)の受益者の声(例)

・難民女性 1: 日本国政府と日本の納税者の皆さんに感謝したい。RLP によるリーダーシップ研修に参加した。以前、南スーダンにいた頃は何も知らず、ウガンダに来た頃は空っぽだった。今は希望と自信を得て、たとえ 1,000 人の前でも話をする事ができる。女性は意見を持っており、男性ができることは何でもできる。今では夫に意見を言うことができ、家庭内の問題や暴力で困っている女性を助けて、悩みを聞いてあげられる。コミュニティ団体(CBO)の共同設立者にもなった。ただ、プロジェクトは1年と非常に短く、女性がやっと起き上がったところで終了してしまった。まだ多くの女性がストレスやトラウマを抱えて底辺にいる。食料支援が減って、自殺者も出ており、希望を持てるよう励まさなくてはならない。RLP にはもっと傍にいてほしい。UN Women には、地元コミュニティですぐに問題に対応できる CBO の支援をしてほしい。

・難民女性 2: TPO によるコミュニティへの心理社会支援では、ムードスケールというツールを使って、自分たちの精神状態を確認した。南スーダンから来たばかりの頃は「0」だったスケールが、最終的に「11」になった。「0」から、セッションを受けて「1」に上がった頃は、南スーダンで起こったことを思い出しては泣いてばかりいた。これが「11」になるまで TPO が寄り添ってくれ、今では自分のために立ち上がることができ、自分たちの貯蓄貸付組合を作り、「Never Give Up」と名づけた。TPO のおかげで自殺をせずに済んだ。その後、収入創出活動が始まり、グループでリーダーシップ演習や会計管理などの研修を受けた。事業終了後も TPO は時々訪問してくれる。

・難民女性 3: PWJ による電気工事の研修を受けて、まず知識と技術が身についた。そして、南スーダン難民、コンゴ民難民、ホストコミュニティの女性が一緒に研修を受け、話をしたり経験を共有したりしたことで、夫を殺された未亡人、シングルマザーとしてのストレスから解放された。彼女たちとは今も友達である。研修後には修了証をもらい、スタートアップキット・資金をグループとして受け取った。自分たちでこの資金を増やしており、今では多くのソーラーパネルの修理依頼を受ける。また、コミュニティに2つのグループを作り、SGBVに関する研修を行った。以前、自分は何の力もなかったが、PWJ が自分を人の役に立てる人間にしてくれた。今では、土地を借りて作物を作り、ヤギも飼っている。9 人の子どもを養い、学校の費用も支払える。

出所: ヒアリング内容より評価チームが作成(紙幅の関係上、内容を要約している)

6. 外交の視点からの評価

ア 外交的な重要性

本評価のヒアリングでは、ウガンダにおける日本の難民・難民受入れ国支援は、ウガンダ周辺地域の平和と安定に貢献するとの意見が複数確認された。ケニアなどの周辺国には日本企業も一定数進出しており、ウガンダ周辺地域の安定は、同地域にいる日本人・日本企業の安全確保に資するとの声も聞かれた。加えて、ウガンダは世界 6 位の難民受入れ国であり、同国による難民・ホストコミュニティ支援を後押しすることは、ウガンダ及び国際社会における日本のプレゼンスを示し、難民保護に関する国際的責任を果たす一方法として重要だと言える。

イ 外交的な波及効果

ウガンダにおける日本の難民関連支援は、ウガンダの政治レベルにおける日本への好感度及び信頼の向上、そして日本とウガンダの二国間関係の強化に貢献した。その代表的な事例として、2021 年にウガンダ国会において、日本国政府／JICA のウガンダに対する長年の協力に対する謝意決議が採択されたことが挙げられる。ウガンダにおいて特定の国に対する謝意決議が採択されることは、日本が初めてであった²⁴。日本とウガンダは、2023 年 12 月の第 2 回 GRF の共同議長国であり、今後も難民支援を通じた二国間関係の強化が見込まれる。

BOX 2 ウガンダ国会における日本の長年の協力に対する謝意決議

2021 年 12 月、ウガンダ北部出身の国会議員が、JICA による長年の北部復興支援を念頭に、日本への謝意決議を発議した。その後、2 時間半にわたり、各国会議員が難民支援も含む多岐にわたる日本の支援への感謝や自身の関わり²⁵を述べ、最終的にインフラ、農業、保健、地方給水、教育、ジェンダー、地方自治等、日本の全ての協力への謝意決議となった。また、同国会では、日本の支援が非常に人道的で条件付きではなく、ウガンダの主権を尊重したものであったことにも言及がなされている。JICA の業務実績等報告書では、以下の発言ポイントが記載されており、日本の協力に対するウガンダ側の評価と言える²⁶。

・JICA は、他の援助機関にはないような、緊急支援から開発協力まで切れ目のない支援、人材育成を中心とし成果を重視した協力を実施。優れた日本の技術の導入も評価。

・JICA は魚を与えるのではなく、魚の獲り方を教えてくれる持続的な発展のための援助、人の尊厳、人の育成、人間の安全保障を重視した援助を実施。

²⁴ 「ウガンダ史上初:ウガンダ国会が JICA の長年の協力を称える決議を採択」(https://www.jica.go.jp/Resource/press/2021/20211220_21.html)、Parliament of the Republic of Uganda, Parliament lauds JICA, <https://www.parliament.go.ug/news/5505/parliament-lauds-jica>

²⁵ 在ウガンダ日本国大使館へのヒアリングによると、通っていた小学校に草の根・人間の安全保障無償の支援が入っていた、通っていた小中学校に JOCV が派遣されていたといった関わりも聞かれたとのことであった。

²⁶ JICA「2021 年度(令和 3 年度)業務実績等報告書」(2022 年 6 月) (https://www.jica.go.jp/Resource/disc/jisseki/ku57pq00000fveqt-att/jisseki_2021_01.pdf)

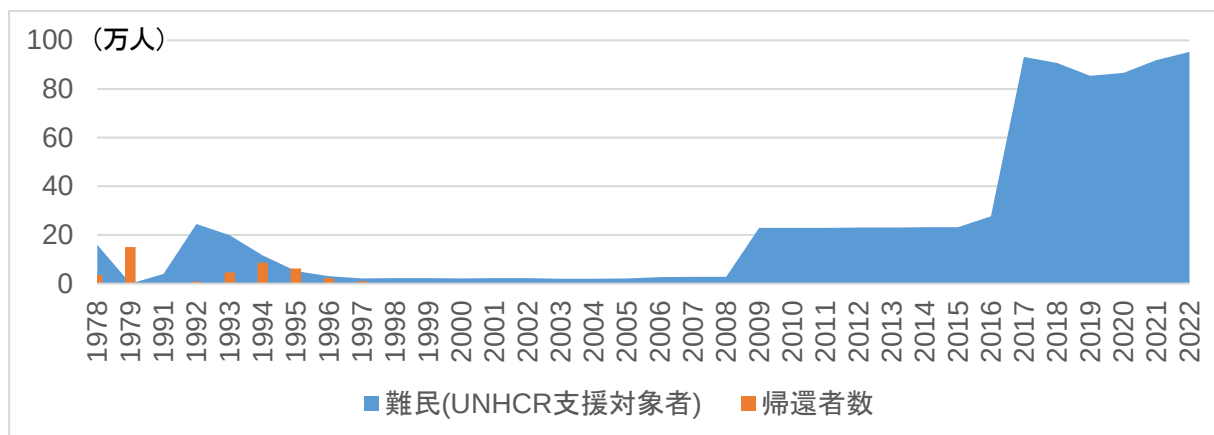
添付 5 ケーススタディ国(バングラデシュ)の関連情報

1. バングラデシュにおけるロヒンギャ避難民受入れの概要

ロヒンギャは、主にミャンマー(1989 年まではビルマ)のラカイン州で暮らしてきたベンガル系イスラム教徒が自ら名乗った名称とされる。15～18 世紀にかけて、現在のラカイン州を中心にラカイン王国が成長し、現在のバングラデシュのチッタゴン(現在の表記ではチョットグラム)周辺までを支配下においていた歴史がある。18 世紀には、東にビルマの新王朝(コンバウン朝)が成立し、西にイギリス東インド会社が勢力を強め不安定な状況となり、ラカイン王国は 18 世紀後半にビルマ王朝の一部となった。1824 年には、第一次イギリスビルマ戦争が起こり、敗れたビルマはラカイン地方を割譲した経緯がある。ミャンマーでは現在、1982 年に施行された新たな国籍法を根拠に、ロヒンギャは「外国人」に分類されている。同法では、「1823 年以前からビルマ領内に定住していたこと」が国籍を付与される「土着民族」の条件とされている。ミャンマーに居住するロヒンギャが隣国バングラデシュに大量流出した経緯の理解には、以上の歴史的背景がある。

バングラデシュが独立した 1971 年以降、ミャンマーからバングラデシュに流入した避難民数と帰還者数の推移を別図 5-1 に、大量流入があった 3 回の時期とミャンマーでの事件、及びバングラデシュ政府の対応について別表 5-1 に示す。1 回目は、約 20 万人の流入があった 1978 年であり、バングラデシュ政府は無制限の受入れはできないとしながらも、一定期間の難民保護を表明し、国連に避難民支援を要請して救援計画が開始された。この時は、多くの避難民がミャンマーに帰還し、バングラデシュに残った避難民の中には難民認定を受けた者がいた。2 回目の 1991 年は約 27 万人が流入し、多くが難民キャンプに収容されたが、バングラデシュ政府は帰還を前提としてミャンマー政府と交渉し、帰還に関する共同声明が発表されることになった。このため、新規流入した避難民に対して、バングラデシュ政府は 1992 年を最後に UNHCR による難民認定を認めていない。1992 年の難民登録は約 37,000 人が登録され、ウキヤ郡のクトゥパロン・キャンプとテクナフ郡のナヤパラ・キャンプに多くが住んでいる。3 回目は、ロヒンギャ危機が発生した 2017 年であり、約 70 万人もの避難民が一時期に流入する事態となった。別図 5-2 は、ロヒンギャ危機以降の避難民の年代別、男女別数を表している。17 歳未満の若い人口が約 5 割を占めており、ミャンマーからの流入者は全体して減少しているが、出生率の高さから総人口の増加傾向が続いている。

別図 5-1 ロヒンギャ避難民数と帰還数



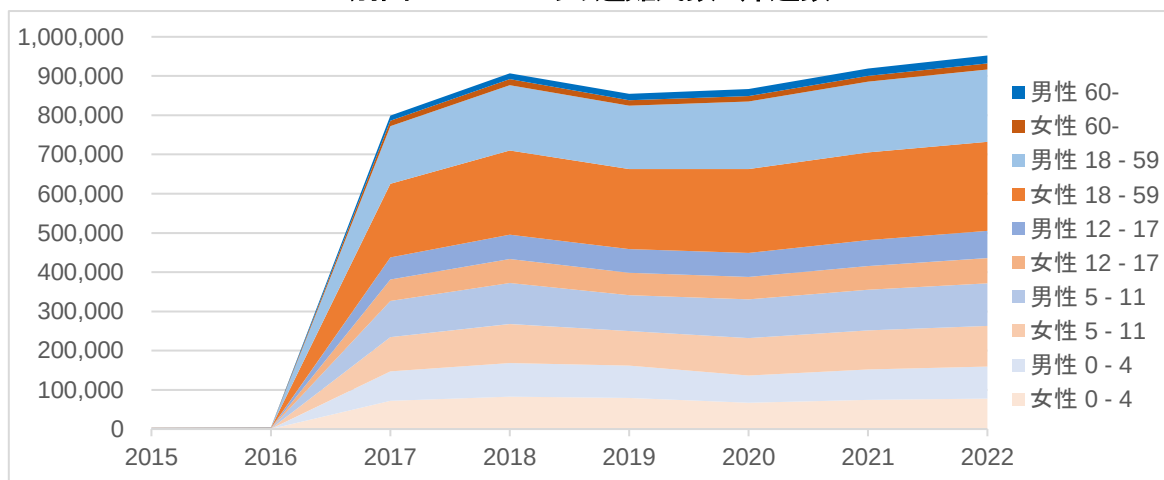
出所: UNHCR, Refugee Data Finder (<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=J3Cft5>)

別表 5-1 ロヒンギャ避難民の流入と政府の対応

年	流入人数	ミャンマーでの事件	バングラデシュ政府対応
1978	約 20 万人	非合法移民追放政策とロヒンギャ武力勢力の掃討作戦実施	一定期間の難民保護のため国連に避難民支援を要請。 1979 年末に大部分が帰還。
1991	約 27 万人	ロヒンギャ武力勢力の掃討作戦実施	難民キャンプに收容。一部帰還。 1992 年以降「難民」認定をしていない。
2017	約 70 万人	2016 年ロヒンギャ武装勢力による警察施設襲撃を受けロヒンギャ武装勢力掃討作戦実施。2017 のより大規模な襲撃事件にも対抗措置を実施。	避難民キャンプに收容、帰還を奨励し、唯一の解決方法と位置付ける。

出所：日下部尚徳、石川和雄編著(2019)「ロヒンギャ問題とは何か 難民になれない難民」(明石書店)他から評価チーム作成

別図 5-2 ロヒンギャ避難民数と帰還数



出所：UNHCR, Refugee Data Finder (<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=J3Cft5>)

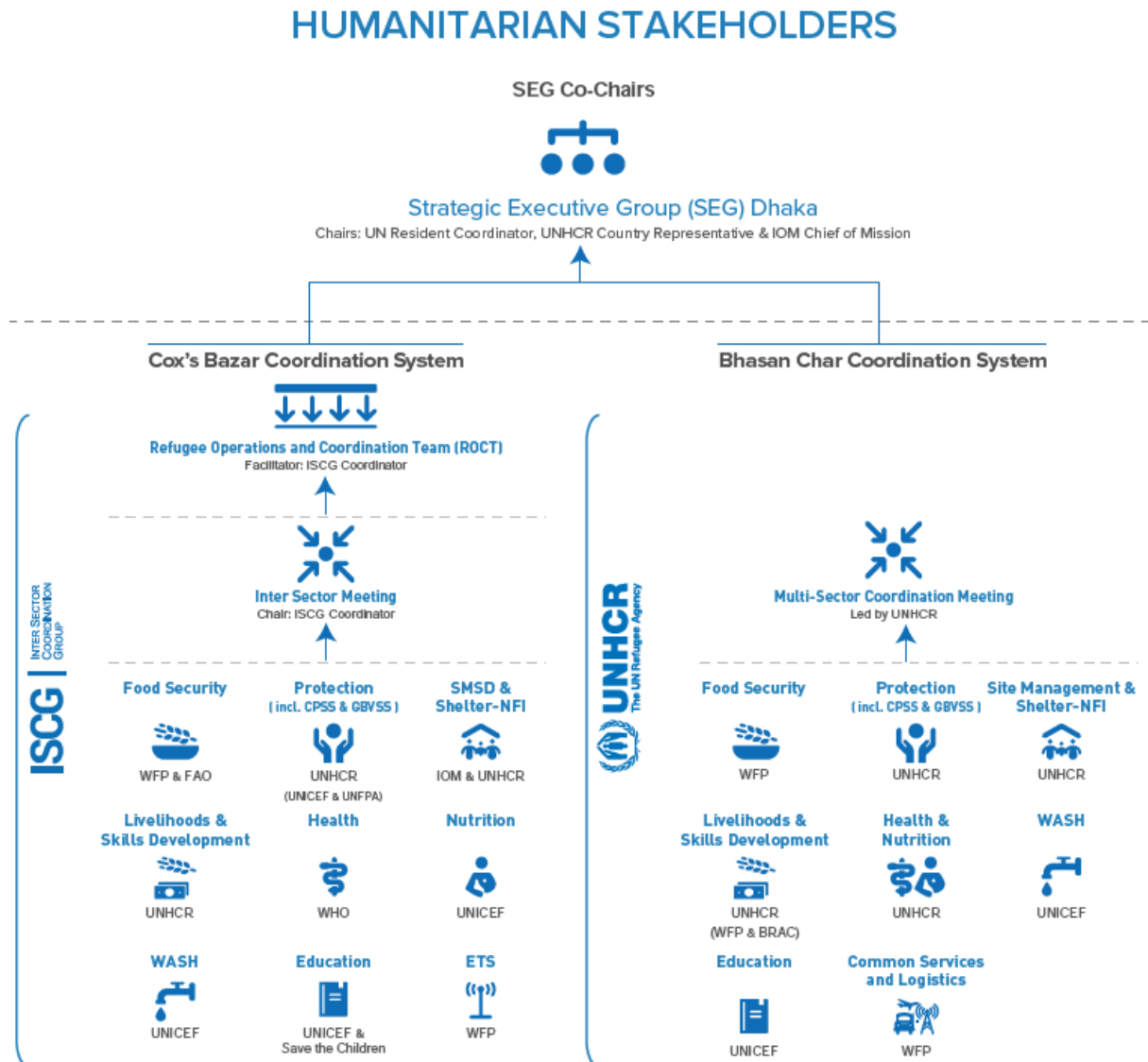
2. バングラデシュにおけるロヒンギャ避難民支援の調整・実施体制

ロヒンギャ避難民問題は、現地ドナー会合で中心的な課題として議論され、国際機関や他ドナーとの情報交換・意見交換を行い、調整が図られている。ドナー会合とは別に、首都ダッカには、現場での運営を含む避難民問題を協議する場として、Strategic Executive Group があり、必要に応じて日本政府からは大使館が参加している。難民キャンプが設置されているコックスバザールには、バングラデシュ政府を含む国際機関の調整メカニズムである Inter-Sector Coordination Group (ISCG)がある。これらの調整メカニズムの下、共同対応計画(JRP)が毎年作成され、それに沿った支援が行われている。

また、コックスバザールには、ロヒンギャ問題の政府側専門支援機関として 1992 年に設立された難民救援帰還委員会(防災・救援省の下部組織。RRRC)が設置されている。RRRC の任務は、キャンプ内の全てのインフラ施設の整備、救援物資の配給、治安、キャンプ居住者の出生、死亡、婚姻、離婚記録の登録と管理、防災、居住世帯・家族のリストの作成、調整会議の開催・議事録の提出など多岐にわたる。バングラデシュの二国間 ODA の窓口は財務省経済関係局であるが、避難民キャンプ内で実施する案件は、RRRC の承認を得る必要がある。各キャンプには、キャンプ・イン・チャージ(CiC)が配置されて日常的な管理・監視が行われている。現地調査のヒアリングからは、RRRC や CiC との調整の難

しさが、案件採択や円滑な実施の妨げになることがあるとのことであった。RRRC へは、JICA が避難民支援アドバイザー専門家派遣を準備中である。主な目的は RRRC の能力強化であるが、バングラデシュ政府と日本の避難民支援の更なる連携強化が期待される。

別図 5-3 ロヒンギャ避難民支援調整・実施体制



出所: 2023 Joint Response Plan- Rohingya Humanitarian Crises

3. 開発の視点からの評価結果に関する詳細情報

ア 政策の妥当性

バングラデシュ政府は、ロヒンギャ避難民問題の唯一の解決策は帰還であるとして、1992 年以降難民とは認定せずに、ミャンマーからの一時的避難民と位置付け、難民政策は策定されていない。政府の現行の政策文書では、2020 年 3 月に公表された長期計画(2021-2041)にロヒンギャに関する記述はないが、2020 年 12 月に公表された第 8 次五カ年計画(2020/21~2024/25)には支援方針が記載されている(別表 5-2)。

別表 5-2 バングラデシュにおける避難民関連政策

政策名	避難民関連
バングラデシュの 第 8 次五カ年計画 (2020/21～2024/25)	「ロヒンギャの帰還と社会復帰を確実にすること」を 1 つの課題として位置付け、ミャンマーに帰還するまでの滞在に関して平穏を確保する努力を続けること、コックスバザールの過密、混雑、治安の問題を考慮して、ロヒンギャ避難民が社会復帰(rehabilitate)するためにバシヤンチャール島に政府資金を投じて移転場所を開発していることが明記

出所: 評価チーム

バングラデシュ政府は 2022 年 8 月に、キャンプ内の人道支援に従事する避難民及びホストコミュニティ双方のコミュニティ・ボランティアに対し、スキルに応じた同等の報酬を支払うガイドラインを整備した。ガイドラインでは、ボランティアが活動する技能レベルを 4 段階に分けて業務内容の具体事例を示し、技能レベルに応じた報酬額を定めている。報酬額は、避難民とホストコミュニティ双方に同額としている。

別表 5-3 技能レベルに応じた活動内容と報酬額

分類	職務のタイプ	職務の事例	月額報酬	日額報酬
Unskilled 未熟練	オリエンテーションや最長 1 週間の OJT を必要とする基礎的役割	清掃員、警備員、廃棄物管理サービス(清掃、汚泥除去、廃水処理等)	8,000 タカ	363.64 タカ
Semi-Skilled 半熟練	最長 2 か月の研修が必要な専門的能力を有する役割	コミュニティ支援補助／モビライザー、保健補助員、施設支援補助、若手補助教員、乳幼児発達ファシリテーター	10,000 タカ	454.55 タカ
Skilled 熟練	レベル 1: 基礎的な言語能力を有する 2 か月以上の OJT 研修を受けたボランティア	現場補助員、地域保健ケア提供者、補助教員	13,000 タカ	590.91 タカ
	レベル 2: 監督的な役割と言語能力を有する 2 か月以上の OJT 研修を受けたボランティア	現場監督、指導教員、指導トレーナー	15,000 タカ	681.82 タカ

出所: バングラデシュ政府(2022) Guidance on the Engagement of Volunteers for the Rohingya Refugee/FDMN Campsより評価チーム作成

イ 結果の有効性

2017 年のロヒンギャ危機発生以降の JRP を通じた主要ドナーの支援実績額を別表 5-4 に示す。日本は常に上位を占めており、一定の存在を示している。

別表 5-4 ロヒンギャ JRP を通じた主なドナーの支援実績(100 万米ドル)

	2017			2018			2019			2020			2021			2022		
必要額(a)	434			950			920			1,058			943			881		
支援総額(b)	314			688			691			630			689			561		
充足率(b/a)(%)	72%			72%			75%			60%			73%			64%		
	金額	支援割合	順位	金額	支援割合	順位	金額	支援割合	順位	金額	支援割合	順位	金額	支援割合	順位	金額	支援割合	順位
アメリカ	87	27.8%	1位	238	34.7%	1位	247	35.8%	1位	313	49.7%	1位	298	43.3%	1位	336	59.9%	1位
イギリス	51	16.4%	2位	94	13.7%	2位	109	15.8%	2位	48	7.7%	2位	70	10.2%	2位	33	6.0%	3位
オーストラリア	22	7.1%	3位	24	3.5%	7位	36	5.3%	4位	33	5.2%	6位	70	10.2%	3位	17	3.0%	6位
ECHO	20	6.5%	4位	39	5.7%	4位	16	2.3%	9位	38	6.1%	3位	32	4.8%	4位	35	6.3%	2位
日本	3	1.0%	17位	43	6.3%	3位	32	4.6%	5位	37	5.9%	4位	24	3.6%	5位	15	2.7%	7位

出所: OCHA Services, Financial Tracing Service

別表 5-5 は、2023 年のロヒンギャ JRP で表明された各支援分野の必要額を示している。日本の支援分野は、JRP で優先付けされている、食料、保健、教育、栄養、保護、水と衛生、生計と技術訓練、シェルターなど多岐に及んでいる。各分野の主な支援は別表 5-6 のとおりである。

別表 5-5 JRP に基づく避難民及びホストコミュニティ支援必要分野と必要額

支援分野	支援必要額(100 万米ドル)	
	コックスバザール	バシヤンチャール島
食料	234.8	17.5
シェルター・サイト管理	160.7	10.8
保健	97.3	11.7
栄養	40.0	
水衛生	78.8	8.4
保護	76.6	6.8
教育	71.2	3.7
生計・技術訓練	36.6	5.6
調整	11.3	-
共通サービスと物流	-	3
電気・通信	1.2	-
合計	808.5	67.4

出所: 2023 Joint Response Plan- Rohingya Humanitarian Crisis より評価チーム作成

別表 5-6 日本の主な支援(国際機関等を通じた共同支援、NGO による支援を含む)

分野	主な支援内容	主な実施機関
食料	- 国際機関を通じた継続的な食料配布支援 - 自然災害発生時の時宜を得た食料追加支援	WFP
シェルター・サイト管理	シェルターの建設、改善	IOM、UNHCR、SCJ、IVY
保健	- 病院、ヘルスポスト等の建設・運営 - 食料配布を通じた栄養改善	赤十字、UNHCR、PWJ、MdM、HuMA、JISP、JICA、SCJ、UNFPA、WHO
栄養		
水衛生	- 上下水道施設設置・運営 - トイレ建設・改善 - ゴミ処理場建設・運営	IOM、AAR、MdM、JICA、SCJ、IVY
保護	- 難民登録(UNHCR 全体で 8 か所の登録センターの設置・運営) - 子どもの保護、女性等脆弱者の保護	UNHCR、UNICEF、UNFPA、WVJ、SCJ、AAR
教育	- ラーニングセンター(学校)の設置・運営 - ミャンマー語によるミャンマーカリキュラムの導入・実施・教科書配布支援	UNICEF、PLAN、JICA
生計・技術訓練	- 避難民コミュニティ・ボランティアの育成 - ホストコミュニティ貧困世帯女性のための生計向上 - ホストコミュニティ貧困世帯のための生計向上 - ホストコミュニティ漁業就業世帯のための生計向上	UNHCR、UNICEF、SCJ、PLAN、IVY、JICA
インフラ(道路、物流等)	- 地方自治体を通じたホストコミュニティの小規模インフラ支援 - 有償資金協力を通じたホストコミュニティの道路建設・改善	JICA

出所: 評価チーム作成

日本を含む多くのドナーが支援を継続しているが、ロヒンギャ避難民への食料バウチャーの額は減少している(別図 5-4)。

別図 5-4 食料バウチャーの金額減少による購入できるひと月分の食料の減少

	
食料バウチャー12ドルで購入可能な食料	食料バウチャー8ドルで購入可能な食料
出所: 評価チーム撮影(ウキヤ郡キャンプ 11 の E-バウチャーアウトレット)	

4. バングラデシュにおける日本の難民関連支援主要案件リスト

別表 5-7 バングラデシュにおける日本の避難民関連支援主要案件リスト

プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
インド洋における漂流者問題に対する緊急無償資金協力	2015	緊急無償資金協力	IOM, UNHCR
バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力	2016	緊急無償資金協力	IOM, UNICEF, UNHCR
バングラデシュに新たに流入した避難民に対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	WFP
ミャンマー・ラカイン州北部における情勢不安定化を受けたミャンマー及びバングラデシュに対する緊急無償資金協力	2017	緊急無償資金協力	国際機関等
ミャンマー国内避難民及びバングラデシュに流入した避難民等に対する緊急無償資金協力	2020	緊急無償資金協力	ICRC, WFP, IOM
バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力	2021	緊急無償資金協力	UNHCR, WFP
グローバルな食料安全保障への対応のための緊急無償資金協力	2022	緊急無償資金協力	WFP
バングラデシュ小規模農家への生計向上支援及びミャンマーからの避難民への食糧支援計画	2018	国際機関連携無償資金協力	WFP
コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティへの支援計画	2020	国際機関連携無償資金協力	WFP
コックスバザール県テクナフ郡におけるホストコミュニティ及びミャンマーからの避難民のための水供給及び配水システム整備計画	2020	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
小規模農家のための生計及びフード・バリューチェーン支援並びにミャンマーからの避難民のための食料支援計画	2021	国際機関連携無償資金協力	WFP
コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのためのシェルター及び生活環境改善計画	2021	国際機関連携無償資金協力	IOM
コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための保健医療へのアクセス改善計画	2021	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バジャンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民のための人道支援計画	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バジャンチャール島及びコックスバザール県におけるシェルター改善及びコミュニティ構築推進計画	2022	国際機関連携無償資金協力	IOM
バジャンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための総合生活支援計画	2022	国際機関連携無償資金協力	UNICEF
バジャンチャール島におけるミャンマーからの避難民及びノアカリ県におけるホストコミュニティに対するジェンダーに基づく暴力への対応及び母子保健支援計画	2022	国際機関連携無償資金協力	UNFPA
バジャンチャール島におけるミャンマーからの避難民に対する食糧・栄養支援及びコックスバザール県におけるホストコミュニティのための農業インフラ改善計画	2022	国際機関連携無償資金協力	WFP
バジャンチャール島におけるミャンマーからの避難民のための医療・保護支援及びコックスバザール県における治安対策強化計画	2022	国際機関連携無償資金協力	UNHCR
バングラデシュにおける社会安定化支援	2017	補正予算拠出	UNHCR, UNICEF, UNFPA, MSF, IOM, UNOCHA
アジア・大洋州地域における人道・テロ対策・社会安定化支援(バングラデシュにおける社会安定化のための緊急支援)	2018	補正予算拠出	UNICEF, UNHCR, ICRC, IOM, WFP, UNWomen, FAO, UNFPA, WHO, GPE, MSF
バングラデシュにおける避難民及びホストコミュニティの人道状況悪化を受けた緊急支援	2019	補正予算拠出	IOM, UNHCR, UNICEF, FAO, UNFPA, UNWomen, WFP, ICRC

添付 5 ケーススタディ国(バングラデシュ)の関連情報

プロジェクト名	年度	援助スキーム	拠出先／実施機関
母子保健及び保健システム改善計画	2015	有償資金協力	先方政府
保健サービス強化計画	2018	有償資金協力	先方政府
都市開発及び都市行政強化計画	2020	有償資金協力	先方政府
南部チョットグラム地域開発計画	2022	有償資金協力	先方政府
チョットグラム－コックスバザール幹線道路整備計画	2022	有償資金協力	先方政府
地下水調査及び深層帯水層水源開発計画	2012-2017	無償資金協力	先方政府／JICA
経済社会開発計画	2019	無償資金協力	先方政府
公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト	2014-2018	技術協力	JICA／先方政府
バングラデシュ国都自治体機能強化プロジェクト	2017-2022	技術協力	JICA／先方政府
コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト	2017-2022	技術協力	JICA／先方政府
産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	2019-2024	技術協力	JICA／先方政府
地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト	2020-2024	技術協力	JICA／先方政府
ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト	2022-2026	技術協力	JICA／先方政府
初等教育アドバイザー	2017-2020	専門家派遣／技術協力	JICA／先方政府
水産開発アドバイザー／アドバイザー業務	2020-2021	専門家派遣／技術協力	JICA／先方政府
JOCV枠UNV制度を通じた海外協力隊OB/OGの派遣(避難民支援関連ポスト等への派遣)		海外協力隊／JOCV枠UNV制度	JICA
ミャンマー避難民ホストコミュニティの生計向上支援事業	2021-2024	草の根技術協力	IC Net
コックスバザール県ミャンマーからの避難民・地元民支援のための医療機器導入計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	コミュニティニシアティブソサエティ
コックスバザール県ミャンマーからの避難民キャンプにおけるプライマリヘルスケアクリニック建設計画	2018	草の根・人間の安全保障無償資金協力	バングラデシュ赤新月社
コックスバザール県救急車整備計画	2021	草の根・人間の安全保障無償資金協力	フレンドシップ
ノアカリ県バジャンチャール島病理検査・歯科医療機器整備計画	2022	草の根・人間の安全保障無償資金協力	フレンドシップ
ミャンマー避難民人道支援プログラム	2017.11-2018.9	JPFを通じた緊急人道支援	SCJ、PW、PLAN、WVJ、IVY、JADE、AAR、JISP、MdM、HuMA
ミャンマー避難民人道支援プログラム	2018.4-2019.12	JPFを通じた緊急人道支援	SCJ、PW、PLAN、WVJ、JADE、IVY、AAR、JISP、MdM
ミャンマー避難民人道支援プログラム	2019.4-2021.5	JPFを通じた緊急人道支援	SCJ、PW、PLAN、WVJ、JISP、IVY、AAR、JISP、MdM
ミャンマー避難民人道支援プログラム	2020.9-2022.3	JPFを通じた緊急人道支援	SCJ、PW、PLAN、WVJ、JISP、IVY、AAR、JISP
ミャンマー避難民人道支援プログラム	2021-2022	JPFを通じた緊急人道支援	SCJ、PW、PLAN、WVJ、JISP、IVY、AAR、
ミャンマー避難民人道支援プログラム	2022.7-2023.12	JPFを通じた緊急人道支援	SCJ、PW、PLAN、WVJ、JISP
ミャンマー避難民キャンプ大規模火災緊急対応プログラム	2021.4-2021.11	JPFを通じた緊急人道支援	IVY、SCJ、PW、WVJ
コックスバザール県における子どもの保護システム強化事業(第1年次)	2020	日本NGO連携無償資金協力	SCJ
バングラデシュ・コックスバザール県における非感染性疾患予防事業	2020	日本NGO連携無償資金協力	MdMJ
コックスバザール県における子どもの保護システム強化事業(第2年次)	2021	日本NGO連携無償資金協力	SCJ
コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト(第1年次)	2021	日本NGO連携無償資金協力	IVY
バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民及びホストコミュニティ住民の非感染性疾患予防対策事業	2022	日本NGO連携無償資金協力	MdMJ
コックスバザール県ラム郡における水・衛生環境改善事業(第1年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	WVJ
コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト(第2年次)	2022	日本NGO連携無償資金協力	IVY

注: 資金協力の記載年度は、交換公文(E/N)署名年度。

出所: 外務省「国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)」、外務省「対バングラデシュ人民共和国事業展開計画(2020年4月)」、外務省「行政事業レビュー」、JICA「案件概要表一覧(バングラデシュ)」、JICA「事前評価表／事後評価表」、JICA の各案件サイト、国際機関プレスリリース、国際機関提供資料、JPF ホームページ及び同会提供資料等から評価チーム作成

5. バングラデシュにおける視察案件概要

(本節で掲載している写真の出所は、すべて評価チームである。)

バングラデシュにおける避難民及びホストコミュニティの人道状況悪化を受けた緊急支援 (UNHCR への補正予算拠出) 視察先: UNHCR 登録センター(ウキヤ郡キャンプ 12)	
実施機関: UNHCR	
実施期間: 2020 年 3 月～2020 年 12 月	
案件概要: バングラデシュ国内にあるミャンマーからの避難民キャンプにおいて、人道支援物資の配布等に必要な避難民情報の登録及びデータベースの更新に関する支援を通じて、同国における避難民の厳しい人道状況の改善を図ることを目的としている。 登録センターは 2018 年から稼働し、2023 年 9 月現在、UNHCR の管轄ではコックスバザールに 7 か所、バシヤンチャール島に 1 か所のセンターが稼働している。1 センターは 4、5 か所のキャンプを担当し、各センターのスタッフは 5～6 人である。1 センターで 1 日に 50 世帯ほどの登録を行っている。 2023 年時点で、新規入国者数の減少に伴い、新規登録は減少傾向にあり、記録の更新と、入国済みで未登録の避難民の登録がセンターの主な活動となっている。記録の更新は、新生児の追加と結婚、離婚、死亡、第三国への出国、住所、バイオデータの変更などがある。書類の発行、生体認証(BIMS)の更新も行っている。出生登録、結婚、離婚の登録等の新規登録は、CiC の証明書が必要である。毎月約 3,000 人、年間約 34,000 人の新生児が UNHCR のデータ管理システム(proGres)に登録されている。この登録情報は WFP の食料支援システムとリンクしている。登録内容は、CiC は管轄するキャンプ内の登録内容だけをローカルデータ管理システムを通じて閲覧することができる。RRRC は 3 人の担当オフィサーだけが全てのキャンプ内の関連情報を閲覧することができる。バングラデシュ外務省も全てのデータにアクセスできるが、CiC、RRRC、外務省ともアクセスだけで編集はできない。 UNHCR の完了報告書によると、支援対象であった避難民の登録は目標どおり全て実施された。	
	
婚姻登録に訪れた 2 組の夫婦	個人用 ID カードと家族証明登録フォーム(見本)
コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための保健医療へのアクセス改善計画(国際機関連携無償)	
視察先: ウキヤ専門病院(ウキヤ郡)	
実施機関: UNHCR	
実施期間: 2021 年 12 月～2024 年 12 月(3 年間)	
案件概要: 本事業は、ウキヤ郡及びテクナフ郡のロヒンギヤ避難民キャンプと受入れコミュニティの医療アクセスの改善を目標に、地域の 2 次病院であるウキヤ専門病院の医療施設の新設・改修及び医療機材・医薬品の供与を行った。2017 年 11 月にマレーシア政府の支援で Malaysian Field Hospital (MFH) Complex として建てられ、2020 年 3 月までマレーシア政府が運営支援を行っていた同病院は、本事業によって、新病院として 2022 年 7 月に開院した。現在は、UNHCR が施設、機材、医薬品、医療スタッフの人件費の一部を支援し、3 つの NGO パートナー(Gonoshasthaya Kendra (GK)、Relief International、Obis)が運営を行っている。 ホストコミュニティと避難民の両方を対象とした 2 次病院として 2 次医療と緊急医療を提供しており、キャンプ内の 1 次医療施設から紹介を受け CiC の許可を得ると、避難民はキャンプ外にある本病院に来院できる。2 次病院を改善・強化することで、県病院への紹介を減らし、県病院の過密・負担を減らす効果がある。2023 年 9 月時点では外来診療として、手術、眼科、歯科、精神科、緩和治療を提供しており、理学療法サービスは県内で最も設備が整っている。検査室、X 線、超音波、エコーなどの医療画像診断が可能である。2023 年 8 月まで、1 日 280～320 人ほど、合計 51,000 人が受診し、うち避難民が約 13%であった。他ドナー支援で 50 床の入院病棟を建設中であり、妊産婦ケア、一般医療、感染症、手術を提供する予定である。薬は UNHCR が他ドナーの支援を受けて避難民には無料で提供し、支援開始当初からスタッフの人件費も支援している。今後 3 年間で、保健家族福祉省(MoHFW)に施設の運営と資金調達・管理を順次引き継ぐ予定であるが、出口戦略が難しいとの指摘が UNHCR からあった。	

	
ウキヤ専門病院の日本支援の記念碑	ウキヤ専門病院施設内部
1) ミャンマー国内避難民及びバングラデシュに流入した避難民等に対する緊急無償資金協力、2) コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのためのシェルター及び生活環境改善計画(国際機関連携無償)協力、3) バンジャンチャール島及びコックスバザール県におけるシェルター改善及びコミュニティ構築推進計画(国際機関連携無償) 視察先:IOM Bamboo Treatment Plant(テクナフ郡 Nhila)、IOM シェルター支援サイト(テクナフ郡キャンプ 24 及び隣接するホストコミュニティ)	
実施機関: IOM	
実施期間: 1) 2021 年 3 月～2022 年 9 月、2) 2022 年 3 月～2023 年 9 月、3) 2023 年 3 月～2024 年 3 月	
案件概要: 標記案件の活動のうち、コックスバザール県の避難民キャンプ及びホストコミュニティのシェルターの改善に関する活動を視察した。同地域は、地理的に大雨、洪水、地滑り等の自然災害に脆弱であり、避難民が暮らす竹と防水シートで作られた住居(シェルター)は、毎年襲来するサイクロンで倒壊や生命の危機に晒されている。また、資材の竹が痛んでしまうので 2 年ごとに修繕が必要である。避難民キャンプと隣接するホストコミュニティの住宅はより耐久性の高い材料が使用可能であるものの、同様に自然災害や火災の被害を受けており、住宅の改修・再建ニーズが高かった。	
避難民に対するシェルターの改善支援は、基礎的な資材の現物支給とバウチャー方式での配布を通じ、段階的なプロセスを経て支援する所有者主導のアプローチがとられている。世帯の人数に応じてポイントが与えられ、ポイントの範囲内で定められた種類の資材から必要なものを選ぶことができる。極度の災害弱者と認定された世帯は、ポーター支援(シェルター資材の配布地点からの運搬)と、受け取ったシェルター資材でシェルターを維持・改善するための建設支援を受けることができる。また、避難民の大工に対し防災対策研修も行っている。	
本評価で視察したホストコミュニティの受益者には、世帯当たり 80,000 タカの Conditional cash grant(条件付き現金給付)を支援する。材料を買いそろえ、基礎工事を行うために最初の 45,000 タカ(第 1 回支払い)を給付し、これらの作業が完了したことを技術者が確認後、第 2 回支払い 25,000 タカを支払う。CGI(トタン)シートや柱、壁などの取り付けの進捗を技術者が確認後、最終支払い(第 3 回支払い)10,000 タカを受け取り、屋根、床、ドア等を作る。受益者が自ら資材を選ぶことができ、自分で資金を追加してより耐久性の高い資材、工法とすることもできる。多くの世帯は竹や CGI シートを使い、床をセメントで作った追加資金の不要な工法を選ぶが、海外出稼ぎ送金や借金などによってコンクリートを使うなどより強化する人もいる。自分で資金を出した方がオーナーシップも高まることから、IOM もこれを奨励している。また、CGI シートの固定などサイクロン対策も指導している。この手法で、上記 2) の事業で 1,000 軒、3) で 302 軒の住宅を再建した。	
また、2018 年からパイロット活動として、避難民のシェルター等の材料となる竹処理施設を運営し、雇用によるホストコミュニティの生計向上と、原材料の竹の供給業者をビジネスパートナーとする地場産業育成支援を行っている。評価チームが視察したコックスバザール最大の竹処理施設では、2,500 本/日、60,000 本/月の竹を処理・加工して強靱化し、支援機関ごとに目印をつけている。RRRC は、全ての支援機関は処理済みの竹を使用しなくてはならない、と定めている。施設はキャンプ外に位置しており、作業員は全てホストコミュニティ住民である。Cash for Workを行い、生計向上の機会となっている。15 日のローテーションで 600 人が雇用されている。うち 20%が女性である。担当業務にもよるが日当は 700 タカ/日で、skilled、semi-skilled、unskilled の仕事に分かれている。女性がブルカを着て竹の洗浄・運搬、施設内の掃除などにあたっていた。	
	
改善されたホストコミュニティの住居(シェルター)	竹処理施設

1)バングラデシュ小規模農家への生計向上支援及びミャンマーからの避難民への食糧支援計画(国際機関連携無償)、2)コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティへの支援計画(国際機関連携無償)、3)バングラデシュ国内のミャンマーからの避難民のキャンプ及び周辺ホストコミュニティ居住地域において、食糧支援、栄養状況改善支援、サイクロンシェルター補修、キャンプ内の簡易インフラ整備及びロジスティックス運営支援(WFP への補正予算拠出)

視察先:食料集積・販売所(ウキヤ郡)、E-バウチャーアウトレット(ウキヤ郡、キャンプ 11)

実施機関:WFP

実施期間: 1)2019 年 1 月~2021 年 1 月、2) 2020 年 10 月~2021 年 10 月、3) 2019 年 4 月~2020 年 3 月

案件概要:避難民への食料支援は、アウトレット(食料品売り場)にて、毎月の E バウチャーで「購入」できる食料として、米や油などの基本的な食料(WFP と契約した企業が納品)と、Fresh Food Corner(生鮮食料コーナー)で扱う地元の野菜、畜産物、魚がある。生鮮食料コーナーの商品の 3~5%は Aggregation Centre(食料集荷センター、WFP の市場連関プログラム:Market Linkage プログラム)から調達している。

Market Linkage プログラムの前身は 2017 年から実施され、2020 年から現在の形で実施されている。避難民への食料支援のための食料調達を地元から行うことで(ローカル化:localization)、ホストコミュニティの小規模農家の生計向上と地元企業の活性化も目指している。現在、59 の食料集荷センターがある。各センターでは地元の農家が農産物を持ち寄り、避難民キャンプの E バウチャーアウトレットに野菜を卸す小売業者が買い付けに来る。これにより、ホストコミュニティの収入創出・生計支援になり、避難民は新鮮な地元の野菜を食べることができる。WFP とパートナー NGO が運営するセンターや、FAO とパートナー NGO が運営するセンターもある。評価チームが視察したウキヤ郡の食料集荷センター自体は日本の支援でできたものではないが、同プログラムの現在のドナーは日本のみである²⁷。

プログラムの対象は、最貧困の女性(ultra poor women)であり、彼女たちの能力を強化し、ビジネスプランを作り収入向上ができるように支援している。視察時の面談では、仲買人や小売業者を呼んでセンターで価格交渉して買い取ってもらうことで、数キロ離れた市場に農産物を売りに行かなくてよくなり、交通費や地方税(売り上げの 1%)が節約でき、夫の同行も不要になったとの効果が聞かれた。センターを運営する委員会メンバーは、Farm to Go アプリ(複数の業者と同時に価格交渉ができるオンラインプラットフォーム)、オンラインでの交渉、肥料の使い方や収穫後処理等の農業技術、栄養研修や衛生研修など、様々な研修を受けている。

アウトレットについては、全体で 19 あり、このうち 17 に生鮮食料コーナーがある。評価チームが視察したアウトレットはキャンプ 11 にあり、キャンプ 11、12 の全部とキャンプ 18 の 2 つのブロックを管轄している(約 14,600 世帯)。基礎的食料を扱う店頭部分には 2~3 軒の店が並び、サービスや価格で競争しながら各契約小売り業者が運営している。混雑を避けるため、1 か月のサイクルで、地区ごとに購入日時を決めてパートナー NGO が周知し、1 日当たり 560~600 世帯が購入に来る。アウトレットのボランティア・スタッフとして、避難民と直接接する販売員、荷物の運搬人などは避難民が、管理者などはホストコミュニティ住民が配置されている。また、食料保障委員会(Food Security Committee)という避難民代表グループ(9 人、50%を女性とすることを奨励)がアウトレットからの情報伝達や、避難民からの苦情や提案をアウトレットに伝える役割を果たしている。苦情や提案の受付制度として、ヘルプ・デスクやホットラインの電話番号も掲示されている。ロヒンギャ危機発生直後は物資の直接配布が行われていたが、支援効率・安全性・避難民のニーズなどに配慮する形で、E バウチャー制への移行、生鮮食料コーナー設置などの仕組みが整えられ、100 万人近い避難民への食料支援が続けられてきた。

就労が認められていない避難民の命を支える食料支援だが、人道資金不足により E バウチャーの金額がひと月 12 ドルから 8 ドルに減額された。8 ドルでは基礎食料だけで、野菜やたんぱく質を購入することはほとんどできないため、生鮮食料コーナーで取り扱う野菜の種類が 25 品目から 17 品目に減らされた。これに合わせて、食料集荷センターも生産・販売する野菜の種類を絞る可能性がある。



集荷されて販売されている野菜



コミュニティ野菜集積・販売所の女性会員

²⁷ 類似するホストコミュニティの小規模農家の生計向上支援は、草の根技術協力(実施機関:アイ・シー・ネット(株))や、N 連(実施機関:(特活)IVY)によって実施されており、将来的に WFP との連携が実現すれば、更に効果的なホストコミュニティ支援や避難民の食料支援につながる可能性がある。

	
E-パウチャータウトレット	
バシヤンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための総合生活支援計画（国際機関連携無償） 視察先：ラーニングセンター（ウキヤ郡、キャンプ 7）	
実施機関：UNICEF	
実施期間：2023 年 2 月～2024 年 2 月	
案件概要：UNICEF の教育支援は、バングラデシュの NGO、BRAC²⁸と協働している。評価チームが視察したキャンプ 7 の Learning Center は、6 年生から 10 年生が対象で、2 階建ての 1 階が男子、2 階が女子クラスであった。教育支援対象である 3 歳～24 歳のうち、UNICEF は 3 歳～18 歳に焦点を当て、避難民キャンプにおける教育支援対象年齢の子どもの約 75%を支援している。2021 年 12 月に、中等教育（6 年生から 9 年生）において、初めてミャンマー・カリキュラムが使用され、2022 年 7 月に、初等教育の初年度に拡大された（幼稚園と、1 年生と 2 年生）。2023 年 7 月には、初等教育の高学年（3 年生から 5 年生）でミャンマー・カリキュラムの授業が開始されている。	
本無償資金協力では、教育、水衛生、子どもの保護支援を実施し、コックスバザールでは教師の月の手当の一部にも充てられている。引き続き支援ニーズが高く、事業期間終了後も継続的な支援が期待されている。教育支援は、バシヤンチャール島でも実施しており、バシヤンチャール島の教育支援では日本がトップドナーである。視察先では、安全面の懸念や文化的背景から女の子を学校に送るのに消極的な家庭がある中、男女で教室を分け、両親や住民リーダー等への啓発を続けることで、女子の就学、出席が向上してきた。7 年生の生徒からは、男女とも、勉強が好き、10 年生以降も勉強を続けたい、将来は大学に行き、医者、エンジニア、教師、作家になりたいといった希望が聞かれた。課題としては、避難民は、ミャンマーで十分な教育を受けられなかった人が多く、資格のある教師は少ない。特に女性の教師が不足している。また、教師のキャンプ間の移動が制限されているなど、人材を確保するための支援が重要である。なお、教師は避難民とホストコミュニティのバングラデシュ人両方を募集しており、ホストコミュニティの教師は、英語と算数を担当する。	
また、バングラデシュ政府もミャンマー政府も、就学証明書を出しておらず、UNICEF が学習記録（Learning Record）を出しているが、避難民の子どもが課程を修了したことを公的に証明されるよう、アドボカシーが必要となっている。UNICEF としては、将来的には教科ごとの成績（点数）をデータベース化することを検討している。	
	
男子クラスの授業風景	女子クラスの授業風景
コックスバザール県ミャンマーからの避難民キャンプにおけるプライマリヘルスケアクリニック建設計画（草の根無償） 視察先：ヘルスポスト（ウキヤ郡キャンプ 12）	
実施機関：バングラデシュ赤新月社（BDRCS）	
実施期間：2019 年 3 月 7 日～	
案件概要：BDRCS は、2017 年 9 月に、日本赤十字社（以下、日赤）の支援を受け、竹とプラスチックシートで作った緊急クリニックを開設し、医療サービスを開始した（赤十字・赤新月社のミニマムパッケージ）。2018 年に日本大使館の草の根無償を受けクリニックの建物を建設し、地盤が弱い丘の斜面を日赤の支援で補強した。	
運営は日赤とカタール赤新月社の支援を得ており、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）が側面支援を行っている。また、Ipas Bangladesh が家族計画等の活動を実施している。外来は、非感染性疾患（NCD）の診察エリアと、	

²⁸ BRAC のホームページ：https://www.brac.net/

感染症対応隔離エリアを分けており、軒下の待合エリアは男女別に分かれている。デング熱や、キャンプの衛生環境が悪いことから皮膚疾患や下痢の患者が多く、視察時は腕を怪我した女性の診察中であった。また、産前産後検診、家族計画指導を実施しているが、出産は対応しておらず近隣のプライマリーヘルスセンター(PHC)が対応している。高次病院への紹介が必要なケースではキャンプ内の PHC やキャンプ外の病院に紹介している。1 日の患者は 150 人程度、医師 4 人(1 人は女性)である。

避難民ボランティアとして、ミャンマーで小学校教師だった男性(薬の処方アシスタント、掃除等)と、大学卒で子どもが 2 人いる女性(通訳、問診アシスタント等)が活躍し、報酬を得ている。ホストコミュニティからのボランティアとして働いている女性も、通訳、家族計画やデータ入力、キッチン作業等をして報酬を得ている。



保健相談に訪れた母子



ヘルスポストの正面入り口

ミャンマー避難民人道支援プログラム(JPF を通じた緊急人道支援)

1)バングラデシュにおけるミャンマー避難民の子どもおよびその家族に対する生活物資配布事業、2)バングラデシュ・コックスバザールウキヤ郡におけるミャンマー避難民世帯に対するシェルター改良および居住環境改善支援事業、3)バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民世帯に対する包括的な水・衛生環境および居住環境改善事業、4)バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民世帯の衛生環境改善事業、5)バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民に対する包括的保健サービス提供事業、6)バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプにおける水・衛生環境および居住環境改善事業、7)バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を主体とした生活環境改善促進事業

視察先: ウキヤ郡、キャンプ 17 と周辺コミュニティ

実施機関: 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

実施期間: 2017 年 11 月-2018 年 1 月、2) 2018 年 3 月-2018 年 7 月、3) 2018 年 12 月-2019 年 11 月、4) 2019 年 5 月-2020 年 4 月、5) 2020 年 3 月-2021 年 3 月、6) 2021 年 9 月-2022 年 5 月、7) 2022 年 9 月-2023 年 2 月

案件概要: 2017 年から JPF を通じた緊急支援を実施し、包括的な水・衛生支援を実施。対象 4 キャンプで合計 1,250 か所の共同トイレを建設し、20 人につき 1 つのトイレができた。また、計 600 か所の水浴び場を作り 50 人につき 1 つとなった。女性と女子のためには、月経衛生管理(MHM)施設に、焼却システムを含む女性の入浴場を追加で導入した。水タンクと給水システムをテクナフ郡で 2 つ、ウキヤ郡(キャンプ 17)で 1 つ設置した。水供給ネットワークは、水質の確保が重要であり、拠点である水タンクと各世帯グループの給水場の水質検査を行っている。評価チームが視察したウキヤ郡キャンプ 17 では、給水場は、男女に分かれて利用しやすいように配慮されていた。キャンプ住民の中から水・衛生委員会(メンバーは 5 人、うち 2 名は女性)を設立し、無給の若者ボランティアと協力して水・衛生施設のバトロールや清掃キャンペーン、給水場まで来られない家庭への配給等を支援している。

また、障がい者のために、トイレ、入浴施設、配水ポイントにアクセススロープ、取っ手、そのほかの施設を提供している。子どもたちがトイレを利用しやすいように、足のせ場と、トイレの扉に子どもが動かしやすい鍵を設置した。さらに、女性を対象とした生理用ナプキン製造訓練も実施している。布ナプキンは洗濯しやすく、キャンプ内での衛生管理に関するキャンペーンの時になどに配布されている。

廃棄物処理も重要で、キッチンからの生ゴミの管理はコンポストを導入し、自分達で管理できるようにしている。し尿処理装置の設置もキャンプ 25 で行った。この装置は化学成分を使わないもので、最終成果物はたい肥に利用できることを目指し、研究をしながら使用している。3 つのキャンプに固形廃棄物管理施設も設立し、有機廃棄物を管理して堆肥肥料を生産し、家庭菜園の配給として受益者に供給している。

2017 年から続いている JPF を通じた支援は、プログラム全体としても SCJ への助成金額も減少傾向にある。しかし、現地にニーズはまだあり、SCJ や受益者は、活動継続を期待している。N 連などのスキームで、キャンプ内の支援もできるようになると良いとの意見があった(視察時に説明頂いた日本人スタッフは、同地域において N 連事業でホストコミュニティ支援を行った経験を有する)。

	
給水場	子どもにやさしいトイレ
ミャンマー避難民人道支援プログラム(JPFを通じた緊急人道支援) 1)バングラデシュ、コックスバザール県におけるミャンマー避難民および地域住民を対象とした防災および災害に強い学習環境整備事業、2)バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民および地域住民を対象とした教育支援事業、3)バングラデシュ、コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティの若者を対象とした教育サポート事業、4)コックスバザール県内の若者と思春期の子どものための教育支援、5)コックスバザール県内の避難民の若者向け識字教育支援 視察先:識字学習センター(ウキヤ郡、キャンプ3)	
実施機関:公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN)	
実施期間:1)2018年9月～2019年7月、2)2019年5月～2020年5月、 2020年3月～2021年3月、4)2021年8月～2022年9月、5)2022年9月～2023年9月	
案件概要:PLANは2018年から一貫して避難民の若者及びホストコミュニティ内の思春期の子どもたちのために、よりよい学習環境を整備することを目的に活動しており、JPFを通じた支援は6年目である。例えば上記の事業5では、(1)コミュニティが主導する識字教育プログラムが避難民キャンプ内で確立され、避難民の若者の識字教育へのアクセスが改善される、(2)ホストコミュニティ内の中等学校において、安全かつジェンダーを考慮した教育環境が強化されることを目指している。	
評価チームが視察した避難民を対象とした識字教育は、ウキヤ郡の避難民キャンプ1E、3、6、7内に学習スペース(CBLFs)を開設し、障がいのある若者を含めて学びの機会を提供している。学習者は1つの学習施設に30人程度で、男女それぞれ15人が2シフトで学習している。支援対象者は、15～24歳までの若者である。避難民は非識字者が多く、スクリーニングテストをしてグループ分けをしている。学習期間は1年間で、基礎的な識字教育として母国語(ビルマ語/ロヒンギャ語)と英語の両方を学習する(視察時は英語を学んでいた)。指導言語は、ビルマ語/ロヒンギャ語で、10月からは算数とライフスキルも始める計画である。最終的には、参加者がコミュニティ教師やファシリテーターになれることを目指している。また、課外活動を通して、若者たちが集い、彼らが主導する形でコミュニティの課題解決に貢献できる機会を提供している。若者主導の活動テーマは様々であり、デング熱の啓発活動等を行っている。学習者は、この活動を率先して行うようにしており、4人のリーダーが各学習施設から選ばれ活動をリードしている。女子はミャンマー居住時から学校や学習センターに行くことが困難であり、保守的な考え方から家の中に閉じ込め、家の中で勉強することが多い。視察時に、女子の学習者やファシリテーター(先生)からは次のような声が聞かれた。	
● これまで勉強する機会がなかった女子もいる。ここでの学習を通じて、看板が読めるようになった。色々なものを読めるようになった。 ● 家で宿題をやっている。本を持って帰って復習をしている。 ● 親が、「今日は何を習ったの?」と聞いてくれるので、今日習ったことを伝えている。兄弟に習ったことを見せることもある。 ● 勉強することができてとても幸せ。もっと学びたい。1年の学習期間を延長して欲しい。 ● 積極的になれた。	
	
識字学習センター	避難民ボランティアによる識字学習

1) 水産開発アドバイザー／アドバイザー業務（JICA 専門家派遣/技術協力プロジェクト） 2) ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト(JICA 技術協力プロジェクト)	
視察先: 1) 養鶏を通じた生計向上支援現場、受益者（ウキヤ郡 Mohammad Shofir Beel） 2) ドライ・フィッシュ製造を通じた生計向上支援現場、受益者（ウキヤ郡 Teen-para）、 3) 海藻採取を通じた生計向上支援現場、受益者（コックスバザール市 Nuniachara）	
実施機関: JICA	
実施期間: 1) 2020 年～2021 年、2) 2022 年～2026 年	
案件概要: 上記 1)を通じて、コックスバザール県沿岸部のホストコミュニティの漁業従事者に、水産養殖や水産加工等の技術支援を行うことにより、生産性と収入を向上させて住民の生計安定を目指す支援が行われた。その成果を踏まえて、現在、上記 2)において活動が今後より広い対象者に対し実施される予定である。ホストコミュニティの漁師の多くは、自分で船を持っておらず、禁漁期には日雇いの仕事をしているが、賃金の安い避難民流入後は賃金が半減し、仕事に就くことも困難になり、物価上昇の影響も受けている。このように主な収入を漁業に依存している世帯の女性（主婦）を対象に、生計向上支援を行い、今後も対象や活動内容を拡大し支援する予定。評価チームが視察した養鶏、ドライ・フィッシュ、海藻の 3 つの生計向上支援現場では、一部成果の発現が見られた一方、受益者選定や持続性については今後検討が必要な面も見受けられた。	
現場1) 養鶏を通じた生計向上支援（ウキヤ郡 Mohammad Shofir Beel） 上記1)のプロジェクトの受益者は、養鶏の技術的なトレーニングを受けて以前より良い養鶏技術を身に付けることができた。鶏を死なせずに大きく育てることができるようになり、平均 40 羽の鶏を飼っている。800～1000 タカの高値での販売も一定間隔で行うことができている。養鶏は収益性が高く、利益は子供の教育や健康、家族のために使い、残りのお金は将来のために貯蓄している。 プロジェクトでは、ジェンダー研修も行い、研修を受けた後、夫の行動は変わり妻の仕事に理解を示すようになった。このほかに、漁師への漁業のエコシステム管理研修、支援対象となる女性を対象とした識字・算数研修、基礎的な栄養研修を実施した。女性たちは家庭菜園も行っており、その地に適して栄養価の高いオクラやゴーヤの植え方指導も受けていた。この活動を通じて栄養に関心を持ち、栄養価の高い食事を心がけるようになることもプロジェクトの目的の 1 つである。養鶏については、ワクチン接種が課題であり、プロジェクトから地方行政に働きかけを行っている。行政で定期的な接種を行ってもらうことを目指している。	
	
養鶏を通じた生計向上支援の受益者	養鶏を通じた生計向上支援のプロジェクト案内版
現場 2) ドライ・フィッシュ製造を通じた生計向上支援（ウキヤ郡 Teen-para） 以前はオーブンを使わず天日干しだったため、魚の乾燥に 3～6 日かかっていたが、プロジェクトで導入したオーブンを使うことで、1 日半でできるようになった。化学薬品や着色料を一切使用していない完全なナチュラル・オーガニックであり、虫などが混入せず衛生面、品質が向上した。天日干しと違って自宅付近や家の中に設置するため、天候に左右されず作業ができる。この集落は道路沿いに立地しているため、主な顧客は観光客である。以前は 1 キロ 600 タカだったが、品質が上がり、800～1000 タカの高値で販売している。ドライ・フィッシュを作っている 40 世帯に対し、プロジェクトはこれまで 8 台のオーブンを提供してきたが、うち 3 台は個人（世帯）が使用し、残りの 5 台は 10 世帯ほどが共有で使用している。プロジェクトからの提供台数を 20 台まで拡張する計画があるが、オーブン 1 台の費用は、40,000 タカ、小型の機械は 25,000 タカであり、今後の面的展開には難しさも見受けられた。	
	
ドライ・フィッシュ製造を通じた生計向上支援の受益者と導入されたオーブン	導入されたオーブンで製造したドライ・フィッシュ

現場 3) 海藻の採取を通じた生計向上支援(コックスバザール市 Nuniachara)

コックスバザール空港の周辺地域で、漁業を主な収入源とする 12 名の貧困層女性を対象に、小規模な海藻養殖を支援している。海藻の品質と販売能力を向上するため、養殖の技術研修や、付加価値の向上、収穫後管理、販売戦略に関する研修等を実施している。これまで各家族で個別に活動をしていたが、ロープの設置など集団で実施した方が良い作業は協力して行うようになった。種は、近隣の水路から自然に得られ、5 か月ほどで収穫できるようになるため、大きな元手が不要である。研修受講後、品質の良い製品を生産できるようになり、1 キロ当たり 180～350 タカで販売している。これまで同地域では海藻のバリューチェーンは余り発達していないが、販路拡大に取り組んでいる。また、海藻の付加価値を高めるため、寒天などの製品の多角化や製品開発の試験も行っている。課題として、コックスバザール空港の拡張計画や都市化計画があり、生産地の更なる発展が難しい中、より効果的な海藻栽培方法の導入も検討されている。



海藻の採取を通じた生計向上支援の受益者女性からのヒアリング



袋詰めされた出荷前の海藻

6. 外交の視点からの評価

ア 外交的な重要性

日本の対バングラデシュ ODA は、2023 年 3 月に 50 周年を迎え、最大の二国間供与国である。日本は、ODA 案件がこれまで同国の切手に 2 回、紙幣と硬貨の絵柄にもなるほどの友好国である。ロヒンギャ避難民問題の解決は、二国間関係のみならず地域の安定にも重要である。ロヒンギャ危機発生以前の 2015 年に、「インド洋における漂流者問題に対する緊急無償資金協力」が実施されている。この支援は、アジアの平和構築と国民和解、民主化に関するハイレベル・セミナーでの岸田外務大臣(当時)の基調演説で表明されたものである²⁹。日本国政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」³⁰に、バングラデシュの安定が必要であることから外交的な重要性は非常に高い。

イ 外交的な波及効果

日本はロヒンギャ避難民支援においてトップドナーの一つであり、バシヤンチャール島への支援を他ドナーに先駆けて行ったことや、WFP と連携した迅速な食料支援などから、プレゼンスは大きく、バングラデシュ政府のみならず、国際機関からも日本の支援について感謝が表明されている。バングラデシュは近年、堅調な経済発展を遂げている。避難民受入れ国としてのバングラデシュの社会経済発展を支援することは、地域の平和・安定、二国間の外交的友好関係の深まり、日本との経済関係の更なる発展にも貢献する。

²⁹ 外務省「報道発表」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002231.html)

³⁰ 外務省「自由で開かれたインド太平洋」(2023 年 4 月 24 日) (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html)

添付 6 在外公館アンケート質問票及び選択回答集計結果

令和 5 年度外務省 ODA 評価「難民及び難民受入れ国支援の評価」 在外公館への質問票	
別紙の調査概要のとおり、「難民及び難民受入れ国支援の評価」を実施しております。ケーススタディ国であるウガンダ、バングラデシュ以外の本分野の主要な被援助国・地域についての状況も是非ご意見をお伺いしたく、貴任国における本分野の協力について、以下の質問票への回答にご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、評価対象年度は 2015～2022 年度です。	
政策の妥当性に関する質問 1. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」※は、貴公館のご担当国・地域との外交政策、日本の ODA 政策（開発協力大綱）、及び国別開発協力方針と整合していますか。回答の理由もご教示ください。 ※本質問票における「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力及びそれに基づく協力」とは、明文化された「人道支援方針（2011 年）」及び国際会議等で日本政府が表明した支援方針等を含みます。別紙の調査概要にて、本評価用に作成しました目標体系図を添付しておりますので、ご参照ください。 ● 整合性は極めて高い 6 ● 整合性は高い 12 ● 一部課題がある 3 ● 整合性は低い 0  <理由>（記述回答）	
2. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」は、貴公館のご担当国・地域における国家開発戦略、及び難民政策・制度と整合していますか。回答の理由もご教示ください。 ● 整合性は極めて高い 4 ● 整合性は高い 13 ● 一部課題がある 4 ● 整合性は低い 0  <理由>（記述回答）	
3. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」は、貴公館のご担当国・地域における難民・避難民及び現地住民のニーズに合致していますか。回答の理由と、ニーズをどのように確認されているかをご教示ください。 ● 極めて合致している 6 ● 合致している 13 ● 一部課題がある 2 ● 合致していない 0  <理由・ニーズの確認方法>（記述回答）	
4. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」は、貴公館のご担当国・地域における国際的な支援方針・潮流（ドナー間の役割分担を含む）と整合性が確認できますか。整合性を具体的に確認する方法を含め、理由をご教示ください。	

添付 6 在外公館アンケート質問票及び選択回答集計結果

● 整合性は極めて高い 4 ● 整合性は高い 15 ● 一部課題がある 2 ● 整合性は低い 0	
<理由・整合性の確認方法> (記述回答)	
5. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」は日本の優位性を活かした政策・協力であるとお考えですか。具体的にどのような優位性があるとお考えか教えてください。	
● 優位性が極めてよく活かされている 1 ● 優位性が活かされている 13 ● 一部課題がある（一部、優位性が活かされていない） 5 ● 優位性が活かされていない 2	
<理由・具体的な優位性> (記述回答)	
結果の有効性に関する質問	
6. 政策目標(難民・避難民の生命、尊厳及び安全を確保し、一人一人が再び自らの足で立ち上れるよう自立を支援する;難民・避難民の発生・通過・受入・帰還・再定住地域における社会安定化、強靱な社会づくりを支援する)を達成するために、貴公館のご担当国・地域に対する日本の支援の投入(緊急援助、国際機関を通じた支援、二国間開発援助スキーム、NGOを通じた支援等を含む)は十分でしたか。投入の不足があった場合は、どのような事業分野や援助スキームの支援で不足がありましたか。投入の不足によって、どのような成果、政策目標に影響がありましたか。	
● 投入は極めて十分だった 2 ● 投入はほぼ十分だった 12 ● 投入には不足点があった 6 ● 投入は非常に不足していた 1	
<理由・不足点・影響等> (記述回答)	
7. 貴公館のご担当国・地域における本分野支援への投入から、計画通りの成果(アウトプット)は達成されましたか。回答理由もご教示ください。	
● 高い成果が達成された 3 ● 十分な成果が達成された 12 ● 一部課題があるが、成果が確認された 5 ● あまり成果が確認されなかった 1	
<具体的に> (記述回答)	
8. 上記の成果の発現によって、上記 6. に記載した政策目標の達成が確認されていますか。具体的な数値データや事例があればご教示ください。	
● 高い成果が達成された 3 ● 十分な成果が達成された 10 ● 一部課題があるが、成果が確認された 6 ● あまり成果が確認されなかった 2	
<具体的に> (記述回答)	

添付 6 在外公館アンケート質問票及び選択回答集計結果

9. 本分野で特に成果を上げている支援、期待通りの成果が上がっていない支援等があれば、それらの支援の内容と、そこから得られた教訓などをご教示ください。(記述回答)
10. 上記の成果の発現に関する促進要因、及び阻害要因はどのようなものがありますか。また、人道・開発・平和の連携(HDP ネクサス)やマルチ・バイ連携が特に成果に結びついた事例があれば、ご教示ください。(記述回答)
11. 本分野の協力による想定外の正負のインパクトや波及効果などが確認されている場合はご教示ください。(記述回答)
<u>プロセスの適切性に関する質問</u> 12. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」を効果的・効率的・迅速に実行するために貴公館やご担当国の ODA タスクフォース等で取り組まれてきたことがあれば教えてください。特に HDP ネクサスを実践するために行った取り組みや課題があれば教えてください。(記述回答) 13. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」の実施体制、実施モニタリング、支援要員の安全確保について、課題や効果的な取組があればご教示ください。(記述回答) 14. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」の実施にあたり、国際機関をはじめとする多様な主体との連携は行われていますか。効果的な連携を行う上での課題、促進要因についてもご教示下さい。(記述回答)
<u>外交的視点からの評価</u> <u>外交的な重要性</u> 15. 「日本の難民及び難民受入れ国に係る援助政策及びそれに基づく協力」は、日本と貴公館のご担当国・地域の二国間・地域間関係強化(外交政策上等)や、日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業を含む)の安全・繁栄にとって、どのように重要とお考えですか。(記述回答)
<u>外交的な波及効果</u> 16. 同政策及び協力を通じて、国際社会における日本のプレゼンスの向上、日本の立場への理解・支持にどのように寄与しましたか。貴公館のご担当国・地域において具体的な事例がありましたらご教示下さい。(記述回答) 17. 同政策及び協力を通じて、貴公館のご担当国・地域における日本の好感度の向上、日本の平和と安全・繁栄、経済発展への還元等の波及効果等がありましたか。具体的な事例がありましたらご教示下さい。(記述回答)
在外公館名: ご回答者役職・お名前: メールアドレス: ご回答ありがとうございました。 ご回答いただいた内容について、さらに具体的なお話を聞きたい場合、ODA 評価室と相談の上、コンタクトを取らせていただく可能性がございます。その際にはどうぞ宜しくお願い申し上げます。

添付 7 インタビュー関連リスト

1. 国内インタビュー先リスト

日付	形式	組織名
7月26日	対面	外務省国際協力局緊急・人道支援課
8月2日	対面	外務省南部アジア部南西アジア課
8月7日	対面	外務省国際協力局国別開発協力第二課
	対面	外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課
	対面	外務省国際協力局国別開発協力第三課
8月15日	オンライン	JICA ガバナンス・平和構築部 平和構築室
8月16日	対面	外務省国際協力局民間援助連携室
8月17日	オンライン	外務省在ウガンダ日本国大使館
8月23日	オンライン	外務省在バングラデシュ日本国大使館
8月24日	対面	UNHCR 駐日事務所
8月28日	オンライン	(特活)ジャパン・プラットフォーム
9月1日	対面	外務省総合外交政策局人権人道課
9月5日	オンライン	JICA ガバナンス・平和構築部平和構築室
		JICA 国内事業部大学連携課
		JICA 中東・欧州部
書面回答		外務省国際協力局地球規模課題総括課

2. 現地インタビュー先リスト

日付	視察・面談先
バングラデシュ	
9月9日	ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト(JICA) 視察・受益者面談
9月10日	ISCG「ロヒンギャ難民対応」に関するブリーフィング(UNHCR コックスバザール所長)
	ウキヤ専門病院(UNHCR) 視察・面談
	難民登録センター(UNHCR) 視察・面談
	ヘルスポスト(バングラデシュ赤新月社/日赤) 視察・面談
	RRRC 面談
	コックスバザール県行政副次官表敬
9月11日	ISCG、主要国連機関面談
	竹処理施設(IOM) 視察・面談
	シェルター改善支援サイト(IOM) 視察・面談
	コミュニティ・ボランティア面談(UNHCR)
	難民自立支援プロジェクト(UNHCR、ファーストリテイリング社) 視察・面談
	テクナフ郡議会議長及び郡行政官、ウキヤ郡議会議長との面談
9月12日	農産物集積場及び売買センタープロジェクト(WFP) 視察・面談
	ラーニング・センター(UNICEF) 視察・面談
	食料支援 E パウチャーアウトレット(WFP) 視察・面談
	水衛生支援(SCJ) 視察・面談
	避難民の若者向け識字教育支援(PLAN) 視察・面談
9月13日	JICA バングラデシュ事務所面談
9月14日	防災救援省面談
	外務省/避難民調整メカニズム国家タスクフォース面談
	在バングラデシュ日本国大使館報告
オンライン	ミャンマー避難民ホストコミュニティの生計向上支援事業の実施コンサルタント面談

添付 7 インタビュー関連リスト

日付	視察・面談先
ウガンダ	
9 月 18 日	アルア地域中核病院視察・面談(北部ウガンダ地域中核病院改善計画)
	オボンギ県計画担当官面談(WACAP、PROCEED 案件のカウンターパート)
	ニャラ橋視察(アルア県ニャラ橋建設計画、テレゴ県エンジニアの同行含む)
9 月 19 日	首相府難民局のインヴェビ難民居住区事務所 Assistant Community Services Officer 表敬
	アネックス小学校視察・面談(PWJ「ウガンダ北部難民居住地区の学校と特別の支援を必要とする難民に対する衛生支援」)
	女性支援センター視察・受益者面談(PWJ「ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援」)
	ユースセンター建設現場視察(UN Women「ウガンダ、ソマリアにおける女性のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス及び保護」受益者の就労先)
	首相府難民局のライノ難民居住区事務所 Settlement Commandant 表敬
	UN Women「ウガンダ、ソマリアにおける女性のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス及び保護」受益者及び実施パートナー面談
9 月 20 日	首相府難民局 Acting Commissioner Refugees 面談
9 月 21 日	UNHCR ウガンダ面談
	UNICEF ウガンダ面談
	地方自治省 Assistant Commissioner (District Inspection)、Assistant Commissioner (District Administration)、Senior Inspector 面談
	在ウガンダ日本国大使館中間報告
9 月 22 日	JICA ウガンダ事務所面談
	JICA 難民支援アドバイザー面談
オンライン	Arua Refugee Desk Officer(アルア地域を管轄する OPM 地域事務所の事務所長)面談
	UNDP ウガンダ面談
	UN Women ウガンダ面談
	WACAP、PROCEED 案件の実施コンサルタント面談
	PRiDe 案件の専門家面談

添付 8 参考文献

【日本語文献】(案件の事前評価表、完了報告書、評価報告書等を除く)

- ・ 外務省
 - (2015)「開発協力大綱」
 - (2015-2022)「開発協力白書」
 - (2015-2023)「外交青書」
 - (2015-2022)「行政事業レビュー」
 - (2017)「我が国の人道支援方針」
 - (2017-2022)「国際機関等への拠出金等に対する評価」
 - (2022)「国家安全保障戦略」
- ・ 出入国管理庁
 - 「我が国における難民庇護の状況等」
- ・ JICA
 - (2015-2022)「業務実績等報告書」
- ・ 黒澤啓 (2018 年)「難民問題に対する人道援助と開発援助の連携の現状と課題」『国際開発研究 第 27 巻第 2 号』
- ・ 花谷厚 (2022 年 12 月)『人道と開発をつなぐ アフリカにおける新しい難民支援のかたち』
- ・ 日下部尚徳、石川和雄編著 (2019 年)『ロヒンギャ問題とは何か 難民になれない難民』(明石書店)
- ・ 宮下 大夢 (2016 年 10 月)「世界人道サミットの帰結——これからの人道支援はどう変わるか」『開発協力文献レビューNo.9』

【英語文献】

- ・ Government of Japan & Solutions Alliance (26 April 2016) Preliminary Joint Statement by the Co-Hosts - Government of Japan and the Solutions Alliance Strengthening the Humanitarian-Development Nexus: Collaborative Approaches to Find Solutions for Forcibly Displaced Persons
- ・ Government of Uganda (August 2015) The Peace Recovery Development Plan 3 for Northern Uganda (PRDP3)
- ・ Government of Uganda & UNHCR (May 2022) Inter-Agency Uganda Country Refugee Response Plan (UCRRP) 2022-2025
- ・ Government of Bangladesh (December 2020) 8th Five Year Plan July 2020 - June 2025
- ・ Government of Bangladesh (21 August 2022) Guidance on the Engagement of Volunteers for the Rohingya Refugee/FDMN Camps
- ・ ISCG, 2023 Joint Response Plan- Rohingya Humanitarian Crises
- ・ Ministry of Foreign Affairs of Japan (2023) G7 Hiroshima Progress Report. Advancing Resilience in Times of Crises: Food Security and Nutrition, Migration and Refugees
- ・ OCHA (18 June 2023) Global Humanitarian Overview 2023: Mid-Year Update
- ・ UN A/70/709, One humanity: shared responsibility, 2 February 2016
- ・ UNHCR
 - (2015-2022) Global Report
 - (30 June 2020) UNHCR, Refugee Policy Review Framework Country Summary
 - (31 August 2023) Refugees and Asylum Seekers in Uganda
 - (as of 30 October 2023) Rohingya Refugee Response/Bangladesh: Joint Government of Bangladesh - UNHCR Population Factsheet
- ・ UNHCR & WFP (June 2023) Support to UNHCR and WFP country operations in Uganda

- ・ UNRWA (2015-2022) Overall, Donor Ranking
- ・ Dr. Elizabeth Ferris (August 2020) The Humanitarian-Peace Nexus, Research Briefing Paper UN Secretary-General's High-Level Panel on Internal Displacement
- ・ Hesemann, J., H. Desai, and Y. Rockenfeller (2021) Financing for Refugee Situations 2018-19, OECD Publishing, Paris.

【ウェブサイト】(案件のプレスリリース、概要等を除く)

- ・ 外務省
----- 国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>
- ・ 内閣官房「難民対策連絡調整会議」
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nanmin/index.html>
- ・ Parliament of the Republic of Uganda (16 December 2021) "Parliament lauds JICA"
<https://www.parliament.go.ug/news/5505/parliament-lauds-jica>
- ・ World Bank, Global Concessional Financing Facility (GCFF)
<https://fiftrustee.worldbank.org/en/about/unit/dfi/fiftrustee/fund-detail/cff>
- ・ GCR, Pledges & Contributions
<https://globalcompactrefugees.org/pledges-contributions>
- ・ ISCG & UNHCR, Rohingya Refugee Response Bangladesh, <https://rohingyaresponse.org/>
- ・ OCHA Services, Financial Tracing Service
<https://fts.unocha.org/home/2023/donors/view>
- ・ OECD, Creditor Reporting System (CRS)
<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=crs1>
- ・ UNHCR
----- Refugee Data Finder
<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/>
- Resettlement Data Finder
<https://www.unhcr.org/what-we-do/build-better-futures/long-term-solutions/resettlement/resettlement-data>
- Operational Data Portal
<https://data2.unhcr.org/>
- (31 August 2023) "Refugees and Asylum Seekers in Uganda"
<https://reporting.unhcr.org/uganda-refugees-and-asylum-seekers-map-5605>
- (30 October 2023) "Rohingya Refugee Response/Bangladesh: Joint Government of Bangladesh - UNHCR Population Factsheet"
<https://data.unhcr.org/en/documents/details/104692>